官報

号 外
国会会議録

令和七年五月二十八日

○第二百十七回 参議院会議録第二十二号

令和七年五月二十八日(水曜日)

午前十時一分開議

○議事日程 第二十三号

令和七年五月二十八日

午前十時開議

第一 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

第二 災害対策基本法等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

第三 令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)

第四 令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)

第五 令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)

第六 令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)

まず、発議者の趣旨説明を求めます。川田龍平君。
〔議案は本号末尾に掲載〕
〔川田龍平君登壇、拍手〕

○川田龍平君 たいま議題となりました自由民主党、立憲民主党・社民・無所属、公明党、日本維新の会、国民民主党・新緑風会、日本共産党及び沖縄の風の各派並びに各派に属しない議員鈴木宗男君及び神谷宗幣君の共同提案に係る決議案につきまして、発議者を代表し、提案の趣旨を御説明申し上げます。
案文を朗読いたします。
国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案

国際連合は、二〇二三年十二月の総会において、協同組合を振興し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高めるため、二〇二五年を「国際協同組合年」とする旨決定した。
また、政府は、「持続可能な開発目標(SDG S)実施指針」において、「協同組合をはじめ、地域の住民が共助の精神によって参加する公的な活動を担う民間主体が、各地域に山積する課題の解決に向けて、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生し、SDGsへ貢献していくことが期待されている」と表明している。

よって政府は、次の基本的考え方の下に協同組合の振興に取り組むべきである。
一 協同組合に関する様々な施策を企画立案し、及び実施するに当たっては、国際連合の「協同組合の発展のための支援的な環境づくりをめざすガイドライン」(二〇〇一年)及びILO(国際労働機関)の「協同組合の促進に

関する勧告」(二〇〇二年)に留意するとともに、ICA(国際協同組合同盟)の協同組合のアイデンティティに関するICA声明(一九九五年)によって定められた協同組合の定義、価値及び原則を尊重すること。
二 協同組合が相互扶助の精神に基づき地域社会の持続可能な発展のために活動している点を重視し、持続可能な地域社会づくりに向けた、その有力な主体として協同組合を位置付けること。
三 現代日本の経済社会において公共部門や営利企業ではない民間非営利組織が果たし得る役割を重視し、多くの人々が組合員として民主的に管理運営する民間非営利組織である協同組合の発展に留意すること。
右決議する。

以上であります。
何とぞ皆様方の御賛同を賜りますようお願い申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。
本決議案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。
〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。
〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十
賛成 二百二十七
反対 三
よって、本決議案は可決されました。(拍手)
〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

第七 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

第八 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○本日の会議に付した案件
一、国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案(山本順三君外十六名発議)(委員会審査省略要求)
一、日本学術会議法案(趣旨説明)
以下 議事日程のとおり

○議長(関口昌一君) これより会議を開きます。この際、お諮りいたします。

山本順三君外十六名発議に係る国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案は、発議者要求のとおり委員会審査を省略し、日程に追加してこれを議題とすることに御異議ございませんか。
〔異議なしと呼ぶ者あり〕
○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。よって、本決議案を議題といたします。

○議長(関口昌一君) ただいまの決議に対し、三原国務大臣から発言を求められました。三原じゅん子国務大臣。

(国務大臣三原じゅん子君登壇、拍手)

○国務大臣(三原じゅん子君) 協同組合は、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対し貢献されており、様々な分野において社会課題の解決に取り組みまれていると承知をしております。

今後、更に社会課題の解決に向けた取組が加速するよう、ただいまの御決議の趣旨を受け止め、取り組んでまいります。(拍手)

○議長(関口昌一君) この際、日程に追加して、日本学術会議法案について、提出者の趣旨説明を求めたいと存じますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。坂井学国務大臣。

(国務大臣坂井学君登壇、拍手)

○国務大臣(坂井学君) 日本学術会議法案につきまして、その趣旨及び内容の概要を御説明申し上げます。

本法律案は、日本学術会議の機能強化に向けて、その独立性・自律性を抜本的に高めるため、学術に関する重要事項に係る審議、大学、研究機関、学会その他の学術に係る者の間における連携の確保及び強化、学術に関する研究を円滑に進めるための社会環境の整備、学術に関する外国の団体及び国際団体との交流等を行うことにより、学術の向上発達を図るとともに、学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与することを目的とする法人として、日本学術会議を設立し、その目的、業務の範囲等に関する事項を定めるものとしております。

次に、この法律案の内容につきまして、その概要を御説明申し上げます。

第一に、日本学術会議について、特別の法律により設立される法人とするほか、日本学術会議の目的等に関する事項を定めることとしております。

第二に、日本学術会議の機関として、日本学術会議会員、総会、会長、監事、会員候補者選定委員会、選定助言委員会等を置き、それらの職務等を定めることとしております。

第三に、日本学術会議会員は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから、総会が選任することとし、日本学術会議は、客観性及び透明性を確保する方法でこれを行い、会員の選任の過程を国民に明らかにするよう努めなければならないこととしております。また、会長は、特に優れた研究又は業績があり、人格が高潔で、かつ、日本学術会議の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する会員のうちから、総会が、その決議により選任することとし、日本学術会議は、会長が選任されたときは、会長の選任の理由等を公表しなければならないこととしております。

第四に、日本学術会議の業務の範囲等について定めるほか、日本学術会議が、その適正な業務運営を確保し、また、国民に対する説明責任を果たすため、中期的な活動計画及び年度計画を作成し、毎事業年度の終了後における業務の実績等に関し、自ら点検及び評価を行うこと等を定めるとともに、内閣府に日本学術会議評価委員会を設置し、日本学術会議の自己点検評価の方法及び結果について、調査審議し、意見を述べることができることとしております。

第五に、政府は、予算の範囲内において、日本学術会議に対し、その業務の財源に充てるため、必要と認める金額を補助することができることとしております。

第六に、日本学術会議の設立準備に係る規定を設けるほか、現行日本学術会議法の廃止など、所

要の規定の整備を行うこととしております。なお、この法律案の施行期日は、一部の規定を除き、令和八年十月一日としております。

以上が、この法律案の趣旨及びその内容の概要でございます。(拍手)

○議長(関口昌一君) ただいまの趣旨説明に對し、質疑の通告がございます。順次発言を許します。石川大我君。

(石川大我君登壇、拍手)

○石川大我君 立憲民主・社民・無所属の石川大我です。

私は、会派を代表し、日本学術会議法案について質問をします。

まず、法案の経緯についてお尋ねします。本法案は、七十六年にわたり続いてきた日本学術会議の在り方を根本的に変えるものです。二〇一五年に出された日本学術会議の新たな展望を考へる有識者会議の報告書は「現在の制度は、日本学術会議に期待される機能に照らして相応しいものであり、これを変える積極的な理由は見出しにくい。」と述べています。十年ほどの間に組織の根本的な変更を必要とする事情の変化が果たしてあったのか、坂井大臣に伺います。

今年十六日、二〇一八年の安倍政権下で任命拒否を可能とした法解釈の内閣法制局審査資料の墨塗りについて、東京地裁が違法と断じ、全ての箇所を開示すべきと判示しました。判決は文書を従来の運用を大きく変えるものとし、墨塗り箇所について、公開される公益性は極めて大きいと述べています。しかし、これに対し国は、あろうことか二十六日に東京高裁に控訴をいたしました。

政府が答弁してきた二〇二〇年の菅総理による任命拒否の総合的、俯瞰的との判断の根拠となっているものですか、あるいは、それとは関係のないものですか。お答えください。

二〇一八年十一月十三日の最終の解釈文書では、十月三十日の審査で形式的任命の概念が破棄されたことにより、墨塗り箇所も削除され、任命拒否の要件が何もない無限定な解釈となつていませぬ。墨塗り箇所が開示されない限り、菅総理の六名の学者の任命拒否の正当性の判断はできず、改正法案の審議の前提を欠くのではないでしようか。坂井大臣、見解をお示しください。

また、これに関して、十月三十日以前の内閣法制局審査資料には、菅総理の任命拒否が違法であることを政府が自白する文章があります。例えば、内閣総理大臣に拒否の権能はない、総理の任命行為は形式的なものとして解している、実質的な任命権は日本学術会議にあり、などの文言です。坂井大臣に伺います。これらの文言を削除した理由はなぜですか。また、一般論として、これらの見解は政府の現行の学術会議法の解釈と整合するのですか、それとも誤った解釈なのですか。お答えください。

更に重要な問題を指摘をします。各資料の墨塗り箇所は、総理の任命拒否の要件などが記載されている、すなわち、総理の学術会議への問題意識の根幹が記されているはずで、これらは、今回の改正案において、総理の任命である監事や評価委員、さらには総理が指定する設立委員についての総理の判断基準の根幹であるはずで、これが記載された墨塗りの開示なくして改正案の審議は許されようがありません。また、政府は、先週の二十三日に改正法と現行法の法解釈は関係がないなどと答弁していますが、政府の学術会議への関与の問題意識は変わらないはずで、なぜ関係がないと言えるのか、坂井大臣、具体的に御説明ください。

これに関係して、衆議院の審議の際に坂井大臣は、党派的な主張を繰り返す会員は学術会議が解任できるといった答弁を行いました。学術会議が判断するとは言っているものの、何が党派的な主張に当たるかの判断は難しく、そうした判断自体が党派性を帯びることにもなりかねません。このような仕組みは、形を変えた任命拒否です。

坂井大臣の党派的な主張を繰り返す会員は学術会議が解任できるという答弁の判断が本当に可能とお考えなのか、また、そもそも党派性を理由に会員を解任することが許されると今もお考えなのか、さらには、坂井大臣の答弁の問題意識は墨塗り箇所とその意味するところが書かれているのか、坂井大臣に答弁を求めます。

ほかにも、本改正案と墨塗り箇所との関係を裏付けるものがあります。十三回にも及び内閣法制局審査の七回目の資料で、それまで存在していた日本学術会議は独立した立場からという文言と、学問の自由は憲法で保障されているところでありという文言が削除されています。学術会議の独立の文言削除と学問の自由への侵害は、本改正案で学術会議側も最も危惧する争点です。なぜ当時これらの文言を削除したのか、その理由を御答弁ください。そして、その理由と密接に関係するはずの墨塗り箇所の開示なくして本改正案の審議を求める資格は政府にはありません。坂井大臣の答弁を求めます。

また、この墨塗り資料は、憲法の定める議会制民主主義そのものの否定行為です。これまで、内閣法制局審査資料の解釈部分に墨塗りがなされたことはないと承知しています。墨塗りのままでは、国会として、政府の任命拒否の法解釈の正当性そのものが判断できず、本改正案の正当性も判断できません。そして、このような墨塗りが許されるのであれば、国会による政府の法解釈への監督は一切できなくなり、我が国の法の支配が崩壊します。このことについて、東京地裁判決は、現

時点で整理した法解釈及び運用だけでなく、当該法解釈及び運用が整理される経緯や理由についても、国民に十分に明らかにされ、吟味される必要があると判示しています。また、このように解することは、情報公開法の理念とも整合するとも判示しています。憲法が定める国会の政府監督権を否定する墨塗りの即刻の開示を行うべきです。坂井大臣の見解を問います。

以上のような問題を有する墨塗りの開示については、令和二年十二月十七日付けの内閣委員理事事会協議案件となっていました。墨塗りは参議院の内閣委員会に対して行われている暴挙であり、墨塗りのままの委員会審議は、内閣委員会を否定し愚弄する行為です。そして、墨塗りを開示しないまま改正案の審議を求めることは許されません。坂井大臣の見解を問います。

次に、改革の方向性や理念について質問します。法案は、独立性という学術会議が訴えるナショナルアカデミーの五要件における最も本質的な要素についての規定もありません。国から独立した法人格を有するというだけで、活動の独立性が保障されるわけではありません。むしろ、現行法と同様に、独立性という文言を規定することが改正法全体の運用方針となるはずですが、政府が本当に学術会議の独立性を尊重する意思があるのであれば、明確に法案に記載すべきです。坂井大臣、御答弁ください。

次に、会員選考の自主性、自律性です。現在の学術会議が採用するコオプレーション方式は、主要国ナショナルアカデミーのスタンダードです。しかし、法案では、新法人発足時の会員選考、さらに、その三年後の会員選考について、会員以外の者を含む候補者選考委員会が新会員の候補者を選考するという仕組みです。なぜ現会員が入れ替わるまでこのような不自然とも言える仕組みを取る必要があるのか、また、

法案が定める特別な選考の仕組みがなぜ現在のコオプレーション方式より優れていると言えるのか、その理由について坂井大臣の答弁を求めます。

次に、監事についてです。官僚だった者が監事に就く可能性を大臣は衆議院で否定されませんでした。これは、いわゆる天下りではないでしょうか。政府の意向を天下った元官僚が監事となり学術会議に反映させる。独立性が脅かされる危険性があり、決して許されることではありません。天下りは禁止すべきではありませんか。坂井大臣に明確な答弁を求めます。

法案では、内閣総理大臣が任命する委員から構成される評価委員会が内閣府に設置されます。委員会は、自己点検評価の方法及び結果や中期的な活動計画について意見を述べるものとされています。この意見が学術会議の活動の本質的な部分にまで影響を及ぼすのではないのでしょうか。また、中期的な活動計画については、独立行政法人などの中期計画との違いが不明瞭です。政府が学術会議の業務の事細かな管理を意図しているのではないかとこの疑問も生じます。こうした仕組みを通じて、学術会議の活動の独立性が損なわれたいと言えるのか。坂井大臣の見解を求めます。

安定した財政基盤の保障という点でも、法案には必要と認める金額を補助するとのみ規定されており、補助金を通じ、政府が学術会議の活動に影響を及ぼすことができることは明白です。また、今の時代、公費だけに頼らず外部資金の獲得に努めるべきとの意見は、一見するともっともです。しかし、では具体的にどのような組織から資金を獲得することを想定しているのでしょうか。また、原子力産業や防衛産業、製薬会社など、特定の企業や団体、組織などから資金を受け取れば、その意向に沿った調査研究が行われる危険性もあります。中立性にも疑義が生じます。こうした危険、疑義は生じないとするならばその理

由と、その企業や組織が外国の日本に好意的でない勢力とつながっている可能性をどう排除するのか、坂井大臣の明確な答弁を求めます。

本法案は、日本学術会議の機能強化に向けて、その独立性、自律性を本格的に高めるためとされています。しかし、独立性や自律性への配慮よりも、政府によるガバナンスをいかに強化するかを最優先に設計されたものと言わざるを得ません。トランプ政権のアメリカを見てください。民主主義の下においても、様々な政府の権限を背景に、ハーバード大学に対し、多様性推進などを問題視して、補助金を凍結したり、留学生受入れ資格取消しを発表するなどの圧力を掛けています。トランプ政権が行っている学問の自由への侵害と今回の法案が目指すものとの違いが違うのか、坂井大臣、明確にお答えください。

政府の方針に反する大学などアカデミアは潰れてしまえばと言わんばかりの今回の法案は、極めてトランプ政権の行為と類似性が高いと言わざるを得ません。支持率低下の現政権の焦りなのか、離れる一部保守層を再び引き付ける道具として法案を提出したのであれば、全くこれは許されないことです。立憲事実がない本法案は、選挙対策法案と言っても過言ではありません。

アカデミアへの政府の介入は民主主義の自殺行為です。政治的介入に影響されることなく、日本の未来に対して提言をすることができ、それが科学者の最高組織であるナショナルアカデミー、日本学術会議です。日本学術会議の独立性を法文、運営において明確に保障することが国際的に日本政府の品格を示すことになるのではないのでしょうか。

私たち立憲民主党は、学問の自由を守り、学術会議の独立性を担保する修正案を準備しています。野党各党の皆様におかれましては、広く御賛同いただきますようお願いを申し上げます。また、政府・与党におかれましては、法案の正当性

判断の前提である墨塗り箇所即刻の開示とともに、内閣提出の日本学術会議法案は廃案にし、修正案に真摯に向き合っていたいただきますよう強く申し上げて、質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

(国務大臣坂井学君登壇、拍手)

○国務大臣 坂井学君 石川大我議員の御質問にお答えいたします。

組織変更の必要性についてお尋ねがありました。学術会議の在り方については、これまで様々な場で議論されてきました。例えば、平成十五年、二〇〇三年の総合科学技術会議の報告書においては、国の行政組織の一部であるよりも、国から独立した法人格を有する組織であることがよりふさわしいのではないかと述べられていたと承知しています。その後約十年を経て、御指摘の有識者会議の報告書となったものと承知しています。

昨年十二月の有識者懇談会の最終報告書においては、その後十年余りの学術の進歩と社会の変化、また、いわゆる政策のための科学が強く求められるようになっていくという世界的な潮流なども踏まえて、学術会議には拡大、深化する役割に実効的に対応していくことが求められており、国の機関のままの改革では限界があり、機能強化に向けて独立性、自律性を抜本的に高めることとし、より良い役割、機能の発揮にふさわしい組織形態として学術会議を法人化することが提言されました。

先日発表された学術会議の外部評価有識者による評価書においても、例えば、国民のアカデミアへの期待に応えるためには喫緊の社会課題をしっかり取り上げて検討していくべきである、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故が起きたとき、放射線の生体影響に関する科学的知見が国民に正しく伝わらなかったのではないかとこの反省もあるなど指摘されているものと承知して

います。

また、少なくとも一部の人たちが、これまで特定の思想の人たちを排除するような選考を行ってきたという懸念が生じており、このような懸念を払拭するためには、直ちに会員の選考方法を改める必要があります。

私としても、学術会議が社会と向き合い、国民と対話をしながら、ナショナルアカデミーに求められる現代的な役割を果たしていくためには、海外アカデミーのような柔軟な活動ができる組織にステップアップしていくことが必要であり、それが今回の法人化の趣旨だと考えています。

墨塗り箇所の内容及び二〇二〇年の任命との関係についてお尋ねがありました。

御指摘の箇所は、内閣総理大臣による日本学術会議の会員の任命に関する考え方の検討途中の部分であり、情報公開法の不開示事由に該当すると判断したことから不開示としているものである中で、その内容に関する御質問へのお答えは差し控えてさせていただきます。

審議の前提についてお尋ねがありました。

令和二年十月の会員任命については、現行の学術会議法に沿って任命権者である当時の内閣総理大臣が判断を行ったものであり、一連の手続は終了していると承知しています。

その上で、我が国の研究力の向上や国際競争力の強化などの観点から、学術会議の機能強化は先延ばしできない喫緊の課題であると認識しています。

このため、有識者会議懇談会において、学術会議の会長等にも毎回御参加いただき、合計三十三回の議論を重ねながら、学術会議に求められる機能及びそれにふさわしい組織形態の在り方を検討し、より良い役割、機能の発揮にふさわしい組織形態として学術会議を法人化することが提言されたところで、この法案は、こうした報告書の内容を踏まえ、

学術会議とコミュニケーションを取りながら取りまとめたものであり、学術会議には、法人化及び法案自身に反対でないというところまで御理解いただいたものと認識しています。

文言の削除の理由についてお尋ねがありました。

御指摘の箇所は、最終版には記載されなかった未成熟な記載の部分であり、最終版を作成する過程において変更されたり、削除されたりしたものです。

また、政府としての日本学術会議法第十七条による推薦と内閣総理大臣による会員の任命との関係についての考え方は、平成三十年十一月十三日の日付が付された最終的な文書に記載しているとおりです。

法案と現行法の法解釈などについてお尋ねがありました。

御指摘の文書の不開示部分には、内閣総理大臣による学術会議の会員の任命に関する考え方の検討途中の部分が記載されていると承知しており、その内容についてはお答えできません。

この法案は、国が設置する法人として必要な規定を整備するものであり、国の機関である現行の学術会議について規定する現行法の解釈と関係はないと承知しています。

会員の解任についてお尋ねがありました。会員の解任については、現行法でも、会員として不適当な行為があった場合、学術会議からの申し出に基づいて、任命権者である内閣総理大臣が退職させることができることになっており、この法案により新設するものではありません。

その上で、この法案では、会員の解任は、会員が学術会議の業務に著しく不適当な行為をしたと認められる場合に限り、会員候補者選定委員会の求めを受けて、総会の決議により行うこととされています。すなわち、国が会員の解任に関する仕組みにはなっておりません。

学術会議の会員が個人として政治的、社会的又は宗教的な意見を持つことはもとより自由であり、アカデミーにおける学術的な議論の結果としての助言等が結果的に特定の政治的、社会的又は宗教的な立場からの主張に沿っているように見えるものであったとしても、学術的な議論を経て示されたものである限り、アカデミーとしての使命、目的にかなうものであると考えます。

しかしながら、アカデミーの活動は、政治的、社会的又は宗教的な諸勢力からの影響を受けずに学術的な見地のみによって行われるべきものと承知しており、特定の思想たちを排除するような選考を行ったり、政治的な主張や活動を行うようなことがあれば、アカデミー本来の在り方に沿ったものであるかどうか懸念が生じることになるかと考えられます。

その上で、私が五月九日の衆議院内閣委員会で述べたのは、政治的、社会的勢力や特定の外国勢力から独立して学術的な活動をしていただくというのが望ましいということや言うまでもない、特定のイデオロギーや党派的な主張を繰り返す会員は学術会議が解任できる、どのような場合が解任に該当する事由となるかについては学術会議において適切に判断されるべきであるということになります。

このため、仮に政治的な中立性を疑われるようなことがあるなら、それが学術会議の業務に関する著しく不適当な行為に当たらないかどうか、国民や社会にきちんと説明できるように、学術会議において自主的、自律的に適切に判断されるだろうということをお願いいたします。

なお、御指摘の文書の不開示部分には、内閣総理大臣による学術会議の会員の任命に関する考え方の検討途中の部分が記載されていると承知しており、その内容についてはお答えができません。内閣法制局審査の過程の文書についてお尋ねがありました。

御指摘の箇所は、最終版には記載されなかった未成熟な記載の部分であり、最終版を作成する過程において変更されたり、削除されたりしたものです。

また、政府としての日本学術会議法第十七条による推薦と内閣総理大臣による会員の任命との関係についての考え方は、平成三十年十一月十三日の日付が付された最終的な文書に記載しているとおりです。

御指摘の文書の不開示部分には、内閣総理大臣による学術会議の会員の任命に関する考え方の検討途中の部分が記載されていると承知しており、内容についてはお答えできません。

この法案は、国が設置する法人として必要な規定を整備するものであり、国の機関である現行の学術会議について規定する現行法の解釈と関係はないと承知しています。

墨塗りの開示についてお尋ねがありました。御指摘の箇所は、内閣総理大臣による日本学術会議の会員の任命に関する考え方の検討途中の部分であり、情報公開法不開示事由に該当すると判断したことから不開示としているものです。

また、政府としての日本学術会議法第十七条による推薦と内閣総理大臣による会員の任命との関係についての考え方は、最終的な文書に記載しているとお尋ねがありました。

令和二年十二月十七日付けの内閣委員会議事録協議案件についてお尋ねがありました。都度必要な御対応をさせていただいているものと承知しております。

いずれにせよ、この法案は、国が設置する法人として必要な規定を整備するものであり、国の機関である現行の学術会議について規定する現行法の解釈と関係はないと承知しております。

独立性の尊重についてお尋ねがありました。まず、国から独立した法人になること自体が、

国から独立して業務を行うことを明らかにしています。これにより、政府の方針と一致しない見解も含めて政府等に助言を行う機能を果たしやすくなることも、海外アカデミーから見ても、日本は政府組織だけが独立性が保たれるのかなどという懸念が生じることがなくなります。

現行法では、学術会議は国の行政機関であるため、関係府省庁との調整等によって自由な意思表明などができなくなることを避けるために、独立して職務を行うという規定が置かれていますが、法人化によって組織面からも国からの独立性が明確になるため、法案では独立して職務を行うとの規定を置いていません。

その上で、御指摘の趣旨は、学術会議の運営の自主性、自律性を尊重するという趣旨だと理解しますが、法案では国の責務として学術会議の運営の自主性、自律性に常に配慮しなければならない旨も明記し、学術会議がナショナルアカデミーとして独立して自律的に活動することを明確にしています。

なお、教育基本法第七条第二項には「大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない」との規定がありますが、これは、国に限らず、広く一般にこれらの性質が認知され、肯定的に捉えられるべきとの趣旨で定められたものです。

一方、国の責務を定めた国立大学法第三条においては、「国は、この法律の運用に当たっては、国立大学及び大学共同利用機関における教育研究の特性に常に配慮しなければならない」としています。国立大学法第三条の規定は、国立大学法人法において国立大学の自治を法制的に確立させる規定のうちの一つであり、条文の趣旨に照らしても、日本学術会議に対する国の責務の規定はこれに倣うことが適切と考えています。

特別な選考の仕組みについてお尋ねがありました。

新法人設立時の会員選考について、よりオープン、慎重かつ幅広く選考することは必須であるところ、新分野、融合分野、ダイバーシティを踏まえた会員の多様性の拡大などの観点から、現会員だけによる候補者の研究、業績の卓越性の精査では必要十分な選考を行うことは難しいことから、平成十七年制度改正時を参考に、学術会議の意見を踏まえながら、会員も含め科学者コミュニティ全体で選考の仕組みを設計しました。

学術会議の意見を踏まえて、現会員の意向が反映され、コアプレシジョンの考え方が維持されるようにするとともに、人的な継続性も担保されるようにしています。

また、法人発足時の会員だけでなく、三年後の会員も同じ方法で選考するのは、新法人発足時には半数の会員しか選考しないため、二百五十人の会員全体の構成を最初に一括して考えておく必要があるからです。

その上で、組織としての人的な継続性にも配慮しつつ、三年間掛けて二回に分けて具体的な人選を行い、学術の進歩や社会の変化にも対応できるようにしたものです。

監事への公務員OBの就任についてお尋ねがありました。監事は法人の適法、適正な運営を担保するための機関であり、国が設立し、国の財政的支援を受けて運営される法人に共通して求められる運営の健全性を担うものです。アカデミーの自主性、自律性とは別な、国民への説明責任からの要請です。

この法案における監事の所掌事務は、国が設置する他の法人と同じものであり、学術的な内容、価値に立ち入るものではありません。監査事項も他の法人と同様のものです。

この法案に国家公務員であった者が監事に就くことを禁じる規定はありませんが、それも他の国が設立する法人と同様です。なお、国家公務員法

等に基づく再就職に関する規定も、他の法人と同様に適用されることです。内閣総理大臣においては、関連するルール等も踏まえつつ、適材適所で判断されるものと考えます。

中期的な活動計画や評価委員会についてお尋ねがありました。

学術会議における評価制度の役割は、人事、業務への国の直接的な関与の代わりに、業務の改善、活性化に関する法人自身の自律的なサイクルを整えることにあり、主務大臣が法人に中期目標を指示し、業務の実績を主務大臣が評価する独立行政法人の評価制度とは大きく異なっています。

評価委員会の所掌事務は、活動内容そのものの評価ではなく、学術会議が行った自己点検評価の方法及び結果に意見を述べることに限定されています。評価委員会は、学術的な内容や価値を評価するものではありません。評価委員会の意見には法的拘束力はなく、意見を踏まえた最終的な判断は学術会議が行います。意見を述べる相手は学術会議であり、内閣総理大臣には意見の内容を通知するだけです。こうした評価の在り方も、学術会議の意見を反映したものです。

中期的な活動計画については、独立行政法人等の中期計画とは異なり、国からの目標の指示や計画の認可はありません。作成に当たって評価委員会の意見を聴くことになっていないのは、計画期間終了後に行われる自己点検評価に沿って評価委員会の評価が適切に行われるように、あらかじめコミュニケーションを取るとい趣旨です。評価結果は、業務の改善や活性化に活用していただくためのもので、予算配分を直接連動させる仕組みにはなっていません。

以上のように、評価委員会は、政府の意向に沿った活動を求めるものではなく、学術会議が政府から独立して自律的に活動していることを国民に説明し、理解と支持を得るための仕組みです。

自己点検評価の結果の計画等への反映状況は公表することになっており、この際に評価委員会の意見も併せて公表されることになるので、評価委員会が不当な評価をするのではないかという懸念については、十分な抑止効果が働くものと考えています。

この法案は、学術会議が懸念するような運用を許容するようなものではないことを改めて申し上げます。

外部資金の獲得についてお尋ねがありました。海外アカデミーの状況は様々でございますが、我が国のような国が設立し国の財政的支援を受けて運営される法人であり、特別な地位、権限が法律で明記されている国はなく、民間組織からの資金の獲得、委託調査など柔軟な活動を適切に実施しているものと承知しており、日本学術会議においても、アカデミーとしての中立性や信頼性を担保しながら活動していかれるものと考えています。

ナショナルアカデミーが特定の政治勢力や外国勢力から独立して活動することが大事であることは言うまでもなく、学術会議において必要な基準やガイドラインを定めるなど、適切に御対応いただきたいと考えております。

政府全体としても、各大学、研究機関等において、採用や競争的研究費の申請に際して、研究者自身による適切な情報開示を所属機関に対し報告することなどを求めており、各大学、研究機関等において、こうした研究者からの報告等も踏まえた上でマネジメントを行っているところでです。

我が国の科学者を代表する機関である学術会議は、このような我が国の科学者コミュニティ全体としての取組も当然踏まえながら、不透明な資金提供を受けるなど公平、公正性に問題があるような人物が会員とならないよう、適切に対応されるものと考えています。

トランプ政権及びこの法案の趣旨についてお尋

ねがありました。

まず、アメリカでの状況については、他国の内政に関わる事項ということで、直接のコメントは控えさせていただきますと思います。

その上で、この法案は、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化と説明責任の担保を図るものであり、アカデミーとしての自由な活動を阻害するようなものではありません。

今回の改革により、学術会議は、中国やロシアと同じ、国の機関であり、会員の選考に国が関与するアカデミーから、先進諸国と同じ、国から独立した法人で、国が会員、会長の選考に関与しないアカデミーに移行することになります。法人化により学術会議の独立性が組織面でも明確になり、政府とは別の法人である海外アカデミーと同様の高い独立性を有する組織になるものと考えています。(拍手)

○議長 関口昌一君 柴田巧君。

(柴田巧君登壇、拍手)

○柴田巧君 日本維新の会の柴田巧です。

私は、会派を代表して、ただいま議題となりました日本学術会議法案について質問をいたします。

日本学術会議は、設立から七十六年を経た今、その役割が国民から見えなくなっており、既にその役割を終えたとの声すら上がっています。それゆえ、本法案が学術会議の抜本的改革を実現する第一歩となるのか否か、そういう観点から以下お尋ねをしていきます。

まず、学術会議のこれまでの活動に関する評価及び本法案による変化についてです。

本法案は、我が国のナショナルアカデミーである日本学術会議について、その求められる使命、目的を果たすことのできる組織として機能強化を図る上で、現在のような国の機関のままの改革で

は限界があるため、国から独立した法人格を有する組織として新たに設立しようとするものと承知をしております。

学術会議には、いわゆる政策のための科学、サイエンス・フォー・ポリシーの観点から、例えば気候変動、人口減少、エネルギー、安全保障など、近年複雑化、深刻化が進む様々な社会課題に対し、科学的エビデンスや学術的な知見を適切に整理し、世界的、社会的にインパクトのある提言を行うことなどが期待されているところです。

そこで、こうした観点から見ると、これまでの学術会議の活動に対しどのように評価し、本法案によりどのような変化を期待しているのか、坂井大臣にお伺いをいたします。

次に、安全保障に資する研究についてお尋ねします。

学術会議は、昭和二十五年に「戦争を目的とする科学研究には絶対対抗しない決意の表明」、また、昭和四十二年に「軍事目的のための科学研究を行わない声明」、そして、平成二十九年には「軍事的安全保障に関する声明」等と、安全保障に資する研究に対し否定的な発信を繰り返してきてきました。特に平成二十九年の声明では、「軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべきである。」としました。

この声明のフォローアップとして令和二年八月に出された「軍事的安全保障に関する声明」への研究機関・学協会の対応と論点によると、この提言を受けて何らかの審査制度を設けたり検討しているかの設問について、回答が得られた百三十五の大学等研究機関のうち、声明をきっかけに新たに審査制度を設けたが一・二・六％、新たに審査制度を設けるかどうかを検討中が三二・六％で、合わせると半数近くになります。このように、軍事的安全保障研究に関する審査制度の整備

をめぐる議論に声明が重要なインパクトを与えたことを示しています。

光石日本学術会議会長は、五月九日の衆議院内閣委員会で、平成二十九年声明はいわゆるデュアルユースに係る研究のような安全保障に資する研究を一律に禁止する趣旨のものではないと答弁していますが、同声明は、審査制度というハードルを設けることを提唱し、多くの研究機関がそれに応じたことで、結果として我が国の安全保障に資する研究にネガティブな影響を与えてしまったのではないのでしょうか。中谷防衛大臣の見解をお伺いをいたします。

次に、組織形態の在り方についてお尋ねをします。

本法案は、学術会議を特殊法人として設立し独立性、自律性を高めることで機能強化を図ろうとするものでありますが、学術会議からは、総理任命の監事による監査、中期的な活動計画や年度計画の策定、それらに対する内閣府に置かれる日本学術会議評価委員会の関与、選定助言委員会の設置を含む会員選任の仕組み等について、政府の関与が大きく、独立性、自律性に懸念があるとする声明が決定されています。

監事による監査や評価委員会の関与などは、財政民主主義の観点から必要最小限のものではないかと考えられますが、それですら支障があるというのであれば、独立性、自律性の確保と財政民主主義の要請の両立の実現は極めて困難ではないでしょうか。

そこで、学術会議の求めるような独立性、自律性を確保するためには、本法案によりまず特殊法人として設立するとしても、国費に依存しない財源基盤を早急に整え、公益法人など純粋な民間法人への速やかな移行を目指すべきではないでしょうか。坂井大臣の見解を求めます。

続いて、会員選任、会長選任への説明責任等についてお尋ねをします。

会員選任について、透明性、国民への説明責任などの観点から、選任理由等の公表は当然に行うべきこととありますが、本法案では、第二十九条第二項で、会議は、選任された会員の研究又は業績の内容及び選任した理由、その他の措置を講ずることにより、会員の選任の過程を国民に明らかにするよう努めなければならないとして、努力義務にとどまっています。

第二十一条第四項並びに第二十五条第五項において、会長や副会長については選任理由等の公表が義務化されていますが、会員についても同様にして、坂井大臣にお伺いをします。

現在の学術会議の会員について、選考理由や抱負を記載した資料が学術会議により公表されていますが、国民に積極的に説明しようという気があるのかと疑いたくもなるような、学術会議ウェブサイトの非常に分かりづらいところに掲載されています。また、選考理由は、これまでの活動や受賞歴など簡潔な内容しか書かれておらず、抱負の記載についても一言か二言程度しか述べられていない会員が多いのが現状です。

そこで、本法案に基づき選任理由の公表等が努力義務化されていることとなりますが、これまでの学術会議の取組も含め、今後どのような対応がなされることを期待しているのか、坂井大臣にお伺いをします。

現行日本学術会議法第八条に基づく会長互選の仕組みはまさにブラックボックス状態であり、選任理由について説明するような資料も見当たりません。有識者懇談会の最終報告書では、例えば学術会議の内部に会長選考委員会、仮称を置くなどして、会長候補者の資質や業績を整理し、会員間で会長候補についての十分な情報を事前に共有することが考えられると記載されましたが、本法案では会長選考の具体的な仕組みについては一

切規定されておりません。これは、学術会議の独立性、自律性、自主性に配慮して条文中規定を置かず、内部規則に委ねることとしたとのことですが、新たな学術会議において、これまでのようなブラックボックス状態の仕組みが継続されることがあってはならないと考えます。

そこで、会長選考は、学術会議の運営全体に多大な影響をもたらす極めて重要なものであることに鑑みて制度設計の検討を行うべきであり、坂井大臣の御見解をお伺いをします。

学術会議の法人化のメリットとして、会員が国家公務員ではなくなることから、外国人を会員として選任できるようになることが挙げられています。海外の知見を活用する観点から、外国人会員の重要性は否定しないものの、昨今の国際情勢に鑑みると、研究インテグリティや研究セキユリティーの観点についても十二分に考慮する必要がありますが、どのように認識し、学術会議にどのような対応を求める考えか、坂井大臣にお伺いをします。

第三十四条に秘密保持義務規定が設けられていますが、対象は会議の役員、役員以外の会員及び職員に限られています。例えば、現在の連携会員のような立場の者や、運営助言委員会の委員等については対象外ということになるのでしょうか。そうであるとすれば、当然、そうした者に秘密情報を共有することは秘密保持義務違反に問われることになるという認識でよいのか、併せて坂井大臣にお伺いをします。

最後に、財政的支援についてお尋ねをします。特殊法人への移行後も、当面は国からの財政的支援が継続されることが見込まれ、学術会議が策定する年度計画を踏まえ、活動に必要な予算額が査定されることとなります。現在の学術会議においては、翌年度の活動内容を示すような年度計画は策定されていないものと承知をしていますが、どのようにして必要な予算額が査定されているの

か。また、慣例により前年度同程度の予算措置が続けられているかのような疑念を持たれないようにするためにも、法人化後は予算措置の明確な根拠を求められると考えますが、併せて坂井大臣の見解をお伺いします。

終わりに一言申し上げます。
日本維新の会は、国民生活のあらゆる分野で最新の科学研究や学問的知見が生かされるべきだと考えています。その一端は、現在開催中の大阪・関西万博でじかに感じる事ができるでしょう。今後、国民を豊かにする科学が一層発展することを願って、私の質問を終わります。

ありがとうございます。(拍手)

(国務大臣坂井学君登壇、拍手)
○国務大臣(坂井学君) 柴田巧議員の御質問にお答えいたします。

日本学術会議の活動の評価と変化への期待についてお尋ねがありました。
まず、ナショナルアカデミーは、主要先進国を始めとする海外諸国に置かれており、各国アカデミーや国際学術団体と連携して、学術の発展のためにグローバルな活動を行うとともに、政府から独立した立場で中長期的、俯瞰的な見地から、政府や社会に対して学術的なエビデンスを提供することなどを重要な役割としているものと承知しています。

日本学術会議は、南極地域観測などのほか、多くの共同利用研究所や研究機関の創設に関与したと承知しています。また、科学的助言等を行うとともに、G7の科学アカデミーの一員として、あるいは四十二に及ぶ国際学術団体と連携して学術の進歩に貢献してきたと承知しています。

しかしながら、有識者懇談会の最終報告書においては、設立以来七十六年の学術の進歩と社会の変化を踏まえ、学術会議には拡大、深化する役割に実効的に対応していくことが求められており、国の機関のままの改革では限界があることが

ら、機能強化に向けて独立性、自律性を抜本的に高めるため、より良い役割、機能の発揮にふさわしい組織形態として、学術会議を法人化することが提言されました。

先日発表された学術会議の外部評価有識者による評価書においても、例えば、国民のアカデミアへの期待に応えるためには喫緊の社会課題をしっかり取り上げて検討していくべきである、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故が起きたとき、放射線の生体影響に関する科学的知見が国民に正しく伝わらなかったのではないかとという反省もあるなどと指摘されているものと承知しています。

この法案は、有識者懇談会の最終報告書の内容を踏まえ、学術会議とコミュニケーションを取りながら取りまとめたものであり、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化と、国が設立し、国の財政的支援を受けて運営される組織としての説明責任の担保を主な内容とするものです。

私としても、学術会議が社会と向き合い、国民と対話をしながらナショナルアカデミーに求められる現代的な役割を果たしていくためには、海外アカデミーのような自由度が高く活動しやすい組織にステップアップしていくことが必要だと考えております。学術会議がサイエンス・フォー・サイエンスのみならず、サイエンス・フォー・ソサエティーやサイエンス・フォー・ポリシーなどの役割に主体的にチャレンジし、国際社会における課題解決の貢献を通じて、我が国の国際的プレゼンスの向上にも寄与することを期待をしております。

民間法人への移行についてお尋ねがありました。
有識者懇談会では、各国のアカデミーの在り方は、様々な歴史的経緯などを背景に各国にふさわしい形態が取られているという認識の下で、我が

国に適した形でナショナルアカデミーとしての理想的な在り方を議論していただきました。

その上で、海外アカデミーに見られる公益法人のような形に落ち着いていくことが理想的な在り方ではないかとしつつ、国が設立する法人として出発し、国民の理解と信頼を獲得するよう努め、財政面も含めた運営の自律性を着実に高めていくことが現実的だと考えたものと承知しています。

その際、学術会議に期待される役割をより良く発揮するために、特別な地位、権限や、国による必要な財政的支援を法律に明記することから、公益法人といった民間が設立する法人ではなく、国が設立する特殊法人とするものです。

将来的には最終的には公益法人のような形態となることも考えられますが、私としては、現実を踏まえ、学術会議が拡大、深化するアカデミーの役割にふさわしい組織にステップアップし、海外アカデミーのような活動をしやすい体制を整えていくことが今回の法人化の目的だと受け止めています。

会長、副会長及び会員の選任理由の公表についてお尋ねがありました。

法人化後の学術会議の人事については、国が関与せず、学術会議の意思決定により完結することとなっており、国が設置する法人としての適正性を確保するためには、選任の過程の透明性を確保し、国民への説明責任を果たすことが重要と考えています。

会員の選任については、会員選任の過程の大枠を法定していること、選定の基準、方法等を選定方針の形で決定し、公表しなければならぬことに加えて、選任された会員についての選任理由の公表などにより、選任の過程を国民に明らかにすることを求めています。

これに対し、会長や副会長については、法人の運営のマネジメントを担う者であり、その時々の学術会議の具体的な目標や重点ミッションに基づ

く活動の形態などにより、求められる具体的な人物とそれにふさわしい選出方法が異なると考えられることから、具体的な選任の過程については法定せず、学術会議に具体的な選任過程を委ねていることとしました。そのため、選任された会長や副会長の選任の理由等の公表を義務付けることにより、選任の過程の透明性を確保し、国民への説明責任を果たすこととしております。

会員の選任理由の公表に対する今後の対応についてお尋ねがありました。

有識者懇談会の報告書においては、学術会議の活動が国民から納得感を持って受け入れられるためにも、コオプレーションが適切に機能する前提としても、より良い選考基準や選考手続等の検討のために外部の意見を幅広く聴くこと、会員が仲間内だけで選ばれる組織だと思われないために、外部に説明できるような選考の仕組みを整えることを、国民の約束として制度的に担保することが必要であると提言されております。

学術会議が我が国の科学者を代表し、特別な権限を有することを国民に納得していただくため、さらに、特定の思想の人たちを排除するような選考を行ってきたという懸念を払拭するためにも、学術会議の活動、運営を担う会員が客観性及び透明性を確保する方法で選任されることは極めて重要です。

この法案では、国は会員の選任に関与せず、法定事項も選任過程の大枠のみに限定しています。これは、分野の固定化防止や選任理由の公表等による透明性の確保については、学術会議が自主的、自律的に対応することを前提とした制度設計になっているということです。

有識者懇談会の議論には学術会議の会長、副会長等にも毎回御参加いただいたわけですから、新制度の運用に当たっては、以上のような懇談会での議論や法律の趣旨を踏まえて学術会議において適切に対応されることを期待しております。

会長選考の制度設計についてお尋ねがありました。

学術会議の会長は、学術会議を代表し、総会の議長としての職務を行うほか、学術会議の経営に関する事務を総理する役割です。学術会議の使命、目的の拡大、深化、法人化後に見込まれるマネジメントに係る業務量及び責任の増大を考慮し、有識者懇談会最終報告書では、会長の資質としては、卓越した研究、業績に加えて、学術及び学術会議の方向性への明確なビジョン、組織マネジメント及びガバナンスに係る能力、経験、会員や国民、社会とのコミュニケーション能力なども求められると指摘されたところです。

選考方法についても、会長は引き続き会員の互選とすることが適切、適当だが、会長に求められる資質を十分に勘案しながら選考するためには、慎重かつ丁寧なプロセスで選出することが必要であり、例えば学術会議の内部に会長選考委員会などを置くなどして、会長候補者の資質や業績を整理し、会員間で会長候補についての十分な情報を事前共有することが考えられると述べられています。

会長の資質や選考方法については、以上のような議論について学術会議においても特段の異論はなかったことから、この法案では、会長の要件として、学術会議の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有することと規定することと、具体的な選任方法は学術会議の自主性、自律性に配慮して学術会議に委ねることとしました。

会長が選任されたときは、学術会議は、会長の選任の理由その他の事項を遅滞なく公表することとなっており、法の趣旨に沿って国民に説明できる方法で会長を選任していただくことになっていきます。

ナショナルアカデミーが特定の政治勢力や外国勢力から独立して活動することが大事であることは言うまでもありません。政府全体としても、各大学、研究機関等において、採用や競争的研究費の申請に際して研究者自身による適切な情報開示を所属機関に対し報告することなどを求めており、各大学、研究機関等において、こうした研究者からの報告等も踏まえたく上でマネジメントを行っていると述べています。

我が国の科学者を代表する機関である学術会議は、このような我が国の科学者コミュニティ全体としての取組も当然踏まえながら、不透明な資金提供を受けるなど公正性に問題があるような人物が会員とならないよう、適切に対応されるものと考えています。

秘密保持義務についてお尋ねがありました。

この法案の秘密保持義務規定は、国が設立する法人に一般的に置かれているものであり、秘密とは、非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものとされており、人事や法人経営に関する秘密も対象とする一般的なものです。ここで漏らすとは、秘密である事実を一般に知らしめること又は知らしめるおそれのある行為をすることをいい、秘密を漏らす対象は、不特定多数の人々である場合はもちろん、特定の人を対象とした場合であっても、その者を通じて広く流布されるおそれがある場合は、漏えいに該当することとなるとされています。

法人と雇用契約関係となる者については、常勤、非常勤を問わず秘密保持義務規定の対象となるので、秘密保持義務規定が適用されるかどうかは雇用契約関係の有無によって判断していくこととなりますが、適用対象外となる者に秘密を共有する場合には、秘密保持に関する契約を交わすなど適切な措置を講ずることが求められると考えております。仮に適切な措置を講じずに秘密を共有し、当該秘密を広く流布されるおそれを生じさせ

た場合には、当該会員又は職員は秘密保持義務違反に該当し得ると考えております。

予算についてお尋ねがありました。
学術会議に対する国の財政的支援については、有識者の最終報告書を踏まえ、学術会議の業務の財源に充てるため、必要と認める金額を補助することができるとしています。

学術会議に関する経費は、これまでも予算編成過程のプロセスを経て、他の組織と同様に必要な金額が措置されてきたところであり、今後必要な財政的支援は行っていくこととなります。

いづれにせよ、必要な金額が支援されるためには、予算要求の前提として活動、運営については、考え方が明確に示されていなければならず、法人化後は、実施しようとする主な活動は年度計画の中に位置付けられ、その意義やコンセプトが国民に説明できるものになっている必要があります。

(拍手)
〔国務大臣中谷元君登壇、拍手〕
○国務大臣 中谷元君 柴田巧議員にお答えをいたします。

日本学術会議の平成二十九年の声明が我が国の安全保障に資する研究に与えた影響についてお尋ねがございました。

防衛省では、先進的な民生技術の積極的な活用を図るため、安全保障技術研究推進制度を平成二十七年に設立いたしました。

当該制度の大学等の応募は、近年、件数自体は増加を続けてきているところ、必ずしも御指摘の声明の影響だけではないと考えますが、様々な声に配慮して、依然として応募に慎重な主要大学が存在しているというの事実であります。

引き続き、学術界における御理解を賜れますよう、様々な努力を重ねてまいりたいと考えます。

(拍手)

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 日本学術会議法案(趣旨説明)

○議長 関口昌一君 竹詰仁君。

〔竹詰仁君登壇、拍手〕

○竹詰仁君 国民民主党・新緑風会の竹詰仁でございます。

会派を代表し、ただいま議題となりました日本学術会議法案について質問いたします。

まず、今回の法案提出に至るプロセスについて触れざるを得ません。

政府は、これまで学術会議と丁寧なコミュニケーションを取ってきたと説明されていますが、それであればなぜ、本法案の閣議決定と同日の三月七日、学術会議の光石会長が、学術会議が自主性、独立性の観点から指摘してきた懸念が払拭されていない中で法案の閣議決定が行われたことについては遺憾との談話を公表されたのでしょうか。丁寧なコミュニケーションとはどのようなコミュニケーションだったのか、坂井大臣に説明を求めます。

学術会議が懸念を指摘してきたことに対し、学術会議の理解、納得を得ずに法案が提出されたため、四月十五日の日本学術会議総会において、国会に対し法案の修正を求める決議や様々な懸念を指摘する声明が採択されています。これでは、法案提出のプロセスに瑕疵があったと言わざるを得ません。

学術会議の法案修正を求める決議や声明を政府としてどのように受け止めているのか、坂井大臣の答弁を求めます。

衆議院での審議が始まると、全国の学会からも次々と懸念や反対の声明が発表されるようになりました。日本物理学会、日本心理学会、日本社会学会、日本法社会学会など、主要な学会が声明を出しています。こうした学会の声明を坂井大臣は読んでおられますか。読んでいるか読んでいないか、坂井大臣にお尋ねします。

衆議院内閣委員会で坂井大臣は、有識者会議には学術会議にも毎回御参加いただき、会長自ら参

加いただき、合計三十三回の議論を重ねた、様々な学術会議の意見も踏まえながら検討を重ね、会員の選考方法、評価、監事の仕組みなどを取りまとめたと言われています。最終報告書の取りまとめ後も学術会議と協議を行った、学術会議の意見も法案に反映したとも言われています。これは本当ですか。私も数名の学術会議会員の方から直接お話を聞きましたが、政府と学術会議との協議もないし、意見の反映もないとおっしゃっています。政府と学術会議と主張が食い違っています。

学術会議自身、法人化そのものには反対しておらず、我が国のナショナルアカデミーとしてより良い役割発揮ができる組織へと変革する必要性については一致するところだと思えます。目指すべきゴールが同じであるならば、真摯な協議を粘り強く積み重ねることで、政府と学術会議の双方が納得する解を出せるのではないのでしょうか。

学術会議との協議をもう一度やり直しませんか。そして、合意形成に取り組みたいかがでしようか。坂井大臣の答弁を求めます。

現在、立憲民主党と我が党とで法案の修正案の提出を検討しておりますが、政府案が学術会議の機能強化に寄与するものとなっているかという観点や、学術会議からも懸念を示されている論点について大臣に質問いたします。

政府は、日本学術会議の機能強化に向けて、その独立性、自律性を抜本的に高めるため、新たに特殊法人としての学術会議を設立すると説明しております。独立性、自律性を高めることが学術会議の機能強化にどのように資することになるのか、説明を求めます。

政府は、現行の学術会議が内閣府の特別の機関であるのに対し、新たな学術会議は特殊法人として設置することから、政府から独立していることが自明であるとして、現行法に規定されていない自立性という文言を本法案には規定していない旨説明

明しています。

しかし、本法案では、内閣総理大臣が任命する監事を学術会議の役員として設置することや、学術会議の運営状況を評価する日本学術会議評価委員会を内閣府に設置し、内閣総理大臣が委員を任命する仕組みが設けられております。

これらはいずれも現行の学術会議には存在していない仕組みであり、特殊法人化して形式的には独立性を高めているように見えますが、実質的には政府の関与が現行学術会議よりも強化されることになりませんか。実質的に独立性が低下すれば、本法案の目的である機能強化に逆行することになりませんか。大臣の説明を求めます。

学術会議の自律性について伺います。

会員の選任については、現行の総理が任命する仕組みから総会が選任する仕組みに変わることによって自律性が高まるとされています。しかし、現行法の下でも、令和二年十月に任命拒否問題が生じたのは、総理の任命は形式的なものにすぎないとの昭和五十八年の中曽根総理の答弁のとおり、学術会議が推薦した会員が推薦どおりに任命されました。つまり、元々、会員選任は自律的な運用がなされていたと言え、むしろ任命拒否問題で政府が自律性を損なわせてしまったのではないのでしょうか。

会員以外の委員から成る選定助言委員会の設置や、六事業年度にわたる中期的な活動計画、毎事業年度の年度計画の作成などが法的に義務付けられており、むしろ自律性が低下するようには思えません。自律性の観点から、会員の選任方法、選定助言委員会の設置、活動計画、年度計画について説明願います。

国費により財政的支援を行う以上は、国として、学術会議の活動や運営が適切、適正であることなどを国民に説明できるようにする必要があります。そのための方法が、監事や評価委員会の法定、中期的な活動計画の策定を義務付け

ることとしていますが、これらの方法が学術会議の独立性、自律性を低下させることにならないのか、大臣の見解を伺います。

学術会議の機能強化を図るためには、財政基盤と事務局体制の強化も重要です。これまでの審議の中では必要な人的、財政的支援がどのように確保されるのかが不透明で、学術会員から不安の声を聞きました。財政基盤や事務局体制は学術会議に丸投げとお考えですか。学術会議の機能強化の観点で、財政基盤、事務局体制の強化について大臣の考えをお尋ねいたします。

学術会議の活動が国民に見えにくいという指摘があります。活動が見えにくいので、学術会議の存在自体を後ろ向きに思う人が多いことも否めな気がします。これを機に政府としても、学術会議の歴史や活動内容、政策提言、国の政策、国の施策との関係、社会への影響などについて、国民により積極的に発信していただかせようでしょうか。学術会議を多くの人に正しく知ってもらうことも重要だと考えますが、大臣の見解を求めます。

また、学術会議の提言などが国や地方の政策に反映されにくい、社会に余り影響を与えていないとするならば、どのような点が阻害要因になっているのかを分析し、政府と学術会議のコミュニケーションにより改善を図るべきと考えます。学術会議の提言等と政府の政策との関係についてどうあるべきか、坂井大臣の見解を求めます。

以上、法案内容について質問いたしました。政府は、令和二年十月の任命拒否問題について、政府には改めて誠実な説明を行うよう求めます。と申しましたか、説明を求められなくても、政府は自ら起こした行動について自ら説明すべきと考えます。私は、この件で、学術会議は政府から拒否されるような人を推薦するのだと誤ったレッテルを貼られてしまった気がいたします。同時に、政府と学術会議との信頼関係も損なってしまっ

た、学術会議の活動も国民に見えにくくなってしまったと思っております。

学術会議と政府との間の信頼関係が損なわれ続ける状態は、社会課題の複雑化、深刻化が進み、国民生活や政策立案に科学的な知見を取り入れていく必要が非常に高まっている中で、国益を毀損していると言えます。

任命拒否問題の情報を開示し、説明をし、学術会議と政府との信頼関係を再構築した上で、本法案はやり直すべきと考えますが、坂井大臣の見解を求め、質問を終わらせていただきます。(拍手)

〔国務大臣坂井学君登壇、拍手〕
○国務大臣(坂井学君) 竹詰仁議員の御質問にお答えいたします。

学術会議とのコミュニケーションについてお尋ねがありました。

懇談会の最終報告書で提言された法人像の基本的な考え方は、国が設立する他の法人のような人、業務へ国の関与はなく、学術会議だけで会員を選べるようにして会員選考の自律性を高め、法人の適法、適正な運営を担保するための仕組みも踏まえたものになっていくと承知しております。

また、個別の論点についても、議論の過程でお互いの理解が進んだものもあり、学術会議の懸念や意見を受け止めて、会員の選考方法、評価、監事の仕組みなどに反映した部分もあったと承知しております。

この法案は、このような報告書を踏まえ、また、二月十三日の学術会議の幹事会で内容的にほぼ法案と言えるような詳細な資料で説明するなど、学術会議と引き続きコミュニケーションを取りながら作成したものでございます。さらに、閣議決定後も、学術会議に対しては、法案に関して示された懸念事項について四月八日に内閣府から詳細な見解を文書で示すなど、丁寧な説明に努め

てきたところでございまして、学術会議には法人化及び法案自身に反対ではないというところまでは御理解いただいたものと認識をいたしております。

この法案の意義及び内容について、更に広く御理解いただけるよう、引き続き丁寧に説明してまいります。

学術会議の決議や声明についてお尋ねがありました。

先日の学術会議総会において、決議「日本学術会議法案の修正について」及び声明「次世代につながる日本学術会議の継続と発展に向けて」が可決されたことは承知しております。また、決議については、提案者自身が、総会において、法案に対する反対ではないかという御指摘も聞きますが反対でございませぬ、法案反対だとか法案を撤回せよというものではないと述べられたことも承知しております。

政府としても、この法案の趣旨、内容について、法案審議の中でしっかりと説明を尽くしてまいりたいと考えております。

全国の学会等から寄せられている声明などについてお尋ねがありました。

学術会議との協議や合意形成についてお尋ねがありました。

法案においては、このような報告書の内容を踏まえ、学術会議とコミュニケーションを取りながら、独立した法人である学術会議の自主性、自律性に配慮しつつ、学術会議にふさわしい固有の制度設計を行いました。

また、総会では、学術会議の懸念に対してゼロ回答ではなかった、やり取りを通じて相当の内容を勝ち取ることができた、予算、活動面や会員選考の独立性など一部の懸念については学術会議側

の活動次第で問題にならない可能性もあるなどという議論もあったと聞いています。

政府としては、この法案の趣旨、内容について、更に広く御理解いただけるように説明してまいります。

学術会議の機能強化についてお尋ねがありました。

この法案は、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化、説明責任の担保を図るものでございます。

国の機関から特殊法人に移行することにより、組織面でも機能面でも国から独立して職務を行うことが明らかになって、政府の方針と一致しない見解も含めて政府等に助言を行う機能を果たしやすくなること、海外アカデミーから見ると、日本は政府組織だが独立性が保たれるのかなどという懸念が生じることがなくなります。また、学術会議だけで自主的、自律的に会員を選べるようになり、外国人会員を登用しダイバーシティを高めることも可能になります。

組織運営の自由度が高まり、海外アカデミーのような柔軟な活動や必要な体制強化が可能になり、外部資金を獲得する努力を通じて、財政基盤の強化や活動の活性化にも資することになります。

現状では、人事・組織関係制度や会計法令の制約があり、外部資金の受領や柔軟な人材登用などができないため、例えば、海外アカデミーや内外シンクタンクとの共同事業に対等な立場で参加できない、専門人材の登用、官民や外国との研究者の交流に制約があるなど、海外アカデミーとの交流促進や、国内の各種学術団体との連携強化等に必要となる活動や体制強化には限界があると考えられます。

ナショナルアカデミーに求められる現代的な役割を果たしていくためには、海外アカデミーのよ

うな自由度が高く活動しやすい組織にステップアップしていくことが必要だと考えております。特殊法人化後の学術会議に対する政府の関与についてお尋ねがありました。

新法人の設計に当たつての基本的な考え方としては、独立した法人としての学術会議の自律性、自律性に配慮し、独立行政法人等のような人事、業務への国の関与は行わず、評価制度等を通じて業務の改善、活性化に関する法人自身の自律的なサイクルを整えるにとどめるものとしております。

新法人に対する内閣総理大臣の関与は、他の法人の主務大臣の権限に比べて大きく限定されており、例えば国が設立する他の法人のような人事、業務への国の関与はなく、内閣総理大臣は法人の長の任命、目標の指示や計画の認可は行いません。内閣総理大臣による会員の任命は行わず、学術会議だけで会員を選べるようにし、会員選考の自律性を高め、法人の適法、適正な運営と説明責任を担保するための仕組みも必要最小限のものとしております。

また、監事や日本学術会議評価委員会は、法人の適法、適正な運営の確保や国民に対する説明責任の観点から設けているものであり、政府による不当な介入を許容するものではありません。

したがって、実質的に独立性が低下するという御指摘は当たらず、法人化により、機能強化とより良い役割の発揮が図られると考えております。会員の選任方法、選定助言委員会の設置、活動計画、年度計画についてお尋ねがありました。

新法人の設計に当たつては、独立した法人として学術会議の自律性、自律性に配慮し、法人自身の自律的なサイクルをとどめるところに国の関与をとどめています。

会員の選任については、内閣総理大臣による任命は行わず、学術会議だけで会員を選任できるよ

うにして自律性、自律性を高めており、会員選任の基準や手続等の詳細は学術会議に委ねることとしております。

選定助言委員会は、選定の基準や方法を決定するに当たつて外部の意見を聴くことを制度的に担保するために設けられているものであり、学術会議が国民からの信頼を維持するために不可欠です。委員は総会が選任し、その意見に法的な拘束力はなく、個別の選考について意見を述べないことから、学術会議が行う会員の選任に直接的な影響力を及ぼすものではありません。

中期的な活動計画については、独立行政法人等の中期計画とは異なり、国からの目標の指示や計画の認可はなく、学術会議の自律性、自律性に配慮した仕組みとしています。

年度計画については、予算編成過程において、翌年度に行おうとする活動を御説明いただく際に必要となるものであり、かかるプロセスを経て必要な金額が措置されることとなります。

いずれも国が設立する法人が適正、適切に運営されるために必要最小限の仕組みになっており、学術会議の自律性、自律性を損ない、過度な制約を課すということにはならないと考えております。

監事、評価委員会及び中期的な活動計画についてお尋ねがありました。

監事は、法人の適法、適正な運営を担保するための機関であり、国が設立し、国の財政的支援を受けて運営される法人に共通して求められる運営の健全性を担うものです。アカデミーの自律性、自律性とは別な、国民の説明責任からの要請です。

監事の所掌事務は、国が設置する他の法人と同じものであり、監査事項も他の法人と同様のものです。監事が他の役員のように運営に直接関わったり、その職務において、学術的な内容、価値を評価するものではありません。

評価委員会の所掌事務は、活動内容そのものの評価ではなく、学術会議が行った自己点検評価の方法及び結果に意見を述べることに限定されております。評価委員会は、学術的な内容や価値を評価するものではなく、また、その意見には法的拘束力はなく、意見を踏まえた最終的な判断は学術会議が行うこととなります。

中期的な活動計画につきましては、独立行政法人等の中期計画とは異なり、国の目標の指示や計画の認可はありません。学術会議の自律性、自律性に配慮した仕組みとしています。

これらの仕組みは、学術会議の意見を踏まえ、国が設立する法人が適正、適切に運営されるために必要最小限の仕組みになっており、学術会議の自律性、自律性を低下させるといったことはないと考えています。

学術会議の財政基盤や事務局体制の強化についてお尋ねがありました。

学術会議に対する国の財政的支援については、有識者の最終報告書を踏まえ、学術会議の業務の財源に充てるため、必要と認める金額を補助することができるとしてあります。

学術会議に関する経費は、これまででも予算編成過程のプロセスを経て、ほかの組織と同様に必要な金額が措置されてきたところであり、今後も必要な財政的支援は行っていくこととなります。

必要な金額が支えられるためには、活動、運営についての考え方が明確に示されなければならず、年度計画の中にしっかりと位置付けられ、意義やコンセプトが説明できることになっている必要があります。

また、事務局体制については、法定事項等は必要最小限にとどめ、内部規則に委ねるべきであるという学術会議の意見を踏まえて、学術会議において弾力的に対応していただくとしたもので法人化によりマネジメントの自由度が高まるこ

とから、現在は内閣総理大臣が行っている職員の任免は学術会議が行えることになり、自前の職員を採用し、長期間配置しておくことも可能となります。また、給与の格付、応募資格、採用手続なども学術会議が定めることができます。

いずれにせよ、独立性、自律性を高めるというこの法案の趣旨を踏まえ、学術会議において適切に対応していただくことだと思っております。政府としても、学術会議の本来の活動に支障が出ることはないよう、しっかりと対応していきたいと考えています。

学術会議の活動の発信についてお尋ねがありました。

日本学術会議がその役割を發揮していく上で、活動内容を国民に分かりやすく発信していただくことは極めて重要であります。

これまでも、日本学術会議においては、定期的な記者会見やパンフレット、ウェブサイトを通じて、日本学術会議の歴史や公表した提言とその内容等について周知に努めてきたものと考えておりますが、今期示されており日本学術会議第二十六期アクションプランにおいて情報発信強化の強化が掲げられているところであり、今後、国民に向けてより一層積極的な発信をしていただくことを期待しております。

学術会議の提言等と政府の政策との関係についてお尋ねがありました。

そもそもアカデミーとは、学術的知見に基づいて助言をしたり見解を述べたりすることを期待されているものであり、その際に、政治的、社会的あるいは宗教的な諸勢力からの影響を受けずに、学術的見地からのみによって行われるべきものとして理解されているものと承知しています。そして、アカデミーから提示された学術的知見を踏まえて、何をどのように取り入れるかを検討し、政治的、社会的に決定するのは、政治や行政、社会、国民であると理解されています。

その上で、世界的にサイエンス・フォー・ポリシーが強く求められている中、学術会議が国民や社会からの理解と信頼を得て支持を拡大していくためには、学術的助言等の実効性を高めること、すなわち国民、社会の関心やニーズを適切に拾い上げ、実現、実装の視点も加味した課題設定や審議を行うこと、学術的な知見を提供していただくことが必要です。また、発出した学術的助言等が理解され、実現されるよう、必要なフォローアップを行うとともに、法人化により、自由度が高く活動しやすい組織になり、国民と対等でフラットな立場から国民に届くような発信や対話に努めていただきたいと思います。

既に学術会議におきましても、アクションプランに基づき、より良い役割発揮に向けて、タイムリー、スピーディーな意思表明、産業界や国民等とのコミュニケーションなどに取り組んでいるものと承知をいたしているところでございます。学術会議と政府との信頼関係についてお尋ねがありました。

この法案は、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化と説明責任の担保を図るものです。

この法案は、そのような報告書を踏まえ、二月十三日の学術会議の幹事会で内容的にほぼ法案と言えるような詳細な資料で説明するなど、学術会議とコミュニケーションを取りながら作成したものであり、この閣議決定後も、四月八日に内閣府から詳細な見解を文書で示すなど、丁寧な説明に努めてきたところであります。

この法案の趣旨、内容について、更に広く御理解いただけるよう、法案審議の中で丁寧に説明してまいりたいと考えております。(拍手)

○議長(関口昌一君) 井上哲士君。

(井上哲士君登壇、拍手)

○井上哲士君 日本共産党の井上哲士です。

会派を代表して、日本学術会議法案に対し、坂井大臣に質問します。

まず指摘しなければならぬことは、二〇二〇年十月、当時の菅総理が会員候補者六名の任命を拒否した問題です。

総理大臣による任命が形式的であることは、国会で答弁され、確定した法解釈です。にもかかわらず、政府は、内部の勝手な検討で、国会にも示さず、推薦のとおり任命すべき義務があるとはまでは言えないと解釈を一方的に変更し、六名の任命を拒否しました。

解釈変更に関し、日本学術会議事務局と内閣法制局との間で行われた検討過程を示す文書の黒塗部分の開示は、内閣委員会での理事会協議事項となつたまま、実現していません。一方、東京地裁は十六日、不開示部分の内容は、内閣総理大臣による会員の任命権ないし任命拒否権の限界を考えるに当たり有用な資料だとし、開示を命令する判決を下しました。

不開示部分には、任命拒否できる場合の判断基準、要件等が記載されていると推察され、本法案で総理大臣が監事、学術会議評価委員、新法人設立時の会長職務代行者、設立委員の指名や委任を行う場合の基本となる考え方と密接に結び付くものであり、不開示のまま法案の審議に入ることは許されません。政府は直ちに控訴を取り下げ、開示するべきです。

現行の学術会議法の解釈を勝手に変更し、違法な任命拒否を行いつつ、その経過も理由も明らかにしない政府に本法案を提出する資格はないのではありませんか。答弁を求めます。

大臣は、衆議院で、特定なイデオロギーや党派的な主張を繰り返す議員は、今度の法案の中で解任できると驚くべき答弁をしました。優れた研究又は業績があるとして選ばれた会員を政治信条を理由に解任するなど、極めて重大です。ここに、気に入らない科学者は排除するという政府の本音

が現れているわけではありませんか。この答弁は即刻撤回すべきです。

安保法制が施行された二〇一五年を機に、政府は軍需産業振興に大きくかじを切りました。その年に防衛装備庁が発足し、大学等に研究を委託する安全保障技術研究推進制度がつけられました。

それに対し、政府による研究への介入を指摘し、慎重な判断を求めたのが二〇一七年の学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」です。以降、政府は学術会議への介入を強め、二〇二〇年の任命拒否の上、本法案が提出されました。

本法案は、学術を軍事に動員し、短期的で実用的な経済的利益の獲得に貢献させるため、学術会議から独立性、自主性、自律性を奪い、時の政権の意に沿う別組織につくり替える学術会議解体法案にほかならないことは明らかではありませんか。答弁を求めます。

このことは、本法案が現行法にある前文を削除していることに如実に示されています。

前文は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と協力して学術の進歩に寄与することを使命とすることをうたっています。学術会議法は、戦前の政府が学術を政治に従属させ、学術の側も戦争遂行に加担したとの痛苦の反省の上に、国内の科学者

の手で法案要綱が起草され、国会による審議を経て成立したものです。前文の科学者の総意の下にとの文言は、学術会議の独立性、自主性、自律性のよりどころにはなりません。

大臣は、現行法の理念は本法案に引き継がれていると言いますが、科学者の総意は法案のどこに引き継がれているのですか。

四月十五日の学術会議の総会決議は、学術会議の合意もありません。科学者の代表により起草された現行法を廃止し、日本学術会議の理念や組織の骨格を定める内容の法案を政府が提出したことは

遺憾と言わざるを得ないと感じて批判しています。学術会議の同意もない法案を提出すること自体が、科学者の総意を否定するあらゆるさまざまな政治介入ではありませんか。

別に法律の定めるところにより内閣府に置かれる特別の機関とされてきた学術会議は、本法案により、その組織及び運営に関する事務が内閣府の所掌事務に位置付けられ、政府の監督の下に置かれます。さらに、法案は、運営助言委員会、日本学術会議評価委員会、監事、選定助言委員会など、学術会議の組織、運営、財務、会員選考に幾重にも政府や学術会議外の者が介入する仕組みを定めています。政府はこの法案が学術会議の独立性、自律性を高めるものと言いますが、管理、監督の仕組みをこれだけ張り巡らせて、なぜ独立性、自律性が高まると言えるのですか。

学術会議は、これらの仕組みが、近視眼的な利害に左右されない独立した自由な学術の営みを代表するアカデミーの活動を阻害するもので、到底受け入れられないと表明しています。そのような法案をなぜ押し付けるのですか。政府は、学術会議の活動を阻害したのですか。お答えください。

総理大臣任命の監事及び評価委員会の設置、中期目標、中期計画の法定、次期以降の会員選考への特別な方法の導入、選定助言委員会の設置という学術会議が到底受け入れられないとした五つの内容について、政府はどう対応したのですか。その結果、学術会議の懸念は完全に払拭されたのですか。

その国の学者、科学者を代表して、社会と政府に対し科学的見地から助言を行い、学術の国際活動に参加し、世界的にも連携して世界の学術と社会の発展に貢献するナショナルアカデミーの役割は、政府からの独立が確保されてこそ発揮されるものです。学術会議が政府から自立した存在であるということが国際的な信用を得ることにもつな

がつている、他国のアカデミアは、学術会議の意見を日本政府の意向を反映した意見ではなく中立的な意見として聞いてくれる、それを政府が管理してしまつたらアカデミアとしての信用は失墜してしまふ、この指摘をどう受け止めるのですか。

学術会議という科学者コミュニティへの政府の介入は、学問の自由を乱暴に踏みこむものです。思想、信条、表現の自由などは異なり、学問の自由は、個々の科学者の研究、発表、教授の自由の保障に加え、科学者の相互批判と検討を可能とする科学者集団の自律的な規律があつてこそ保障されます。

大臣は、本法案が学術会議の会員である者が個人として有している学問の自由に影響を及ぼすものではないと答弁していますが、科学者コミュニティには学問の自由の保障は及ばないのですか。お答えください。

会員の選任は、学術会議の自主性、自律性の要です。ところが、法案は、会員以外の科学者から学術会議総会が選任する選定助言委員会を設置し、会員の選定方針に意見を述べるとしていますが、会員候補者選定委員会の諮問に依りてなら個別の会員選考に意見を述べることは否定されていません。

学術的な業績を審査し、優れた科学者を選考することは、その分野に通じた科学者以外には困難です。だから、現会員が次期会員を選任するコアプテーション方式は、世界のアカデミーで採用されている標準的な会員選考方式となっています。五人から七人という少数の選定助言委員会委員の意見が会員選考に反映される仕組みは、コアプテーション方式とは相入れないのではないのですか。

学術を軍事に動員し、目先の経済的利益の獲得に貢献させるため、学術会議を解体する本法案は廃案以外にありません。

以上を述べ、質問とします。(拍手)

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

日本学術会議法案(趣旨説明)

〔国務大臣坂井学君登壇、拍手〕

○国務大臣(坂井学君) 井上哲士議員の御質問にお答えいたします。

黒塗り部分の開示及び法案を提出する資格についてお尋ねがありました。

御指摘の箇所は、内閣総理大臣による日本学術会議の会員の任命に関する考え方の検討途中の部分であり、情報公開法の不開示事由に該当すると判断したことからの不開示としております。政府としては、当時の不開示決定は適法なものであると考えているため、控訴したものです。

法案審議との関係についてお尋ねがありました。この法案は、国が設置する法人として必要な規定を整備するものであり、国の機関である現行の学術会議について規定する現行法の解釈と関係はないと承知しております。

会員の解任についてお尋ねがありました。会員の解任については、現行法でも、会員として不適当な行為があつた場合、学術会議からの申出に基つて、任命権者である内閣総理大臣が退職させることができることになっており、この法案により新設するものではありません。

その上で、この法案では、会員の解任は、会員が学術会議の業務に関し著しく不適当な行為をしたと認める場合に限り、会員候補者選定委員会の求めを受けて、総会の決議により行うこととされています。すなわち、国が会員の解任に関与する仕組みにはなっておりません。

私が五月九日の衆議院内閣委員会で述べたのは、政治的、社会的勢力や特定の外国勢力から独立して学術的な活動をしていただくというのが望ましいということも言うまでもない、特定のイデオロギーや党派的な主張を繰り返す会員は学術会議が解任できる、どのような場合が解任に該当する事由となるかについては学術会議において適切に判断されるべきであらうということです。このため、仮に政治的な中立性を疑われるよう

なことがあるなら、それが学術会議の業務に関する著しく不適当な行為に当たらないのかどうか、国民や社会にきちんと説明できるように、学術会議において自主的、自律的に適切に判断されるだろうということも申し上げたものです。

学術会議解体法案ではないかとお尋ねがありました。新法人の設計に当たつての基本的な考え方としては、独立した法人としての学術会議の自主性、自律性に配慮し、独立行政法人等のような人事、業務への国の関与を行わず、評価制度等を通じて業務の改善、活性化に関する法人自身の自律的なサイクルを整えるにとどめていきます。

このため、新法人に対する内閣総理大臣の関与は、他の法人の主務大臣の権限に比べて大きく限定しており、国が設立する他の法人のような人事、業務への国の関与はなく、内閣総理大臣は、法人の長の任命、目標の指示や計画の認可は行わないこととしています。したがって、学術会議解体法案という御指摘は当たらないと考えます。

科学者の総意についてお尋ねがありました。七十六年前に科学者の総意の下に設立されたという基本的な在り方及び前文に書かれている設立時の理念は、我が国のナショナルアカデミーの基本理念として、時代の変化に合わせた形で新法人に引き継がれていくものです。

学術会議においても、四月十五日の総会における声明において、日本学術会議の理念と位置付けは変わらず存続する、これまでの歩みや取組を、世界及び国内の社会課題の解決に寄与しつつ、学術の更なる発展のために自ら行動し、次世代へと引き継いでいくと宣言されているものと承知して

います。学術会議の同意についてお尋ねがありました。繰り返しになりますが、有識者懇談会の最終報告書は、学術会議の会長等にも毎回参加していた

ものです。このような報告書の内容を踏まえ、学術会議とコミュニケーションを取りながら、学術会議にふさわしい固有の制度設計を行いました。

四月十四日の学術会議総会では、学術会議の懸念に対してゼロ回答ではなかった、やり取りを通じて相当の内容を勝ち取る事ができた、予算、活動面や会員選考の独立性など一部の懸念については、学術会議側の活動次第で問題にならない可能性もあるなどといった議論もあつたと聞いております。

このように、学術会議には、法人化及び法案自身に反対でないというところまで御理解いただいていると認識しており、引き続き丁寧に説明してまいりたいと考えております。

学術会議の管理監督の仕組みについてお尋ねがありました。まず、国の機関から特殊法人に移行することにより、国から独立して職務を行うことが明らかに

なり、政府の方針と一致しない見解を含めて政府等に助言を行う機能を果たしやすくするとともに、海外アカデミーから見ても、日本は政府組織が独立性が保たれるのかなどという懸念が生じることがなくなりました。学術会議だけで自主的、自律的に会員を選べるようになり、外国人会員を登用し、ダイバーシティーを高めることも可能になります。組織運営の自由度が高まり、海外アカデミーのような柔軟な活動や必要な体制強化が可能になり、外部資金を獲得する努力を通じて、財政基盤の強化や活動の活性化にも資することになります。

その上で、新法人の設計に当たつての基本的な考え方としては、評価制度等を通じて活動、運営の実施と改善に関する法人自身の自律的なサイクルを整えるにとどめていきます。選定助言委員会は、委員は総会が選任し、意見に法的な拘束力はなく、個別の選考について意見

を言わないことから、学術会議が行う会員の選任に直接的な影響力を及ぼすものではありません。運営助言委員会は、その意見に拘束力はなく、会長の諮問機関にすぎません。

監事の所掌事務は、国が設置する他の法人と同じもので、学術的な内容、価値に立ち入るものはありません。監査事項も他の法人と同様のものです。

また、日本学術会議評価委員会は、自主性、自律性に配慮し、独立行政法人のように業務の評価を内閣総理大臣が直接行う代わりに、学術に関する研究の動向等に広い経験と高い識見を有する委員に専門的な見地から審議していただくために設けるものであります。

以上のように、この法案は、学術会議の独立性、自律性を抜本的に高めることによる機能強化を目的とするものであり、監事などの国が設立する法人が適正、適切に運営されるための仕組みも必要最小限のものになっております。

学術会議の表明についてお尋ねがありました。有識者懇談会での議論の中で、学術会議から御指摘のような意見の表明があったと承知してはいますが、四月十四日の学術会議総会では決議の提案者自身が、法案反対だとか法案を撤回せよというのではないと明確に述べており、学術会議には、法人化及び法案自身に反対でないというところまでは御理解いただいていると認識しています。

いずれにせよ、この法案は、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化と説明責任の担保を図るものであり、アカデミーとしての自由な活動を阻害するようなものではありません。

学術会議の懸念に対する具体的対応についてお尋ねがありました。監事については、その所掌事務を国が設立する他の法人と同じものとし、法人に対する忠実義務も課すとともに、常勤でなくともよいこととしました。

評価委員会については、意見を言う対象を自己点検評価書に記載されている自己点検評価の方法及び結果に限定し、学術会議の活動の学術的な価値を評価するものではないことを明確にしました。中期目標や中期的な活動計画については、国による目標の指示や計画の認可は行わず、活動計画も独立行政法人のような細かいものとはしないこととしました。

会員の選考方法については、選定助言委員会が意見を言う対象を選定方針に限定する、つまり、各会員の個別の選考には意見を言わないこととしました。このように、この法案では様々な点で学術会議の意見や懸念を反映しており、学術会議には、法人化及び法案自身に反対でないというところまで御理解いただいていると認識しております。

アカデミーとしての国際的信用についてお尋ねがありました。法人化により、学術会議の独立性が組織面でも明確になり、政府とは別の法人である海外アカデミーと同様の高い独立性を有する組織になるものと考えています。

先日、学術会議の元会長が述べられていたように、海外アカデミーから見ると、日本は政府組織だけが独立性が保たれるのかなどという懸念が生じることもなくなりそうです。会員の選任についても、内閣総理大臣による任命は行わず、海外アカデミーと同じように、学術会議だけで自律的に選任できるようにして、会員の選任についても自主性、自律性を高めています。

このように、この法案の目的は、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化です。学術会議の独立性が組織面でも明確になり、海外アカデミーと同様に、政府とは完全に別な立場で活動できるようになるということと海外アカデミーに対してもきちんと説明していくこと

は大きなことだと考えています。

学問の自由についてお尋ねがありました。憲法第二十三条に定められた学問の自由については、政府としてこれまで各弁してきたとおり、広く全ての国民に保障されたものであり、特に、大学における学問研究の自由、その成果の発表の自由、教授の自由を保障したものであると承知しています。

その上で、この法案は、学術会議の会長等にも毎回参加していただいた有識者懇談会の最終報告書を踏まえ、独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術会議の機能強化と説明責任の担保を図るものであり、我が国の科学者や学術会議の自由な活動を阻害するようなものではありません。

この法案における選定助言委員会は、委員は総会が選任し、意見に法的な拘束力はなく、個別の選考について意見を言わないことから、学術会議が行う会員の選任に直接的な影響力を及ぼすものではありません。

その上で、有識者懇談会の報告書においては、学術会議の活動が国民から納得感をもって受け入れられるためにも、コオプテーションが適切に機能する前提としても、より良い選考基準や選考手続等の検討のために外部の意見を幅広く聴くこと、会員が仲間内だけで選ばれる組織だと思わないために外部に説明できるような選考の仕組みを整えることを国民との約束として制度的に担保することが必要であると提言されたものです。

政府としては、報告書に沿って選定助言委員会を設けることとしたところであり、狭い範囲内でのコオプテーションは独善的な結果に陥る可能性があるというところは、学術会議自ら指摘しているところと承知しています。特定の思想の人たちを排除するような選考が行われてきたという懸念を払拭するためにも、選定の基準や方法を決定するに当たって外部の意見を

聴くことを制度的に担保することは、学術会議が国民からの信頼を維持するために不可欠であると考えられます。(拍手)
○議長(関口昌一君) これにて質疑は終了いたしました。

○議長(関口昌一君) 日程第一 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。政治改革に関する特別委員長豊田俊郎君。
〔審査報告書及び議案は本号末尾に掲載〕
〔豊田俊郎君登壇、拍手〕

○豊田俊郎君 ただいま議題となりました法案につきまして、政治改革に関する特別委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定しようとするものであります。

委員会におきましては、選挙に要する経費の基準を法律により定める意義と必要性、投票立会人等の費用弁償額の妥当性、現行選挙制度における課題とその解消、障害者の投票環境改善等について質疑が行われました。

質疑を終局し、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。
以上、御報告申し上げます。(拍手)
○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百三十二

賛成

二百二十六

反対

六

よって、本案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 日程第二 災害対策基本法等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。災害対策特別委員長塩田博昭君。

〔審査報告書及び議案は本号末尾に掲載〕

〔塩田博昭君登壇、拍手〕

○塩田博昭君 ただいま議題となりました法律案につきまして、災害対策特別委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、令和六年能登半島地震から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、国による地方公共団体の応援体制の強化、被災者援護協力団体の登録制度の創設、広域一時滞在等における被災住民への情報提供の充実、地方公共団体における物資の備蓄状況の公表の義務化、救助の種類への福祉サービスの提供の追加、災害時における日本下水道事業団の業務の特例の創設、内閣府の防災監の新設等の措置を講じようとするものであります。

委員会におきましては、参考人から意見を聴取するとともに、登録被災者援護協力団体の欠格事由の在り方、被災者支援の担い手確保に向けた取組、広域避難を行う被災者の実態把握のための方策等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局した後、日本共産党の仁比聡平委員より、登録被災者援護協力団体の欠格事由のうち、役員に、心身の障害により被災者援護協力業務を適正に行うことができない者として内閣府令で定めるものに該当する者のあることを削除すること等を内容とする修正案が提出されました。

次いで、採決の結果、修正案は賛成少数により否決され、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、本法律案に対し附帯決議が付されており、以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百三十三

賛成

二百二十七

反対

六

よって、本案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 日程第三 令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

日程第四 令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

日程第五 令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

日程第六 令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(いずれも第二十六回国会内閣提出、第二十七回国会衆議院送付)

以上四件を一括して議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。決算委員長片山さつき君。

〔審査報告書は本号末尾に掲載〕

〔片山さつき君登壇、拍手〕

○片山さつき君 ただいま議題となりました令和五年度予備費関係四件につきまして、決算委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

令和五年度予備費関係四件は、憲法、財政法等の規定に基づき、予備費の使用等について国会の事後承諾を求めため提出されたものであります。

これらの主な費目について申し上げますと、まず、一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用は、地域の実情に応じた低所得者支援及び定額減税を補足する給付に必要な経費であります。

次いで、一般会計予備費の使用は、道路等災害復旧事業等に必要経費などであり、給油所等設備災害復旧に必要な経費などであり、

次いで、特別会計予算総則の規定による経費の増額は、地方譲与税譲与金に必要な経費の増額などであり、

委員会におきましては、これら四件を一括して議題とし、まず、財務大臣から説明を聴取した後、質疑は決算外二件を一括して行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、立憲民主・社民・無所属を代表して青木理事より、予備費三件については反対し、特別会計予算総則の規定による経費の増額については賛成する旨の意見が述べられました。次いで、日本維新の会を代表して山口理事より、予備費関係四件に反対する旨の意見が述べられました。次いで、日本共産党を代表して大門委員より、一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費及び特別会計予備費については反対し、その他二件については賛成する旨の御意見が述べられました。

討論を終局し、採決の結果、令和五年度予備費関係四件はいずれも多数をもって承諾を与えるべきものと議決されました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。まず、日程第三及び第五の予備費使用総調書二件を一括して採決いたします。

両件を承諾することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百三十三

賛成 百五十一

反対 八十二

よって、両件は承諾することに決しました。
〔拍手〕

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長 関口昌一君 次に、日程第四の予備費使用総調書について採決をいたします。

本件を承諾することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長 関口昌一君 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長 関口昌一君 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十三

賛成 百六十四

反対 六十九

よって、本件は承諾することに決しました。
〔拍手〕

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長 関口昌一君 次に、日程第六の経費増額総調書について採決をいたします。

本件を承諾することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長 関口昌一君 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長 関口昌一君 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十二

賛成 二百七

反対 二十五

よって、本件は承諾することに決しました。
〔拍手〕

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長 関口昌一君 日程第七 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。経済産業委員長 長牧山ひろえ君。

〔審査報告書及び議案は本号末尾に掲載〕

〔牧山ひろえ君登壇、拍手〕

○牧山ひろえ君 たいま議題となりました脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、経済産業委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行に資する投資を促進するため、二酸化炭素の排出に係る排出枠の割当て及び排出枠に係る取引、脱炭素化再生資源の利用を促進するための制度を創設するとともに、化石燃料賦課金の徴収等に関する規定を整備する等の措置を講じようとするものであります。

委員会におきましては、排出削減に係る政策の在り方、カーボンプライシングの価格水準、中小企業の脱炭素化に向けた取組、循環経済への移行に向けた取組等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。日本質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本

共産党を代表して岩淵委員より反対する旨の意見が述べられました。

次いで、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。なお、本法律案に対して附帯決議を行いました。

以上、御報告申し上げます。〔拍手〕

○議長 関口昌一君 これより採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長 関口昌一君 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長 関口昌一君 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十三

賛成 二百一十一

反対 二十二

よって、本案は可決されました。〔拍手〕

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長 関口昌一君 日程第八 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。内閣委員長和田政宗君。

〔審査報告書及び議案は本号末尾に掲載〕

〔和田政宗君登壇、拍手〕

○和田政宗君 たいま議題となりました法律案につきまして、内閣委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するため、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策について、基本理念及び人工知能基本計画の策定その他の施策の基本となる事項を定めるとともに、人工知能戦略本部を設置しようとするものであります。

委員会におきましては、参考人から意見を聴取するとともに、我が国におけるAIの研究開発の現状と競争力強化に向けた支援策、AIの利活用により生じるリスクへの対応、国際的議論の動向と他国の法令との比較を踏まえたAI規制の在り方、AI分野における人材育成の必要性、AIリテラシー向上を図るための施策の在り方等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党の井上委員より反対、立憲民主・社民・無所属の木戸理事より賛成、れいわ新選組の大島委員より反対、日本維新の会の片山委員より賛成、国民民主党・新緑風会の竹詰委員より賛成の旨の意見がそれぞれ述べられました。

次いで、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。なお、本法律案に対し附帯決議を行いました。以上、御報告申し上げます。〔拍手〕

○議長 関口昌一君 これより採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長 関口昌一君 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長 関口昌一君 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十二
賛成 二百十四
反対 十八
よつて、本案は可決されました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

議長(関口昌一君) 本日はこれにて散会いたします。
午後零時二十四分散会

出席者は左のとおり。

議長 関口 昌一君
副議長 長濱 博行君

議員
伊藤 岳君 吉良よし子君
仁比 聡平君 青島 健太君
大門実紀史君 柳ヶ瀬裕文君
岩淵 友君 山添 拓君
串田 誠一君 紙 智子君
井上 哲士君 倉林 明子君
高木かおり君 山下 芳生君
小池 晃君 猪瀬 直樹君
山口 和之君 石井 苗子君
柴田 巧君 金子 道仁君
竹内 真二君 松野 明美君
高橋 次郎君 窪田 哲也君
中条きよし君 安江 伸夫君
高橋 光男君 嘉田由紀子君
下野 六太君 塩田 博昭君
藤巻 健史君 三浦 信祐君
宮崎 勝君 佐々木さやか君
片山 大介君 杉 久武君
矢倉 克夫君 石井 章君
平木 大作君 新妻 秀規君
豊田 俊郎君 浅田 均君
上田 勇君 若松 謙維君

松沢 成文君 山本 博司君
里見 隆治君 伊藤 孝江君
秋野 公造君 滝波 宏文君
竹谷とし子君 谷谷 正明君
谷合 正明君 山口那津男君
山口那津男君 山本佐知子君
友納 理緒君 寺田 静君
加藤 明良君 今井絵理子君
白坂 亜紀君 三浦 靖君
加田 裕之君 比嘉奈津美君
比嘉奈津美君 松川 るい君
松川 るい君 羽生田 俊君
舞立 昇治君 榎立 昇治君
榎植 芳文君 酒井 庸行君
酒井 庸行君 松下 新平君
松下 新平君 猪口 邦子君
猪口 邦子君 長谷川 岳君
古賀友一郎君 山谷えり子君
山谷えり子君 尾辻 秀久君
尾辻 秀久君 浅尾慶一郎君
浅尾慶一郎君 神谷 宗幣君
神谷 宗幣君 梅村みずほ君
梅村みずほ君 山本 太郎君
山本 太郎君 大野 泰正君
大野 泰正君 田中 昌史君
田中 昌史君 山本 啓介君
山本 啓介君 高橋はるみ君
高橋はるみ君 宮崎 雅夫君
宮崎 雅夫君 星 北斗君
星 北斗君 自見はなこ君
自見はなこ君 小西 洋之君

森屋 宏君 上月 良祐君
馬場 成志君 北村 経夫君
大家 敏志君 佐藤 正久君
牧野たかお君 石井 準一君
磯崎 仁彦君 藤川 政人君
古川 俊治君 岡田 直樹君
松山 政司君 武見 敬三君
山本 順三君 末松 信介君
高良 鉄美君 齊藤健一郎君
伊波 洋一君 濱田 聡君
平山佐知子君 藤井 一博君
永井 学君 古庄 玄知君
白井 正一君 越智 俊之君
梶原 大介君 神谷 政幸君
佐藤 啓君 小野田紀美君
朝日健太郎君 青山 繁晴君
山下 雄平君 吉川ゆうみ君
山田 宏君 和田 政宗君
石田 昌宏君 石井 正弘君
赤池 誠章君 江島 潔君
片山さつき君 西田 昌司君
森 まさこ君 山田 俊男君
石井 浩郎君 上野 通子君
松村 祥史君 宮沢 洋一君
有村 治子君 櫻井 充君
鶴保 庸介君 衛藤 晟一君
山崎 正昭君 中曾根弘文君
山崎 正昭君 奥村 政佳君
山東 昭子君 村田 亨子君
大橋ゆうこ君 村田 亨子君
三上 えり君 水野 素子君
高木 真理君 古賀 千景君
柴 慎一君 横沢 高德君
塩村あやか君 羽田 次郎君
田島麻衣子君 岸 真紀子君
石垣のりこ君 石川 大我君
井上 義行君 小沢 雅仁君
勝部 賢志君 木戸口英司君
小西 洋之君 杉尾 秀哉君

熊谷 裕人君 徳永 エリ君
渡辺 猛之君 吉川 沙織君
斎藤 嘉隆君 石橋 通宏君
中西 祐介君 川田 龍平君
牧山ひろえ君 田名部匡代君
水岡 俊一君 木村 英子君
青木 愛君 辻元 清美君
福山 哲郎君 福島みずほ君
堂込麻紀子君 竹詰 仁君
鬼木 誠君 田村 まみ君
芳賀 道也君 小沼 巧君
磯崎 哲史君 濱口 誠君
打越さく良君 森屋 隆君
浜野 喜史君 上田 清司君
古賀 之士君 森本 真治君
川合 孝典君 伊藤 孝恵君
野田 国義君 広田 一君
榛葉賀津也君 舟山 康江君
天島 大輔君

総務大臣 村上誠一郎君
財務大臣 加藤 勝信君
防衛大臣 中谷 元君
国務大臣 坂井 学君
(内閣府特命担当大臣(防災))
国務大臣 三原じゅん子君
(内閣府特命担当大臣(共生・共助))
国務大臣 城内 実君
(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))
国務大臣 武藤 容治君
副大臣 内閣府副大臣 鳩山 二郎君

議長の報告事項
去る二十三日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

総務委員

辞任
衛藤 晟一君
藤川 政人君
補欠
藤井 一博君
佐藤 啓君

法務委員

辞任
梶原 大介君
青島 健太君
補欠
福岡 資麿君
嘉田由紀子君

外交防衛委員

辞任
進藤金日子君
補欠
堀井 巖君

文教科科学委員

辞任
藤木 眞也君
松野 明美君
補欠
赤池 誠章君
金子 道仁君

厚生労働委員

辞任
藤井 一博君
串田 誠一君
補欠
衛藤 晟一君
山口 和之君

農林水産委員

辞任
赤池 誠章君
佐藤 啓君
堀井 巖君
金子 道仁君
補欠
藤木 眞也君
藤川 政人君
進藤金日子君
松野 明美君

国土交通委員

辞任
高橋 次郎君
嘉田由紀子君
補欠
佐々木さやか君
青島 健太君

環境委員

辞任
福岡 資麿君
佐々木さやか君
山口 和之君
補欠
梶原 大介君
高橋 次郎君
串田 誠一君

予算委員

辞任
進藤金日子君
三浦 信祐君
宮崎 勝君
大門実紀史君
補欠
岩本 剛人君
竹谷とし子君
新妻 秀規君
仁比 聡平君

決算委員

辞任
岩本 剛人君
太田 房江君
高橋はるみ君
豊田 俊郎君
西田 昌司君
森 まさこ君
羽田 次郎君
杉 久武君
竹谷とし子君
新妻 秀規君
仁比 聡平君
補欠
進藤金日子君
山本 啓介君
藤井 一博君
有村 治子君
梶原 大介君
神谷 政幸君
古賀 千景君
秋野 公造君
三浦 信祐君
宮崎 勝君
大門実紀史君

行政監視委員

辞任
古賀 千景君
補欠
羽田 次郎君

議院運営委員

辞任
梶原 大介君
神谷 政幸君
藤井 一博君
山本 啓介君
同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

災害対策特別委員

辞任
加田 裕之君
吉井 章君
補欠
長谷川英晴君
古庄 玄知君

政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員
辞任
猪口 邦子君
小林 一大君
永井 学君
石垣のりこ君
石橋 通宏君
三上 えり君
伊藤 孝江君
下野 六太君
中条きよし君
政治改革に関する特別委員
辞任
宮崎 勝君
補欠
矢倉 克夫君

補欠
松山 政司君
三宅 伸吾君
森屋 宏君
福山 哲郎君
高木 真理君
勝部 賢志君
河野 義博君
窪田 哲也君
猪瀬 直樹君

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を決議する法律案(高木真理君外二名発議(参第八号))
同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を決議する法律案(閣法第二〇号)審査報告書
同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を決議する法律案(閣法第一七号)審査報告書
同日議長から次の報告書が提出された。
社会保険制度における生涯純受益額と世代間不均衡に関する質問主意書(浜田聡君提出(第一二六号))
赤い羽根共同募金の強制徴収が不当寄附勧誘防止法違反となる可能性に関する質問主意書(浜田聡君提出(第一二七号))
「同和関係者」及び「アイヌ」を適用対象とする雇用保険法の特例延長措置の憲法適合性に関する質問主意書(浜田聡君提出(第一二八号))

<p>選挙運動期間中における有料インターネット広告の掲載に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第二一九号)</p> <p>CFD取引に関する質問主意書(川田龍平君提出)(第一三〇号)</p> <p>同日内閣から次の答弁書を受領した。</p> <p>参議院議員浜田聡君提出外務省ウェブサイトの「南京事件」に係る記述に関する質問に対する答弁書(第一一八号)</p> <p>同日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。</p> <p>海洋法に関する国際連合条約に基づくいづれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定の締結について承認を求めるの件</p> <p>職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約(第百五十五号)の締結について承認を求めるの件</p> <p>千九百九十五年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結について承認を求めるの件</p> <p>同日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。</p> <p>森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律</p> <p>民事裁判情報の活用に関する法律</p> <p>老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律</p> <p>一昨二十六日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>総務委員</p> <p>辞任 佐藤 啓君 補欠 藤川 政人君</p> <p>法務委員</p> <p>辞任 山東 昭子君 補欠 永井 学君</p>	<p>外交防衛委員</p> <p>辞任 山口那津男君 補欠 伊藤 孝江君</p> <p>財政金融委員</p> <p>辞任 古川 俊治君 補欠 小野田紀美君</p> <p>古川 政司君 吉川ゆうみ君</p> <p>勝部 賢志君 三上 えり君</p> <p>文教科学委員</p> <p>辞任 橋本 聖子君 補欠 江島 潔君</p> <p>厚生労働委員</p> <p>辞任 新妻 秀規君 補欠 高橋 次郎君</p> <p>農林水産委員</p> <p>辞任 藤川 政人君 補欠 佐藤 啓君</p> <p>国土交通委員</p> <p>辞任 江島 潔君 補欠 梶原 大介君</p> <p>永井 学君 山東 昭子君</p> <p>吉川ゆうみ君 松山 政司君</p> <p>環境委員</p> <p>辞任 小野田紀美君 補欠 古川 俊治君</p> <p>梶原 大介君 橋本 聖子君</p> <p>三上 えり君 勝部 賢志君</p> <p>伊藤 孝江君 山口那津男君</p> <p>高橋 次郎君 新妻 秀規君</p> <p>予算委員</p> <p>辞任 岩本 剛人君 補欠 進藤金日子君</p> <p>江島 潔君 酒井 庸行君</p> <p>竹谷とし子君 三浦 信祐君</p> <p>新妻 秀規君 宮崎 勝君</p> <p>仁比 聡平君 大門実紀史君</p>	<p>決算委員</p> <p>辞任 赤池 誠章君 補欠 朝日健太郎君</p> <p>有村 治子君 豊田 俊郎君</p> <p>梶原 大介君 西田 昌司君</p> <p>神谷 政幸君 森 まさこ君</p> <p>酒井 庸行君 進藤金日子君 岩本 剛人君</p> <p>高橋はるみ君 高橋はるみ君</p> <p>山本 啓介君 太田 房江君</p> <p>古賀 千景君 羽田 次郎君</p> <p>秋野 公造君 三浦 信祐君 竹谷とし子君</p> <p>宮崎 勝君 大門実紀史君 仁比 聡平君</p> <p>行政監視委員</p> <p>辞任 朝日健太郎君 補欠 赤池 誠章君</p> <p>羽田 次郎君 古賀 千景君</p> <p>議院運営委員</p> <p>辞任 太田 房江君 補欠 山本 啓介君</p> <p>高橋はるみ君 藤井 一博君</p> <p>西田 昌司君 梶原 大介君</p> <p>森 まさこ君 神谷 政幸君</p> <p>同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>災害対策特別委員</p> <p>辞任 長谷川英晴君 補欠 加田 裕之君</p> <p>政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員</p> <p>辞任 高木 真理君 補欠 水野 素子君</p> <p>窪田 哲也君 下野 六太君</p>	<p>政治改革に関する特別委員</p> <p>辞任 水野 素子君 補欠 石橋 通宏君</p> <p>同日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。</p> <p>貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)(衆第三三三号)</p> <p>貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案(国土交通委員長提出)(衆第三四号)</p> <p>同日議長は、衆議院送付の次の内閣提案を委員会に付託した。</p> <p>譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案(閣法第四三三号)</p> <p>譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第四四号)</p> <p>法務委員会に付託</p> <p>保険業法の一部を改正する法律案(閣法第三七号)</p> <p>財政金融委員会に付託</p> <p>航空法等の一部を改正する法律案(閣法第五五号)</p> <p>国土交通委員会に付託</p> <p>同日委員長から次の報告書が提出された。</p> <p>令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会提出)及び令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会提出)審査報告書</p> <p>令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会提出)審査報告書</p> <p>令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(第二百十六回国会提出)審査報告書</p>
--	---	--	--

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 議長の報告事項

同日次の質問主意書を内閣に転送した。

再エネ賦課金に関する質問主意書(野田国義君提出)(第一二二号)

JUTMに関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一二二二号)

能登半島地震時における孤立集落へのドローン配送の事実関係に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一二三号)

自治労等の労働組合の会計監査が未実施の場合の影響に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一二四号)

大阪・関西万博の海外パビリオン建設費の未払に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第一二五号)

同日議長は、元議長斎藤十朗君に対しさきに議決した中詞をささげた。

昨二十七日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員 辞任 太田 房江君 補欠 藤木 真也君 河野 義博君 窪田 哲也君

総務委員 辞任 西田 実仁君 補欠 里見 隆治君 法務委員 辞任 永井 学君 補欠 山本 昭子君

外交防衛委員 辞任 伊藤 孝江君 補欠 山口那津男君 財政金融委員 辞任 小野田紀美君 補欠 古川 俊治君

吉川ゆうみ君 松山 政司君 三上 えり君 勝部 賢志君

文教科学委員 辞任 赤池 誠章君 補欠 高橋はるみ君

厚生労働委員 辞任 高橋 次郎君 補欠 新妻 秀規君

農林水産委員 辞任 藤木 真也君 補欠 太田 房江君

経済産業委員 辞任 窪田 哲也君 補欠 河野 義博君

浅尾慶一郎君(国会法第四十二條第二項ただし書の規定によるもの)

岩本 剛人君(国会法第四十二條第三項の規定によるもの)

国土交通委員 辞任 梶原 大介君 補欠 橋本 聖子君

山本 昭子君 永井 学君 高橋はるみ君 赤池 誠章君

松山 政司君 吉川ゆうみ君 里見 隆治君 西田 実仁君

環境委員 辞任 橋本 聖子君 補欠 梶原 大介君

古川 俊治君 小野田紀美君 勝部 賢志君 三上 えり君

新妻 秀規君 高橋 次郎君 山口那津男君 伊藤 孝江君

予算委員 辞任 酒井 庸行君 補欠 江島 潔君

決算委員 辞任 朝日健太郎君 補欠 赤池 誠章君

岩本 剛人君 浅尾慶一郎君 江島 潔君 酒井 庸行君

行政監視委員 辞任 赤池 誠章君 補欠 朝日健太郎君

同日委員会において選任した理事は次のとおりである。

総務委員会 理事 藤井 一博君 (藤井一博君の補欠)

農林水産委員会 理事 佐藤 啓君 (佐藤啓君の補欠)

国土交通委員会 理事 青島 健太君 (青島健太君の補欠)

同日議員から委員会審査省略要求書を付して次の議案が提出された。

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案(山本順三君外十六名発議)

同日衆議院から次の議案が提出された。

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案(衆第三三三号)

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案(衆第三四四号)

同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案(閣法第四九号)

同日内閣から予備審査のため次の議案が送付された。

令和六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を災害対策特別委員会に付託した。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(閣法第一八号)

同日議長は、次の議員提出案を予備審査のため衆議院に送付した。

児童の朝の居場所の確保を図るための措置等に関する法律案(高木真理君外二名発議)

同日委員長から次の報告書が提出された。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第二八号) 審査報告書

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(閣法第二九号) 審査報告書

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員浜田聡君提出元中国大使が中国の法律事務所の特約顧問である可能性に関する質問に対する答弁書(第一一九号)

参議院議員吉良よし子君提出伊豆・小笠原諸島の医療・介護や物価高騰対策に関する質問に対する答弁書(第一二〇号)

同日内閣から、水循環基本法第十二条の規定に基づく「令和六年度水循環施策」に関する報告を受領した。

同日内閣から、首都圏整備法第三十条の二の規定に基づく「令和六年度首都圏整備に関する年次報告」を受領した。

同日内閣から、土地基本法第十一条の規定に基づく「令和六年度土地に関する動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度土地に関する基本的施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、観光立国推進基本法第八条第一項の規定に基づく「令和六年度観光の状況」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度観光施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

同日内閣から、交通政策基本法第十四条第一項の規定に基づく「令和六年度交通の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度交通施策」についての文書を受領した。

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案
 右の議案を發議する。
 令和七年五月二十七日

發議者

山本 順三	松山 政司
野村 哲郎	山田 俊男
藤木 眞也	川田 龍平
吉川 沙織	齋藤 嘉隆
徳永 エリ	野田 国義
里見 隆治	高木 かおり
舟山 康江	倉林 明子
伊波 洋一	鈴木 宗男
神谷 宗幣	
贊成者	
櫻井 充	松下 新平
磯崎 仁彦	大家 敏志
長峯 誠	舞立 昇治
三宅 伸吾	森屋 宏
宮崎 雅夫	永井 学
藤井 一博	辻元 清美
水岡 俊一	羽田 次郎
水野 素子	高木 真理
村田 享子	谷合 正明
河野 義博	窪田 哲也
上田 清司	芳賀 道也
堂込麻紀子	岩渕 友

天島 大輔 高良 鉄美
 平山佐知子
 参議院議長 関口 昌一殿

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議

国際連合は、二〇二三年十二月の総会において、協同組合を振興し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高めるため、二〇二五年を「国際協同組合年」とする旨決定した。

また、政府は、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」において、「協同組合をはじめ、地域の住民が共助の精神によって参加する公共的な活動を担う民間主体が、各地域に山積する課題の解決に向けて、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生し、SDGsへ貢献していくことが期待されている」と表明している。

よって政府は、次の基本的考え方の下に協同組合の振興に取り組むべきである。

- 一 協同組合に関する様々な施策を企画立案し、及び実施するに当たっては、国際連合の「協同組合の発展のための支援的な環境づくりをめざすガイドライン」(二〇〇一年)及びILO(国際労働機関)の「協同組合の促進に関する勧告」(二〇〇二年)に留意するとともに、ICA(国際協同組合同盟)の「協同組合のアイデンティティに

関するICA声明(一九九五年)によって定められた協同組合の定義、価値及び原則を尊重すること。

二 協同組合が相互扶助の精神に基づき地域社会の持続可能な発展のために活動している点を重視し、持続可能な地域社会づくりに当たっては、その有力な主体として協同組合を位置付けること。

三 現代日本の経済社会において公共部門や営利企業ではない民間非営利組織が果たし得る役割を重視し、多くの人々が組合員として民主的に管理運営する民間非営利組織である協同組合の発展に留意すること。

審査報告書

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
 右は多数をもって可決すべきものと議決した。
 よって要領書を添えて報告する。
 令和七年五月二十三日

政治改革に関する特別委員長 豊田 俊郎
 参議院議長 関口 昌一殿

要領書

一、委員会の決定の理由
 本法律案は、最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について

国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定しようとするものであり、おおむね妥当な措置と認める。

一、費用

参議院議員の任期満了に伴う参議院議員通常選挙の経費として、令和七年度一般会計予算に六百八十八億九千万円が計上されているが、そのうち国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき地方公共団体委託費は、本法施行により、三十九億千万円の増加が見込まれ、六百三十億三千万円となっている。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
 右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

よって国会法第八十三条により送付する。
 令和七年五月十五日

衆議院議長 額賀福志郎
 参議院議長 関口 昌一殿

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭和二十五年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。
 第四条第一項の表を次のように改める。

投票区の数 選挙人の数	投票日	区市町村	
		区	市
五百人未満	平日	二四四、八五五円	二〇九、九六五円
	休日	二二一、六六九円	二〇九、九六五円
	平日	二二一、六六九円	二〇九、九六五円

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

投票区 の 選挙人の 数	投票日	区		市		町		村	
		平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日
一 一 万 五 千 人 以 未 満	一 一 八、 四 八 四	三 三 九、 二 二 四	一 五 一、 二 〇 二	四 三 八、 一 六 四	一 五 一、 二 〇 二	一 五 一、 二 〇 二	四 三 八、 一 六 四	一 五 一、 二 〇 二	四 三 八、 一 六 四
一 五 万 千 人 以 未 満	八 五、 七 六 六	二 四 〇、 二 八 四	一 一 八、 四 八 四	三 三 九、 二 二 四	一 一 八、 四 八 四	一 二 九、 三 九 〇	一 二 九、 三 九 〇	三 七 二、 二 〇 四	三 七 二、 二 〇 四
五 三 千 人 以 未 満	七 二、 五 〇 四	二 〇 四、 九 四 八	八 三、 四 一 〇	二 三 七、 九 二 八	九 四、 三 一 六	九 四、 三 一 六	九 四、 三 一 六	二 七 〇、 九 〇 八	二 七 〇、 九 〇 八
三 二 千 人 以 未 満	七 二、 五 〇 四	二 〇 四、 九 四 八	七 二、 五 〇 四	二 〇 四、 九 四 八	九 四、 三 一 六	九 四、 三 一 六	九 四、 三 一 六	二 三 七、 九 二 八	二 三 七、 九 二 八
二 千 人 以 未 満	七 二、 五 〇 四	二 〇 四、 九 四 八	七 二、 五 〇 四	二 〇 四、 九 四 八	八 三、 四 一 〇	八 三、 四 一 〇	八 三、 四 一 〇	二 三 七、 九 二 八	二 三 七、 九 二 八
千 五 百 人 以 未 満	五 九、 二 四 二	一 六 九、 六 一 二	四 八、 三 三 六	一 三 六、 六 三 二	五 九、 二 四 二	五 九、 二 四 二	五 九、 二 四 二	一 六 九、 六 一 二	一 六 九、 六 一 二
五 百 人 以 未 満	四 八、 三 三 六	一 三 六、 六 三 二	四 八、 三 三 六	一 三 六、 六 三 二	四 八、 三 三 六	四 八、 三 三 六	四 八、 三 三 六	一 三 六、 六 三 二	一 三 六、 六 三 二
投 票 区 の 選 挙 人 の 数	平 日	休 日	平 日	休 日	平 日	休 日	平 日	休 日	平 日
二 万 人 以 未 満	四 三 一、 三 七 七	七 一 八、 三 三 九	四 〇 五、 二 三 一	七 八 〇、 四 七 九	三 八 一、 六 七 六	三 八 一、 六 七 六	三 八 一、 六 七 六	七 七 九、 〇 〇 八	七 七 九、 〇 〇 八
二 一 万 五 千 人 以 未 満	四 〇 七、 九 三 八	六 五 〇、 七 五 二	三 八 一、 七 八 二	七 一 二、 八 九 二	三 五 八、 二 三 六	三 五 八、 二 三 六	三 五 八、 二 三 六	七 一 一、 四 二 〇	七 一 一、 四 二 〇
一 一 万 五 千 人 以 未 満	三 六 〇、 九 〇 八	五 八 一、 六 四 八	三 四 一、 二 九 一	六 二 八、 二 五 三	三 三 三、 〇 七 七	三 三 三、 〇 七 七	三 三 三、 〇 七 七	六 一 〇、 〇 三 九	六 一 〇、 〇 三 九
一 五 万 千 人 以 未 満	三 一 六、 〇 五 一	四 七 〇、 五 六 九	二 九 六、 四 三 四	五 一 七、 一 七 四	二 八 二、 一 九 二	二 八 二、 一 九 二	二 八 二、 一 九 二	五 二 五、 〇 〇 六	五 二 五、 〇 〇 六
五 三 千 人 以 未 満	二 八 二、 二 二 〇	四 一 四、 六 六 四	二 四 〇、 七 九 一	三 九 五、 三 〇 九	二 三 五、 七 六 二	二 三 五、 七 六 二	二 三 五、 七 六 二	四 〇 二、 三 五 四	四 〇 二、 三 五 四
三 二 千 人 以 未 満	二 五 五、 〇 五 一	三 八 七、 四 九 五	二 二 〇、 一 六 一	三 五 二、 六 〇 五	一 九 九、 〇 一 三	一 九 九、 〇 一 三	一 九 九、 〇 一 三	三 七 五、 六 〇 五	三 七 五、 六 〇 五
二 千 人 以 未 満	二 三 八、 三 〇 二	三 六 〇、 七 四 六	二 一 〇、 八 五 七	三 四 三、 三 〇 一	一 七 七、 九 八 九	一 七 七、 九 八 九	一 七 七、 九 八 九	三 三 三、 五 〇 七	三 三 三、 五 〇 七
千 五 百 人 以 未 満	一 六 七、 八 五 九	二 七 八、 二 二 九	一 三 九、 五 〇 八	二 二 七、 八 〇 四	一 三 三、 三 八 九	一 三 三、 三 八 九	一 三 三、 三 八 九	二 四 三、 七 五 九	二 四 三、 七 五 九

第四条第二項の表を次のように改める。

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

投票区の数 選挙人の数	投票日	区市町村		第四条第四項の表を次のように改める。	投票区の数 選挙人の数	投票日	区市町村		第四条第三項の表を次のように改める。
		区	市				町	村	
五百人未満	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	二万人以上	平日	三九、五一七	四一、七九二	二万人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	一万五千人以上	平日	三五、一五五	三七、〇八〇	一万五千人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	一万一千人以上	平日	三〇、六四八	三三、三九八	一万一千人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	一万五千人未満	平日	二四、一〇五	二五、三三〇	一万五千人未満
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	五千人以上	平日	二一、九二四	二二、九七四	五千人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	三千人以上	平日	二〇、七六一	二一、八一	三千人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	二千人以上	平日	一九、五九八	二〇、六四八	二千人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	千五百人以上	平日	一六、二五四	一七、一二九	千五百人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	五百人以上	平日	一四、〇七三円	一四、七七三円	五百人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	二百人以上	平日	一一、七四七円	一一、四四七円	二百人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	五十人以上	平日	一一、七四七円	一一、四四七円	五十人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	十人以上	平日	一一、七四七円	一一、四四七円	十人以上
	平日	八、七二四円	休日	九、四二四円	一人以上	平日	一一、七四七円	一一、四四七円	一人以上

投票区の 選挙人の数	投票日	区		市		町		村	
		平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日
一五 千人 未以 満上	二九七、四四三	五六三、〇四〇	二七七、八二六	六〇九、六四五	三〇四、四六九	五〇六、三九八	二二六、四五八	一八九、七〇九	三六六、三〇一
一五 千人 未以 満上	二七二、九一六	四〇五、三六〇	二二一、八五七	三八六、〇〇五	二二六、四五八	三九三、〇五〇	二二六、四五八	一八九、七〇九	三六六、三〇一
二二 千人 未以 満上	二四九、七四七	三七八、一九一	二〇一、五五三	三三三、九九七	一六八、六八五	三三三、二〇三	二二六、四五八	一八九、七〇九	三六六、三〇一
二二 千人 未以 満上	二二八、九九八	三五一、四四二	二〇一、五五三	三三三、九九七	一六八、六八五	三三三、二〇三	二二六、四五八	一八九、七〇九	三六六、三〇一
千五 百人 未以 満上	一五八、五五五	二六八、九二五	一三〇、二〇四	二一八、五〇〇	一二四、〇八五	二三四、四五五	二二六、四五八	一八九、七〇九	三六六、三〇一
五 百人 未以 満上	一四七、二五五 ^円	二三五、五五一 ^円	一一二、三六五 ^円	二〇〇、六六一 ^円	一一二、三六五 ^円	二〇〇、六六一 ^円	一一二、三六五 ^円	一一二、三六五 ^円	二〇〇、六六一 ^円
投票区の 選挙人の数	投票日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日
二 万人 以上	二八、三五三	三〇、六二八	三七、〇七七	四〇、〇五二	三九、二五八	四二、四〇八	二八、三三三	二五、九九一	三〇、六二八
二一 万 五 千人 未以 満上	二三、九九一	二五、九一六	三三、七二五	三五、三四〇	三四、八九六	三七、六九六	二一、八一〇	二二、五六一	二一、八一〇
一 万 五 千人 未以 満上	二一、八一〇	二三、五六〇	二八、三五三	三〇、六二八	二八、三五三	三〇、六二八	一五、二六七	一四、一三六	一三、〇八六
一 万 五 千人 未以 満上	一五、二六七	一六、四九二	二一、八一〇	二三、五六〇	二三、九九一	二五、九一六	一三、〇八六	一四、一三六	一四、一三六
五 千 人 未以 満上	一三、〇八六	一四、一三六	一五、二六七	一六、四九二	一七、四四八	一八、八四八	一三、〇八六	一四、一三六	一四、一三六
三 千 人 未以 満上	一三、〇八六	一四、一三六	一三、〇八六	一四、一三六	一五、二六七	一六、四九二	一三、〇八六	一四、一三六	一四、一三六
二 千 人 未以 満上	一三、〇八六	一四、一三六	一三、〇八六	一四、一三六	一五、二六七	一六、四九二	一三、〇八六	一四、一三六	一四、一三六
千五 百人 未以 満上	一〇、九〇五	一一、七八〇	八、七二四	九、四二四	一〇、九〇五	一一、七八〇	八、七二四	九、四二四	一〇、九〇五

第四条第五項の表を次のように改める。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

投票区 の 選挙人の 数	投票日	区市町村		投票区 の 選挙人の 数	投票日	区市町村	
		区	市			市	町
千五百人未満	平	一六、二五四	一七、一二九	千五百人未満	平	一六、二五四	一七、一二九
五百人未満	日	一四、〇七三 <small>円</small>	一四、七七三 <small>円</small>	五百人未満	日	一四、〇七三 <small>円</small>	一四、七七三 <small>円</small>
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		
	日				日		
	休				休		
	平				平		

第四条第九項第一号中「五万八千三百七十八円」を「五万八千四百五十六円」に改め、同項第二号中「六万三千四百四十円」を「六万四千四百二十二円」に改め、同条第十項第一号中「五万九千五百九十八円」を「五万九千六百七十七円」に改め、同項第二号中「六万二千五百六十円」を「六万二千六百四十四円」に改め、同条第十二項中「千八百九十九円」を「千三百五十三円」に改め、同項ただし書中「二千七百七十八円」を「二千七百六十六円」に、「千九百七十七円」を「二千三百八十一円」に、「千八百六十二円」を「二千三百十四円」に、「千五百三十三円」を「千八百六十七円」に改める。

第四条の二第二項中「三万四千六百円」を「三万九千三百円」に改める。

第四条の三第一項中「三万五百円」を「三万四千六百円」に改め、同条第二項中「二千六百五十三円」を「三千九百円」に改める。

第五条第一項の表を次のように改める。

開票区の数	投票の翌日	開票区の数	投票の翌日
千一人未	二五三、九七一 ^円	千一人未	二五八、一六三 ^円
千一人未	三五九、五九三	千一人未	三六六、一四三
千一人未	四七五、八四四	千一人未	四八四、七五二
千一人未	五八一、八七三	千一人未	五九三、一三九
千一人未	六九八、四九九	千一人未	七二一、一三三
千一人未	八〇四、一七六	千一人未	八二〇、一五八
千一人未	九四四、〇九九	千一人未	九六二、九六三
千一人未	一、一一五、〇五〇	千一人未	一、一三七、五八二
千一人未	一、二六三、一九四	千一人未	一、二八七、五六〇

第五条第二項の表を次のように改める。

開票区の数	投票の翌日	開票区の数	投票の翌日
千一人未	一八二、四七二 ^円	千一人未	一八五、六六四 ^円
千一人未	二八三、五五〇	千一人未	二九〇、一〇〇

第五条第三項の表を次のように改める。

開票区の数	投票の翌日	開票区の数	投票の翌日
千一人未	二六二、三五五 ^円	千一人未	二六六、五三一 ^円
千一人未	三七二、六九三	千一人未	三七九、二一八
千一人未	四九三、六六〇	千一人未	五〇二、五三四
千一人未	六〇四、四〇五	千一人未	六一五、六二八
千一人未	七二五、七四七	千一人未	七三九、三一九
千一人未	八三六、一四〇	千一人未	八五二、〇六一
千一人未	九八一、八二七	千一人未	一、〇〇〇、六一九
千一人未	一、一六〇、一一四	千一人未	一、一八二、五六〇
千一人未	一、三一一、九二六	千一人未	一、三三六、一九九

第五条第四項の表を次のように改める。

開票区の数	投票の翌日	開票区の数	投票の翌日
千一人未	二六二、三五五 ^円	千一人未	二六六、五三一 ^円
千一人未	三七二、六九三	千一人未	三七九、二一八
千一人未	四九三、六六〇	千一人未	五〇二、五三四
千一人未	六〇四、四〇五	千一人未	六一五、六二八
千一人未	七二五、七四七	千一人未	七三九、三一九
千一人未	八三六、一四〇	千一人未	八五二、〇六一
千一人未	九八一、八二七	千一人未	一、〇〇〇、六一九
千一人未	一、一六〇、一一四	千一人未	一、一八二、五六〇
千一人未	一、三一一、九二六	千一人未	一、三三六、一九九

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

開票区の数		投票の翌日		開票区の数		投票の翌日	
千一人未滿	平	二六二、三五五 ^円	日	休	二六六、五三一 ^円	日	
三万人以上	一、〇五四、八〇六	一、〇七九、一七二					
三二万人未滿	九七五、四一二	九九七、九四四					
二一万五千人未滿	八二六、六二四	八三五、四八八					
一一万五千人未滿	六九一、八六二	七〇七、八四四					
一五万人未滿	五八九、七八四	六〇三、四〇八					
五三千人未滿	四八七、七〇六	四九八、九七二					
三二千人未滿	三八五、六二八	三九四、五三六					
二千一人未滿	二八三、五五〇	二九〇、一〇〇					
千一人未滿	一八一、四七二 ^円	一八五、六六四 ^円					
三万人以上	一、二六三、一九四	一、二八七、五六〇					
三二万人未滿	一、一五、〇五〇	一、一三七、五八二					
二一万五千人未滿	九四四、〇九九	九六二、九六三					
一一万五千人未滿	八〇四、一七六	八二〇、一五八					
一五万人未滿	六九八、四九九	七二二、一二三					

開票区の数		投票の翌日		開票区の数		投票の翌日	
三万人以上	平	一、一〇三、五三八	日	休	一、一二七、八一	日	
三二万人未滿	一、〇二〇、四七六	八七三、一四四					
二一万五千人未滿	八五四、三五二	七三三、八二六					
一一万五千人未滿	七二三、八二六	六三〇、六〇四					
一五万人未滿	六一七、〇三二	五二一、四六一					
五三千人未滿	五一〇、二三八	四二二、三一八					
三二千人未滿	四〇三、四四四	三〇三、一七五					
二千一人未滿	二九六、六五〇	一九四、〇三二 ^円					
千一人未滿	一八九、八五六 ^円	一、三三六、一九九					
三万人以上	一、三一、九二六	一、一八二、五六〇					
三二万人未滿	一、一六〇、一一四	一、〇〇〇、六一九					
二一万五千人未滿	九八一、八二七	八五二、〇六一					
一一万五千人未滿	八三六、一四〇	七三九、三一九					
一五万人未滿	七二五、七四七	六一五、六二八					
五三千人未滿	六〇四、四〇五	五〇二、五三四					
三二千人未滿	四九三、六六〇	三七九、二一八					
二千一人未滿	三七二、六九三						

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

第五条第十一項の表を次のように改める。

開票日の選挙人の数	開票日	平日	休日
一 万 五 千 人 以 上	満上	二〇八、三八八	一、一九四、二八一
一 万 五 千 人 以 下	満上	一一二、三二四	七五八、九七五
一 万 五 千 人 以 下	満上	一二七、四七五	八九〇、七四七
一 万 五 千 人 以 下	満上	一三九、六三八	一、〇五一、三三四
一 万 五 千 人 以 下	満上	一〇八、七二五	六五九、九六七
一 万 五 千 人 以 下	満上	九四、一六七	五五〇、〇一〇
一 万 五 千 人 以 下	満上	九〇、二一六	四五〇、六五〇
一 万 五 千 人 以 下	満上	七六、〇四三	三四一、〇六八
一 万 五 千 人 以 下	満上	七二、四九九 ^円	二四二、一一五 ^円

第五条第十二項の表を次のように改める。

開票日の選挙人の数	金額
一 万 五 千 人 以 上	六四六、六六一
一 万 五 千 人 以 下	五五一、二五二
一 万 五 千 人 以 下	四五五、八四三
一 万 五 千 人 以 下	三六〇、四三四
一 万 五 千 人 以 下	二六五、〇二五
一 万 五 千 人 以 下	一六九、六一六 ^円

第六条第一項の表を次のように改める。

選挙会又は選挙分会	金額
参議院選挙区選出議員選挙会(参議院合同選挙区選挙(公職選挙法第五条の六第二項に規定する参議院合同選挙区選挙をいう。以下同じ。))及び参議院比例代表選出議員選挙分会	一、二六六、六八八
参議院選挙区選出議員選挙会(参議院合同選挙区選挙に係るものに限る。)	一、一五五、〇六三
衆議院小選挙区選出議員選挙会	六八八、八八五 ^円
衆議院比例代表選出議員選挙分会	一、一九一、三〇五

第七条第一項の表を次のように改める。

選挙	金額
都道府県の世帯数	一 三 十 万 未 満
都及び大都市のある道府県	一 三 十 万 未 満
衆議院小選挙区選出議員選挙又は参議院選挙区選出議員選挙	一 八 〇 六
その他の県	一 八 〇 六
衆議院比例代表選出議員選挙又は参議院比例代表選出議員選挙	一 八 〇 六

第六条第二項中「四十二万八千八百八円を「四十三万三千百九十円」に、「六十万八千九百九十三円を「六十一万五千五百五十八円」に、「百十万七千三百五十二円を「百十二万七百五十九円」に、「六十七万五千九百九十三円」を「六十八万三千二百六十六円」に改め、同条第三項中「三万二千六百七十円を「四万五千九百九十円」に改め、同項ただし書中「六万五千三百四十円を「八万七千四百九十円」に、「五万七千四百九十九円」を「七万四千四百三十八円」に、「五万五千八百六十六円」を「六万九千四百九十九円」に、「四万五千八百八十五円」を「五万六千十四円」に改める。

第七条第一項の表を次のように改める。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

第八条第三項中「二千三百円」を「二千五百円」に改め、同項の表を次のように改める。

三 百 五 十 人 以 上	三三 百 百 五 十 人 以 未 満 上	三二 百 百 五 十 人 以 未 満 上	二二 百 百 五 十 人 以 未 満 上	二二 百 百 五 十 人 以 未 満 上	百 百 五 十 人 以 未 満 上	百 百 五 十 人 以 未 満 上	候 補 者 数	金 額
四六七	四一四	三六一	三二〇	二五七	二〇四	一四〇円		

第八条第二項中「四十九円」を「五十三円」に改め、同項の表を次のように改める。

二 十 七 人 以 上	二十 四 七 人 以 未 満 上	十 四 人 以 未 満	候 補 者 数	金 額
九九	六五	四六円		

第八条第一項の表を次のように改める。

六 百 万 以 上	五 百 七 十 万 以 未 満 上	四 百 七 十 万 以 未 満 上	三 百 五 十 万 以 未 満 上
四九 一〇	五〇 五七	五〇 一四	一
四八 九五	五〇 三九	四九 九〇	五〇 九七
一七 三二	一七 五三	一七 七一	一七 九三

第九条第一項の表を次のように改める。

十 三 以 上	十九 三 以 未 満 上	九 未 満	区 画 数	区 市 町 村
二六、二九〇	二二、二二〇	一八、一五〇円		区
二五、一九〇	二一、一二〇	一七、〇五〇円		市
二四、〇九〇	二〇、〇二〇	一五、九五〇円		町 村

第八条の二中「三千三百円」を「四千七百円」に改め、同条の表を次のように改める。

二 十 七 以 上	二十 四 七 以 未 満 上	十 四 未 満	衆 議 院 名 簿 届 出 政 党 等 の 数	金 額
九九	六五	四六円		

第八条第六項の表を次のように改める。

三 百 五 十 人 以 上	三三 百 百 五 十 人 以 未 満 上	三二 百 百 五 十 人 以 未 満 上	二二 百 百 五 十 人 以 未 満 上	二二 百 百 五 十 人 以 未 満 上	百 百 五 十 人 以 未 満 上	百 人 以 未 満	候 補 者 数	金 額
二三四	二〇八	一八一	一五六	一二八	一〇三	七〇円		

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

開催の時刻	金額	区		都道府県						都道府県の支庁又は地方事務所																
		衆議院議員選挙	参議院議員選挙	選挙人の数が五十万人未満のもの	選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの	選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	選挙人の数が百万人以上二百五十万人未満のもの	選挙人の数が二百五十万人以上三百万人未満のもの	選挙人の数が三百万人以上のもの																	
平日 昼間(午前八時三十分から午後五時三十分までをいうものとする。) 夜間(午後五時三十分から午前八時三十分までをいうものとする。以下この条において同じ。)	一〇、六六八円	一八、七八二、四五六円	一四、二六二、八四一円	二九、六二四、一六七	二二、二五八、五四七	二六、七五七、三三五	二〇、二三二、二九一	二二、八九三、〇六八	一七、三〇四、三五四	二九、九五二、六九八	三〇、二二七、七九六	三三、八七七、五一二	二五、五三五、九六一	三三、八七七、五一二	二五、五三五、九六一	二九、九五二、六九八	三〇、二二七、七九六	四八、四七三、九四七	三七、三〇三、二四五	五三、二二二、四九一	四〇、九〇八、二九四	七九、五一九、六六五	五九、五八六、七八六	四、九四四、九三〇	三、八八九、三四八	
休日	二八、四五六																									

第九条第二項中「一万六千三百三十七円」を「一万六千三百五十九円」に、「一万七千六百四十五円」を「一万七千六百六十七円」に改め、同条第六項中「四百三十六円」を「五百四十一円」に改め、同項ただし書中「八百七十二円」を「千八十二円」に、「七百六十七円」を「九百五十二円」に、「七百四十六円」を「九百二十五円」に、「六百二十二円」を「七百四十七円」に改める。
第十三条第一項の表を次のように改める。

認定出先機関	金額	区		町 村																													
		選挙人の数が三万人未満のもの	選挙人の数が三万人以上五万人未満のもの	選挙人の数が千人以上二千人未満のもの	選挙人の数が二千人以上三千人未満のもの	選挙人の数が三千人以上五千人未満のもの	選挙人の数が五千人以上一万人未満のもの	選挙人の数が一万人以上二万人未満のもの	選挙人の数が二万人以上のもの	選挙人の数が十万人以上十五万人未満のもの	選挙人の数が十五万人以上のもの	選挙人の数が千人未満のもの	選挙人の数が千人以上二千人未満のもの	選挙人の数が二千人以上三千人未満のもの	選挙人の数が三千人以上五千人未満のもの	選挙人の数が五千人以上一万人未満のもの	選挙人の数が一万人以上二万人未満のもの	選挙人の数が二万人以上のもの															
大都市	二、六二二、五五八	三、三二五、四七二	四、六三一、四二八	一三、一二七、三五五	一〇、四二五、九二四	七、二二四、三五〇	四、六三一、四二八	二、三二四、六二七	三六二、九七六	五七五、四九一	一、〇七七、一九七	一、六五四、五二〇	二、一七、一一一	二、五六九、三三三	二、二二三、八二七	二、一七、一一一	一、八三〇、九三五	一、四一七、六五四	九〇〇、一九五	四九四、四五四	三一、七五九	二七三、四八四	一一、一六〇、三一	九、五五八、三一四	六、五五四、二七三	四、一七五、九一九	二、九四二、二七四	一一、七二三、五〇二	九、二九〇、二四五	七、二四〇、七一八	五、七〇九、三〇〇	八、三五三、〇六四	二、〇六四、八四三

第十三条第二項の表を次のように改める。

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

区	大 都 市					認 定 出 先 機 関	都道府県の支庁又は地方事務所	都道府県										区 分
	選挙人の数が三万人未満のもの	選挙人の数が十五万人以上のもの	選挙人の数が十万人以上十五万人未満のもの	選挙人の数が五万人以上十万人未満のもの	選挙人の数が五万人未満のもの			選挙人の数が三百万人以上のもの	選挙人の数が二百五十万人以上三百万人未満のもの	選挙人の数が二百万人以上二百五十万人未満のもの	選挙人の数が百五十万人以上二百万人未満のもの	選挙人の数が百二十万人以上百五十万人未満のもの	選挙人の数が百万人以上百二十五万人未満のもの	選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの	選挙人の数が五十万人未満のもの		
	一、九六八、二二九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	九、三一五、八六六	四、四一二、九五八	二〇、一八七、五五二	一五、四三三、九〇一	一五、二五三、〇九七	一四、二七一、五三二	一三、七五六、九八二	一二、七七六、四一七	一一、二一〇、六九四	九、六四四、九七一 ^円	一、七三九、三〇一	七、六三六、九一五 ^円	
	一、五九九、八六〇	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	七、三四六、六九〇	三、四〇七、九〇〇	一五、九七九、九一〇	一二、三三四、〇〇五	一一、一九二、六〇一	一一、三七一、四八六	一〇、九四七、七四四	一〇、一二六、六二九	八、八八一、七七二				

第十三条第三項の表を次のように改める。

都道府県	町 村					市					区 分						
	選挙人の数が百五十万人以上二百万人未満のもの	選挙人の数が百二十五万人以上百五十万人未満のもの	選挙人の数が百万人以上百二十五万人未満のもの	選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの	選挙人の数が三万人以上五万人未満のもの	選挙人の数が五万人以上十万人未満のもの	選挙人の数が十万人以上十五万人未満のもの	選挙人の数が十五万人以上のもの	選挙人の数が千人未満のもの		選挙人の数が千人以上二千人未満のもの	選挙人の数が二千人以上三千人未満のもの	選挙人の数が三千人以上五千人未満のもの	選挙人の数が五千人以上一万人未満のもの	選挙人の数が一万人以上二万人未満のもの	
	一、四七四、六七三	一、三五三、四六七	一、三五三、四六七	一、三五三、四六七	一、二二二、〇六〇	一、〇七〇、六五三 ^円	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	一、二二二、〇六〇	衆議院議員選挙	参議院議員選挙
	一、一一一、〇五五	一、〇一〇、〇五〇	一、〇一〇、〇五〇	一、〇一〇、〇五〇	九〇九、〇四五	八〇八、〇四〇 ^円	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五	九〇九、〇四五		

2 新法第十三条の三の規定は、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第三十条の三第一項に規定する申請の時の属する日(同法第三十条の二第三項に規定する在外選挙人名簿への登録の移転の申請(以下「在外選挙人名簿への登録の移転の申請」という。)にあつては、同法第三十条の五第四項の規定による申請の日。以下「申請の日」という。)が施行日以後である在外選挙人名簿の登録の申請又は在外選挙人名簿への登録の移転の申請について適用し、申請の日が施行日の前日以前である在外選挙人名簿の登録の申請又は在外選挙人名簿への登録の移転の申請については、なお従前の例による。

一、費用
本法律施行に要する経費は、令和七年度一般会計予算(内閣府所管)において計上されている災害救助費等負担金二十八億四千万円のうちから支出される。

附帯決議

政府は、令和六年能登半島地震の教訓を生かし、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震や激甚化・頻発化する気象災害の発生に備え、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に万全を期すべきである。

審査報告書
災害対策基本法等の一部を改正する法律案
右は全会一致をもって可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

令和七年五月二十三日
災害対策特別委員長 塩田 博昭
参議院議長 関口 昌一殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、令和六年能登半島地震から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、国による地方公共団体の応援体制の強化、被災者援護協力団体の登録制度の創設、広域一時滞在等における被災住民への情報提供の充実、地方公共団体における物資の備蓄状況の公表の義務化、救助の種類への福祉サービスの提供の追加、災害時における日本下水道事業団の業務の特例の創設、内閣府の防災監の新設等の措置を講じようとするものであり、妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

災害対策基本法等の一部を改正する法律案

一 災害関連死を防ぐため、災害関連死に係る実態の把握に努め、事例の検証を行うとともに、被災者に対する充実した福祉的支援及びスフィア基準に沿った避難所運営が実施されるよう、地方公共団体に対し、適切な助言及び支援を行うこと。また、災害関連死の適正な認定に資する体制整備のため、地方公共団体に対し、災害関連死の認定に係る審査会等の設置を促すこと。

二 避難所に避難できず、自宅や車中で避難生活を送っている避難者に対しても、避難所で提供される物資や情報等が等しく提供され、適切に行きわたるよう、地方公共団体に周知徹底するとともに、適宜その運用状況を把握し、必要な対応を図ること。また、災害時に福祉避難所が速やかに開設できるよう、適切な施設の指定及び協定の締結を促進するとともに、福祉避難所を必要とする被災者の受入れに対応可能な物資の備蓄・機材の確保や施設の耐震化に向けた支援を行うこと。

三 災害時における福祉的支援の充実・円滑化を図り、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児を始めとした特に配慮を要する被災者に対して、それ

ぞれの事情に応じた応急の福祉的支援が行きわたるよう努めること。

四 災害時における福祉サービスの提供に当たっては、必要とする者に適切なサービスが提供されるよう、ガイドライン等の整備を行うとともに、福祉施設や福祉サービスの機能が回復されるまでの間は、関係府省が連携し必要な支援を継続するよう努めること。また、施設やサービスの機能回復に向けた応援派遣や必要な物資・機材の調達等について、災害発生前から十分な準備ができるよう適切に支援すること。

五 災害時に適切な福祉サービスが提供されるよう、D W A T(災害派遣福祉チーム)への情報提供及びD W A T間の情報連携のために必要な環境整備を図ること。

六 福祉関係者に対する従事命令の発出及び罰則の適用については、福祉の範囲が広範にわたることに鑑み、緊急性及び必要性等を十分に検討し、慎重な運用がなされるよう、都道府県知事等に適切な助言を行うこと。

七 被災者援護協力団体の登録制度については、登録基準を明確化するとともに、評価方法の公平性及び透明性の確保を図ること。また、登録を受けた団体以外の協力団体や個人ボランティアの活動促進に向けた施策について検討し、必要な措置を講ずること。

八 被災者援護協力団体の登録に当たっては、当該団体の役員が、被災者及び支援者に対して暴力、ハラスメントその他不適切な行為を行うことのないよう、教育・訓練の実施状況を考慮するとともに、登録被災者援護協力団体の業務状況を把握し、必要に応じ改善を求めると。

また、役員に暴力、ハラスメントその他不適切な行為があったことを把握した場合や、役員又はこれらの職にあった者が秘密保持義務に違反した場合には、当該団体に対し、速やかに

改善命令・登録取消等の対応を行うこと。

九 被災者援護協力団体が登録を受けることができない事由のうち、「心身の障害により被災者援護協力業務を適正に行うことができない」として内閣府令で定めるものについては、東日本大震災等で障害者団体が被災障害者の支援活動に大きな役割を果たしてきたことに鑑み、障害者差別解消法との整合性を確保し、心身に障害があることをもって一律に排除することのないよう十分留意するとともに、内閣府令を定める過程において、障害者団体の意見を積極的に聴取すること。また、障害者団体を共生社会の構成員として連携に努めること。

十 災害の発生により施設又は設備に被害が生じ、かつ、市町村長又は都道府県知事による応急措置の実施が困難となる事態を想定し、平時から、地方公共団体等と連携するとともに、実際にこのような事態が生じた場合には、直ちに被災地の状況を把握し、躊躇せず応急措置を実施すること。

十一 障害者、高齢者等への実効性の高い避難支援に向けて、各市町村における避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定が進むよう、防災・災害対応に係る人材の確保、財政措置、先進・優良事例に関する情報提供等、必要な支援の強化を図ること。また、災害時に要配慮者利用施設の利用者が速やかに避難できるよう、各市町村に対し、避難先や福祉人材の確保を促すとともに、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施に係る優良事例の情報を提供するなど適切な支援を行うこと。

十二 インフラ及びライフラインの復旧に当たっては、民間事業者を含めた作業員の安全衛生確保の強化及び周囲の理解促進を図ること。

十三 液状化による宅地被害を軽減するため、液状化対策の周知・啓発を更に推進するとともに

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 災害対策基本法等の一部を改正する法律案

に、市町村による液状化ハザードマップの作成の加速化や必要に応じた更新の実施に向け、助言及び支援を行うこと。

十四 埼玉県八潮市における道路陥没事故により、インフラの老朽化問題が改めて顕在化し、老朽化対策が喫緊の課題となっている。自然災害が激甚化する中、インフラ老朽化の進行により、被害規模が拡大することのないよう、抜本的対策を講ずるとともに、インフラの維持管理を行う地方公共団体に対し、人的・財政的等の支援を強化すること。

十五 地方公共団体における物資の備蓄状況については、その公表結果を踏まえ、地域間格差の是正を図ること。また、物資の備蓄に当たっては、女性や高齢者、アレルギー疾患を有する者などの多様なニーズに対応可能な物資の確保に努めるとともに、地方公共団体においても、同様の取組がなされるよう促すこと。

十六 防災・復旧・復興に関する意思決定の場及び防災・危機管理部局等の防災現場への女性参画の強化など、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」や「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」に沿った取組を全ての地方公共団体に徹底するとともに、取組の進捗状況を把握・公表し、必要な改善に努めること。

十七 気候変動に伴い激甚化・頻発化する大雨・大雪等の気象災害や、岩手県大船渡市を始めとする各地で相次ぐ林野火災に適切に対処するため、災害救助や消防活動、避難所環境などに関し、地方公共団体間の格差是正や連携・協力の在り方について、国として必要な検討を進めること。

右決議する。

災害対策基本法等の一部を改正する法律案 右の内閣提出案は本院においてこれを可決し、よつて国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十七日 衆議院議長 額賀福志郎 参議院議長 関口 昌一殿

災害対策基本法等の一部を改正する法律案 災害対策基本法等の一部を改正する法律 (災害対策基本法の一部改正)

第一条 災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四節 災害時における職員の派遣 (第二十九条―第三十三条)」を「第四節 災害時における職員の派遣(第二十九条―第三十三条) 災害時における職員の派遣(第二十九条―第三十三条) 災害時における職員の派遣(第二十九条―第三十三条)」に、「第八十六条の七を「第八十六条の七の二に、「第九十条の四を「第九十条の六に、「第一百十三条―第一百十七条を「第一百十二条の二―第一百十九条に改める。

第二条第一号中「津波」の下に、「地盤の液状化」を加え、同条第九号中「第二十八条の三第六項第三号」を「第二十八条の三第六項第四号」に改める。

第二条の二第六号中「災害が」を「災害復旧及び災害からの復興に必要な準備をすることともに、災害が」に改める。

第五条の三に次の一項を加える。

2 国は、広報活動、啓発活動等を通じて、ボランティアによる防災活動に対する事業者及び国民の関心と理解を深めるとともに、休暇の取得の促進その他のボランティアによる防災活動への国民の参加を促進するため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第八条第二項第三号中「建物」を「宅地の耐震化、建物」に改め、同項第十九号を第二十一号とし、第十五号から第十八号までを二号ずつ繰り下げ、第十四号を第十五号とし、同号の次に次の一号を加える。

十六 被災者の生活の再建に関する事項 第八条第二項第十三号の次に次の一号を加える。

十四 被災者の援護に従事する者が災害が発生した地域において円滑かつ効率的に活動を行うことができる環境の整備に関する事項

第八条第二項に次の一号を加える。

二十二 防災上必要な情報通信技術その他の先端的な技術の活用に関する事項 第十二条第五項第二号中「内閣危機管理監の下に、内閣府の防災監を加える。

第二十三条第七項中「指定地方公共機関」の下に、「第三十三条の二第一項の規定により内閣総理大臣の登録を受けた同項に規定する被災者援護協力団体(以下「登録被災者援護協力団体」という。)を加える。

第二十三条の七第三項中「指定地方公共機関」の下に、「登録被災者援護協力団体」を加える。

第二十五条第六項第二号中「内閣危機管理監」の下に、「内閣府の防災監」を加える。

第二十八条第三項中「指定地方公共機関」の下に、「登録被災者援護協力団体」を加える。

第五節 登録被災者援護協力団体 (被災者援護協力団体の登録) 第三十三条の二 国及び地方公共団体が行う被災者の援護への協力であつて、次の各号のいずれかに該当する業務(以下「被災者援護協力業務」という。)を行う法人その他これに準ずるものとして内閣府令で定める団体(以下この条において「被災者援護協力団体」という。)は、内閣総理大臣の登録を受けることができる。

一 避難所(避難のための立退きを行った居住者、滞在者その他の者(以下「居住者等」という。))を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民(以下「被災住民」という。)その他の被災者を一時的に滞在させるための施設をいう。以下同じ。の運営 二 炊き出しその他による食品の給与又は飲料水の供給 三 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与 四 被災した住宅の応急修理又は災害により生じた土砂その他の障害物の除去 五 被災者からの相談への対応又は被災者に対する情報の提供若しくは助言 六 ボランティアの受入れの実施に係る連絡調整 七 前各号に掲げるもののほか、被災者の援護を図るために必要な協力の業務

2 前項の登録(以下「登録」という。)を受けようとする被災者援護協力団体は、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に申請をしなければならない。

3 次の各号のいずれかに該当する被災者援護協力団体は、登録を受けることができない。 一 第三十三条の九の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しないもの

七 前各号に掲げるもののほか、被災者の援護を図るために必要な協力の業務

二 役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者又は法人でない団体で代表者若しくは管理人の定めのあるものの代表者若しくは管理人を含む。第三十三条の六及び第九十条の六において同じ。)のうち次にいずれかに該当する者のあるもの

イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

ロ 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で内閣府令で定めるものを行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者

ハ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から五年を経過しない者

ニ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

ホ 心身の障害により被災者援護協力業務を適正に行うことができない者として内閣府令で定めるもの

四 内閣総理大臣は、第二項の申請をした被災者援護協力団体が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、登録をしなければならぬ。

一 その行おうとする被災者援護協力業務に

必要な機材その他の物資を有し、かつ、当該被災者援護協力業務に従事する者のうち二人以上が当該被災者援護協力業務に関する専門的な知識及び技能を有する者として内閣府令で定める者であるものであること。

二 被災者援護協力業務を適切に行うための次に掲げる措置がとられていること。

イ 被災者援護協力業務を適切に行うための管理者が置かれていること。

ロ 被災者援護協力業務の適切な実施の確保に関する業務方法書その他の文書が作成されていること。

三 その行おうとする被災者援護協力業務の実績が相当程度あること。

五 登録は、登録被災者援護協力団体登録簿に次に掲げる事項を記載し、又は記録してするものとする。

一 登録年月日及び登録番号

二 登録被災者援護協力団体の名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人の氏名)

三 被災者援護協力業務を行おうとする地域

四 前三号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項

六 登録被災者援護協力団体は、前項第二号から第四号までに掲げる事項を変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならぬ。

(登録被災者援護協力団体の都道府県知事等による救助への協力)

第三十三条の三 登録被災者援護協力団体は、

災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)第八条第二項の規定により都道府県知事等(同法第三条に規定する都道府県知事等をいう)から協力命令が発せられたときは、同法による救助に関する業務に協力しなければならぬ。

(表示の制限)

第三十三条の四 登録被災者援護協力団体でない者は、被災者援護協力業務を行うに際し、登録を受けている旨の表示又はこれと紛らわしい表示をしてはならない。

(被災者援護協力業務の方法)

第三十三条の五 登録被災者援護協力団体は、第三十三条の二第四項各号に掲げる要件及び被災者援護協力業務を適切に行うための内閣府令で定める基準に適合する方法により被災者援護協力業務を行わなければならない。

(秘密保持義務)

第三十三条の六 登録被災者援護協力団体の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由がなく、被災者援護協力業務に関して知り得た秘密(第九十条の四第一項第四号の規定により提供を受けた同項に規定する台帳情報に関する秘密を除く。)を漏らしてはならない。

(業務の休廃止)

第三十三条の七 登録被災者援護協力団体は、被災者援護協力業務を休止し、又は廃止したときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならぬ。

二 前項の規定により被災者援護協力業務を廃止した旨の届出があつたときは、当該登録被災者援護協力団体に係る登録は、その効力を失う。

(改善命令)

第三十三条の八 内閣総理大臣は、登録被災者援護協力団体が第三十三条の五の規定に違反していると認めるときは、当該登録被災者援護協力団体に対し、被災者援護協力業務の方法を改善するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(登録の取消し)

第三十三条の九 内閣総理大臣は、登録被災者援護協力団体が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消すことができる。

一 第三十三条の二第三項第二号に該当するに至つたとき。

二 第三十三条の二第六項又は第三十三条の七第一項の規定に違反したとき。

三 前条の規定による命令に違反したとき。

四 不正の手段により登録を受けたとき。

五 次条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。

六 災害救助法第八条第三項の規定による通知があつた場合において、正当な理由がなく、同法による救助に関する業務に協力していないと認めるとき。

(報告又は資料の提出)

第三十三条の十 内閣総理大臣は、被災者援護協力業務の適切な運営を確保するために必要な限度において、登録被災者援護協力団体に対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

(公表)

第三十三条の十一 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、その旨をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号

災害対策基本法等の一部を改正する法律案

一 登録をしたとき。

二 第三十三条の二第六項の規定による届出があつたとき。

三 第三十三条の七第一項の規定による届出があつたとき。

四 第三十三条の九の規定により登録を取り消したとき。

第四十条第二項第一号中「次項」を「第四項」に改め、同条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 都道府県地域防災計画は、前項各号に掲げるもののほか、災害応急対策又は災害復旧を円滑に実施するために必要となる公共的団体又は民間の団体との連携に関する基本的な方針について定めることができる。

第四十二条第三項中「について」を「並びに災害応急対策又は災害復旧を円滑に実施するために必要となる公共的団体又は民間の団体との連携に関する基本的な方針について」に改める。

第四十三条第三項中「第四十条第三項から第五項まで」を「第四十条第四項から第六項まで」に改める。

第四十九条の見出し中「義務」を「義務等」に改め、同条に次の一項を加える。

2 地方公共団体の長は、毎年一回、前項の規定による物資の備蓄の状況を公表しなければならない。

第四十九条の二に次の一項を加える。

2 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、前項の措置を講ずるほか、高度かつ専門的な技術、知識又は経験を有する人材の確保及び育成、資機材の整備、災害の状況に応じて機動的に応援を行う体制の整備、多様な主体との連携の強化その他の取組を推進する

ことにより、他の災害応急対策責任者(第五十一条第一項に規定する災害応急対策責任者をいう。)を迅速かつ的確に応援するよう努めなければならない。

第四十九条の七第一項中「避難のための立退きを行った居住者、滞在者その他の者(以下「居住者等」という。)を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民(以下「被災住民」という。)その他の被災者を一時的に滞在させるための施設をいう。以下同じ。）」を削る。

第五十一条第二項中「の活用」を「及び情報通信技術その他の先端的な技術の活用」に改める。

第六十八条の二を第六十八条の三とし、第六十八条の次に次の一条を加える。

(都道府県知事に対する応急措置の実施の要請の要求等)

第六十八条の二 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を的確かつ円滑に実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、第七十条第三項の規定による応急措置の実施の要請(次項において「要請」という。)をするよう求めることができる。この場合において、市町村長は、その旨及び当該市町村の地域に係る災害の状況を当該応急措置の実施に係る指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に通知することができる。

2 市町村長は、前項の規定による要求ができない場合には、その旨及び当該市町村の地域に係る災害の状況を指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に通知することができる。この場合において、当該通知を受けた指

定行政機関の長又は指定地方行政機関の長は、その事態に照らし緊急を要し、都道府県知事からの要請を待ついとまがないと認められるときは、当該要請を待たないで、応急措置を実施することができる。

3 市町村長は、前二項の通知をしたときは、速やかに、その旨を都道府県知事に通知しなければならない。

第七十一条第一項中「昭和二十二年法律第一百八号」を削る。

第七十四条の四に次の一項を加える。

2 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長は、都道府県の地域に係る災害が発生し、又は発生するおそれがあり、かつ、当該都道府県の知事が災害応急対策を的確かつ迅速に実施することが困難であると認める場合において、その事態に照らし緊急を要し、前項の規定による応援の要求を待ついとまがないと認められるときは、当該要求を待たないで、災害応急対策について応援をすることができる。

第七十八条の二第一項中「災害の発生により市町村及び当該市町村を包括する都道府県がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなつた」を「次の各号に掲げる場合のいずれかに該当する」に改め、「当該市町村の」を削り、同項に次の各号を加える。

一 災害の発生により市町村及び当該市町村を包括する都道府県がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなつたとき。

二 災害の発生により施設又は設備に被害が生じ、かつ、市町村長又は都道府県知事による当該施設又は設備に係る応急措置の実施が困難である場合であつて、災害応急対策の円滑な実施のため、当該応急措置を实

施する緊急の必要があると認めるとき。

第八十六条の六中「供与する」を「供与し、避難者の数、避難所の生活環境その他の避難所の運営状況に関する情報を把握する」に、「及び保健医療サービス」を、「保健医療サービス及び福祉サービス」の提供、情報」に改め、同条に次の一項を加える。

2 災害応急対策責任者は、前項の情報の把握及び提供に当たつては、情報通信技術その他の先端的な技術の活用を努めなければならない。

第八十六条の七中「被災者に」の下に「に関する情報を把握するとともに、これらの者に」を、「保健医療サービス」の下に「及び福祉サービス」を加え、同条に次の一項を加える。

2 災害応急対策責任者は、前項の情報の把握及び提供に当たつては、情報通信技術その他の先端的な技術の活用を努めなければならない。

第五章第五節第一款に次の一条を加える。

(避難所に関する情報の把握等に関する相互協力)

第八十六条の七の二 災害応急対策責任者は、避難所の運営状況に関する情報及び被災者に関する情報の把握並びに被災者の生活環境の整備に関し、相互に協力するよう努めなければならない。

第八十六条の八第八項中「第四項」を「第五項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「前項」を「第七項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第六項を同条第七項とし、同項の次に次の一項を加える。

8 協議先市町村長は、協議元市町村長から第四項の規定により受け入れた被災住民の援護に関する情報の提供を受けたときは、当該被

災住民に対し、当該情報を提供するとともに、当該協議元市町村長から求められたときは、当該被災住民に関する情報であつて自ら保有するものを提供するものとする。

第八十六条の八中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 市町村長は、第一項の規定による協議に際し、当該協議に係る各被災住民についての第九十条の第三第二項各号に掲げる事項に係る情報であつて自らが保有するものを当該協議をする他の市町村の市町村長に提供しなければならない。

第八十六条の九第十四項中「第六項」を「第九項」に改め、同項を同条第十八項とし、同条第十三項を第十七項とし、第十二項を第十六項とし、同条第十一項中「前項」を「第十三項」に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十項を同条第十三項とし、同項の次に次の一項を加える。

14 都道府県外協議先市町村長は、都道府県外協議元市町村長から第八項の規定により受け入れた被災住民の援護に関する情報の提供を受けたときは、当該被災住民に対し、当該情報を提供するとともに、当該都道府県外協議元市町村長から求められたときは、当該被災住民に関する情報であつて自らが保有するものを提供するものとする。

第八十六条の九第九項を同条第十二項とし、同条第八項中「第二項」を「第三項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第七項を同条第十項とし、同条第六項中「第四項」を「第六項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第五項中「前項」を「第六項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第四項中「第二項」を「第三項」に改め、

同項を同条第六項とし、同項の次に次の一項を加える。

7 協議先都道府県知事は、前項の規定による協議に際し、第五項の規定により都道府県知事から提供された被災住民情報を当該協議をする関係市町村長に提供しなければならない。

第八十六条の九第三項を同条第四項とし、同項の次に次の一項を加える。

5 都道府県知事は、第三項の規定による協議に際し、第二項の規定により市町村長から提供された被災住民情報を当該協議をする他の都道府県の知事に提供しなければならない。

第八十六条の九第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 市町村長は、前項の規定による都道府県知事との協議に際し、同項の規定による要求に係る各被災住民についての第九十条の第三第二項各号に掲げる事項に係る情報であつて自らが保有するもの(以下この条において「被災住民情報」という。)を当該都道府県知事に提供しなければならない。

第八十六条の十第一項中「及び第五項から第七項まで」を、「第三項及び第六項から第九項まで」に、「同条第六項及び第七項」を「同条第七項及び第九項」に改める。

第八十六条の十一中「同条第二項」を「同条第三項」に、「同条第九項」を「同条第五項中「第二項の規定により市町村長から提供された被災住民情報」とあるのは「当該協議に係る各被災住民についての第九十条の第三第二項各号に掲げる事項に係る情報であつて自らが保有するもの」と、同条第七項中「被災住民情報」とあるのは「情報」と、同条第十二項に、「同条第十一項」

を「同条第十四項中」都道府県外協議元市町村長」とあるのは「協議元都道府県知事」と、同条第十五項に、「第九項の」を「第十二項の」に、「前項の」を「第十三項の」に、「同条第十三項」を「同条第十七項」に、「第十一項」を「第十五項」に、「同条第十項及び第十二項」を「同条第十三項及び第十六項」に改める。

第八十六条の十二第二項中「第八十六条の九第二項」を「第八十六条の九第三項」に改める。

第八十六条の十三第一項中「及び第五項から第七項まで」を、「第三項及び第六項から第九項まで」に、「第八十六条の九第八項」を「同条後段の規定により読み替えて適用する第八十六条の九第五項並びに同条第十一項」に、「第八十六条の九第九項及び第十項の規定により」を「第八十六条の九第十二項及び第十五項の規定による」に改める。

第九十条の三第四項中「の長の下に」を、「その市町村の区域内で被災者援護協力業務を実施する登録被災者援護協力団体」を加え、同条に次の二項を加える。

5 市町村長は、他の都道府県の区域に一時的に滞在する被災者に関し前項の規定による要求を行うときは、都道府県知事に対し協力を求めることができる。

6 都道府県知事は、前項の規定による要求に応ずる必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長その他の者に対して、当該被災者に関する情報の提供を求めることができる。

第九十条の四第一項中「この条」の下に「から第九十条の六まで」を加え、同項に次の一号を加える。

四 災害に起因して市町村の区域内の生活環境が安定しないことから被災者の生命又は身体を害するおそれがあり、かつ、当該市町村の市町村長が、被災者の生命又は身体を保護するために特に必要があると認め、当該市町村の区域内で被災者援護協力業務を実施し、又は実施しようとする登録被災者援護協力団体の求めに応じて台帳情報を提供する場合において、当該登録被災者援護協力団体が、被災者援護協力業務に必要限度で提供に係る台帳情報を利用するとき。

第九十条の四第二項中「又は第三号」を、「第三号又は第四号」に改め、第七章中同条の次に次の二条を加える。

(台帳情報を提供する場合における配慮)
第九十条の五 市町村長は、前条第一項第四号の規定により台帳情報を提供するとき、地域防災計画の定めるところにより、台帳情報の提供を受ける者に対して台帳情報の漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう求めることその他の当該台帳情報に係る被災者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(秘密保持義務)
第九十条の六 第九十条の四第一項第四号の規定により台帳情報の提供を受けた登録被災者援護協力団体の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由がなく、同号の規定により提供を受けた台帳情報に関する秘密を漏らしてはならない。

第九十二条第一項中「第七十四条の四」を「第七十四条の四第一項」に改める。
第一百三十三条の前の見出しを削り、第十一章中同条の前に次の一条を加える。

第百十二条の二 第九十条の六の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

本則に次の二条を加える。
第百十八條 第三十三條の六の規定に違反して秘密を漏らした者は、二十万円以下の過料に処する。

第百十九條 第三十三條の四の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

(災害救助法の一部改正)
第二條 災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十一條」の下に「第三十一條の二」を加える。

第四條第一項中第十号を第十一号とし、第六号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第五号の次に次の一号を加える。

六 福祉サービスの提供
第七條第一項及び第三項中「医療」の下に「福祉」を加える。
第八條に次の三項を加える。

2 都道府県知事等は、登録被災者援護協力団体(災害対策基本法第二十三條第七項に規定する登録被災者援護協力団体をいう。以下この条及び第三十一條の二において同じ。)を救助に関する業務に協力させることができる。

3 都道府県知事等は、前項の規定による協力命令を受けた登録被災者援護協力団体が、正当な理由がなく当該協力命令に従わなかった場合には、その旨を内閣総理大臣に通知するものとする。

4 第二項の規定により登録被災者援護協力団体を救助に関する業務に協力させる場合にお

いては、その実費を弁償しなければならぬ。
第十五條第二項中「第八條」を「第八條第一項又は第二項」に改める。

第十八條第二項中「第七條第五項」の下に「又は第八條第四項」を加え、「第八條」を「第八條第一項若しくは第二項」に改める。

第三十一條に見出しとして「都道府県知事による情報提供」を付し、第四章中同條の次に次の一条を加える。

(登録被災者援護協力団体による情報提供)
第三十一條の二 登録被災者援護協力団体は、

第八條第二項の規定により都道府県知事等に協力して救助を行った者について、災害対策基本法第九十條の三第四項の規定により情報の提供の求めがあつたときは、当該提供の求めに係る者についての同條第二項第一号から第四号までに掲げる情報であつて自らが保有するものを提供するものとする。

(水道法の一部改正)
第三條 水道法(昭和三十二年法律第百七十七号)の一部を次のように改正する。

第二十四條の三第六項及び第二十四條の八第二項中「並びに第三十九條を」、「第三十九條」に改め、「除く。」の下に「並びに第四十條の二第一項及び第二項」を加える。

第三十一條の表第二十四條の三第六項の項中「第三十六條第二項」の下に、「第三十九條(第二項及び第三項を除く。）」並びに第四十條の二第一項及び第二項を加え、同項下欄中「第三十六條第二項」の下に「並びに第三十九條(第二項及び第三項を除く。）」を加え、同表第二十四條の八第二項の項を次のように改める。

第二十四條の八第二項
第十七條、第二十條
第二十三條第一項、第二十五條の九
第二十三條第一項
並びに第三十九條(第二項及び第三項を除く。）」並びに第四十條の二第一項及び第二項

第二十四條の八第二項	第十七條、第二十條	第二十條
並びに第三十九條(第二項及び第三項を除く。）」並びに第四十條の二第一項及び第二項	第二十三條第一項、第二十五條の九	第二十三條第一項
	並びに第三十九條(第二項及び第三項を除く。）」	

第三十四條第一項の表第二十四條の三第六項の項中「並びに第三十九條(第二項)」を、「第三十九條(第二項及び第三項を除く。）」並びに第四十條の二第一項及び第二項」に改め、「第一項」の下に「及び第三項を除く。」を加える。

第三十九條の二の次に次の一条を加える。
(日本下水道事業団法の特例)
第三十九條の三 日本下水道事業団は、日本下水道事業団法(昭和四十七年法律第四十一号)第二十六條第一項に規定する業務のほか、同項第一号の終末処理場等の建設並びに同項第二号イ及びロに掲げる管渠の建設に関する工事に係る技術を活用して行う業務として、地方公共団体(都道府県又は市町村)にあつては、災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第四十條第三項又は第四十二條第三項の規定に基づき同法第四十條第一項に規定する都道府県地域防災計画又は同法第四十二條第一項に規定する市町村地域防災計画に公共的団体又は民間の団体との連携に関する基本的な方針(次項において「連携方針」という。)を定めているものに限る。である水道事業者等と次に掲げる事項を定めた協定(以下この条において「協定」という。)を締結し、当該水道事業者等の管理する水道施設が災害により損傷した場合における当該水道施設の工事業務を行うことができる。

一 協定の目的となる水道施設
二 日本下水道事業団が水道施設の損傷の程度その他の水道施設の状況に応じて行う前号の水道施設の工事の内容
三 前号の工事に要する費用の負担の方法
四 協定の有効期間
五 協定に違反した場合の措置
六 その他必要な事項

2 都道府県又は市町村が締結する協定は、連携方針に即したものでなければならない。
第四十條の次に次の一条を加える。
(災害時の給水装置の操作)
第四十條の二 水道事業者は、災害により損傷した水道の機能を回復するため緊急に配水管の調査及び復旧を行う必要があると認めるときは、その職員をして、当該水道によつて水の供給を受ける者の土地に立ち入り、給水装置を操作させることができる。

2 前項の規定により給水装置の操作に従事する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 前二項の規定は、災害対策基本法第六十七條第一項、第七十二條第二項、第七十四條の二第二項若しくは第七十四條の三第四項の規定による要求に応じ災害応急対策(同法第五十條第一項に規定する災害応急対策をいい、

協定の目的となる水道施設
日本下水道事業団が水道施設の損傷の程度その他の水道施設の状況に応じて行う前号の水道施設の工事の内容
前号の工事に要する費用の負担の方法
協定の有効期間
協定に違反した場合の措置
その他必要な事項
都道府県又は市町村が締結する協定は、連携方針に即したものでなければならない。
第四十條の次に次の一条を加える。
(災害時の給水装置の操作)
水道事業者は、災害により損傷した水道の機能を回復するため緊急に配水管の調査及び復旧を行う必要があると認めるときは、その職員をして、当該水道によつて水の供給を受ける者の土地に立ち入り、給水装置を操作させることができる。
前項の規定により給水装置の操作に従事する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
前二項の規定は、災害対策基本法第六十七條第一項、第七十二條第二項、第七十四條の二第二項若しくは第七十四條の三第四項の規定による要求に応じ災害応急対策(同法第五十條第一項に規定する災害応急対策をいい、

第一項の水道事業者の実施するものに限る。以下この項において同じ。に係る応援をする市町村長、同法第六十八條、第七十四條第一項、第七十四條の二第一項若しくは第七十四條の三第二項若しくは第三項の規定による要求に応じ災害応急対策に係る応援をする都道府県知事、同法第七十二條第一項の規定による指示に従い応急措置(同法第六十二條第一項に規定する応急措置をいい、第一項の水道事業者の実施するものに限る。以下この項において同じ。に係る応援をする市町村長、同法第七十四條の四第一項の規定による要求に応じ災害応急対策に係る応援をする指定行政機関の長(同法第二條第九号に規定する指定行政機関の長をいう。以下この項において同じ。若しくは指定地方行政機関(同法第二條第四号に規定する指定地方行政機関をいう。以下この項において同じ。の長、同法第七十四條の四第二項の規定により災害応急対策に係る応援をする指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は同法第七十七條第一項の規定により応急措置的確かつ円滑に行われるようにするために必要な施策を講ずる指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長)について準用する。

(大規模地震対策特別措置法の一部改正)
第四條 大規模地震対策特別措置法(昭和五十三年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。
第六條第一項中「第十一條第六項第三号」を「第十一條第六項第四号」に、「災害対策基本法第二條第九号」を「同法第二條第九号」に改める。
第十一條第六項第一号中「すべて」を「全て」に改め、同項中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。
三 内閣府の防災監

第二十六條第一項及び第三十一條中「第七十四條の四」を「第七十四條の四第一項」に改める。
(大規模災害からの復興に関する法律の一部改正)
第五條 大規模災害からの復興に関する法律(平成二十五年法律第五十五号)の一部を次のように改正する。
第二條中第九号を削り、第八号を第九号とし、同條第七号中「特定大規模災害」を「特定大規模災害等」に改め、同号を同條第八号とし、同條中第六号を第七号とし、第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。
二 特定大規模災害等 特定大規模災害その他著しく異常かつ激甚な非常災害として政令で指定する災害をいう。
第五條第六項第二号中「若しくは大臣政務官」を「大臣政務官若しくは内閣府の防災監」に改める。
第四十一條第一項中「特定大規模災害」を「特定大規模災害等」に改める。
第六條 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。
目次中「第十七條」を「第十七條」に改める。
第四條第三項第十四号の二中「対する対策」の下に「(第九條の二及び第十六條の二第二項において「原子力防災」という。)を加える。
第九條の二中「同項第十四号の二に規定する原子力災害に対する対策」を「原子力防災」に改める。
第十六條の次に次の一條を加える。
(防災監)
第十六條の二 本府に、防災監一人を置く。
2 防災監は、第九條の二の特命担当大臣を助

け、命を受けて第四條第一項第十八号及び第十九号並びに第三項第七号の九から第十四号まで、第十四号の三から第十四号の四の二まで及び第十五号に掲げる事務(同條第一項第十八号及び第十九号並びに第三項第七号の九及び第十五号に掲げる事務のうち原子力防災に関するものを除く。)を統理する。
附則
(施行期日)
第一條 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一條中災害対策基本法第二條第一号の改正規定、同法第二條の二第六号の改正規定、同法第五條の三に一項を加える改正規定、同法第八條第二項の改正規定、同法第四十條の改正規定、同法第四十二條第三項の改正規定、同法第四十三條第三項の改正規定及び同法第四十九條の二に一項を加える改正規定並びに第五條の規定(大規模災害からの復興に関する法律第五條第六項第二号の改正規定を除く。)並びに次条並びに附則第四條及び第六條(原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第一百五十六号)第二十八條第一項の表第四十條第二項第二号の項の次に次のように加える改正規定、同表第四十條第三項の項の改正規定、同表第四十二條第三項の項の改正規定、同表第四十九條の二及び第四十九條の三の項の改正規定及び同項の次に次のように加える改正規定に限る。)の規定は、公布の日から施行する。
(政令への委任)
第二條 この法律の施行に関し必要な経過措置

(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。
(検討)
第三條 政府は、この法律の施行後適当な時期において、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について、その施行の状況等を勘案して検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
(都市計画法の一部改正)
第四條 都市計画法(昭和四十三年法律第百号)の一部を次のように改正する。
第十一條第一項第十四号中「第二條第八号」を「第二條第九号」に改める。
(日本下水道事業団法の一部改正)
第五條 日本下水道事業団法(昭和四十七年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。
第二十六條中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。
3 事業団は、前二項に規定する業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、水道法(昭和三十一年法律第百七十七号)第三十九條の三第一項に規定する業務を行うことができる。
第五十四條第三号中「及び第二項」を「から第三項まで」に改める。
(原子力災害対策特別措置法の一部改正)
第六條 原子力災害対策特別措置法の一部を次のように改正する。
第二十八條第一項の表第二十一條の項の次に次のように加える。

第三十三條の二第一項第一号 立退き
第二十八條第一項の表第四十條第二項第二号の項の次に次のように加える。

立退き若しくは屋内への退避

第四十条第三項	災害応急対策又は災害復旧	緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策
---------	--------------	---------------------

第二十八条第一項の表第四十条第三項の項中「第四十条第三項」を「第四十条第四項」に改め、同表第四十二条第三項の項を次のように改める。

第四十二条第三項	災害が	原子力災害(原子力災害が生ずる蓋然性を含む。)が
	災害応急対策又は災害復旧	緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策

第二十八条第一項の表第四十九条の項中「第四十九条」を「第四十九条第一項」に改め、同表第四十九条の二及び第四十九条の三の項中「第四十九条の二及び第四十九条の三」を「第四十九条の二第一項」に改め、同項の次に次のように加える。

第四十九条の二第二項	災害の	原子力災害の
第四十九条の三	災害予防責任者	災害予防責任者(原子力事業者を含む。)
	災害応急対策又は災害復旧	緊急事態応急対策又は原子力災害事後対策

第二十八条第一項の表第四十九条の七第一項の項を次のように改める。

第四十九条の七第一項	災害の	原子力災害の
	災害が	原子力災害(原子力災害が生ずる蓋然性を含む。)が

第二十八条第一項の表第六十八条の二第二項及び第二項並びに第六十九条の項中「第六十八条の二第一項」を「第六十八条の三第一項」に改め、同表第七十四条の四の項中「第七十四条の四」を「第七十四条の四第一項」に改め、同項の次に次のように加える。

第七十四条の四第二項	災害が発生し、又は発生するおそれがあり	原子力災害(原子力災害が生ずる蓋然性を含む。)が発生し
	災害応急対策	緊急事態応急対策

第二十八条第一項の表第七十八条の二第二項の項を次のように改める。

第七十八条の二第二項	防災計画	防災計画若しくは原子力災害対策指針
------------	------	-------------------

第二十八条第一項の表第七十八条の二第二項の項の次に次のように加える。

第七十八条の二第二項第一号	災害の	原子力災害(原子力災害が生ずる蓋然性を含む。)
第七十八条の二第二項第二号	災害応急対策	緊急事態応急対策

第二十八条第一項の表第九十条の二第二項及び第四項並びに第九十条の三第一項の項中「並びに第九十条の三第一項」を「第九十条の三第一項並びに第九十条の四第一項第四号」に改める。

第六十八条の二第二項	災害の	原子力災害(原子力災害が生ずる蓋然性を含む。)
	災害	原子力災害(原子力災害が生ずる蓋然性を含む。)

第二十八条第三項の表第二十三条第七項の項

中欄中「並びにその他の関係者」を「指定地方公共機関」に改め、同項下欄中「原子力事業者並びにその他の関係者」を「指定地方公共機関、原子力事業者」に改め、同表第八十六条の六の項中「第八十六条の六」を「第八十六条の六第一項」に改める。

(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正)

第七條 次に掲げる法律の規定中「第四十九条」を「第四十九条第一項」に改める。

- 一 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成十六年法律第百十二号)第百四十六條
- 二 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成二十四年法律第三十一号)第十一條

審査報告書

令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

右は多数をもって承諾を与えるべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。
令和七年五月二十六日

決算委員長 片山さつき
参議院議長 関口 昌一殿

要領書

- 一、委員会の決定の理由
(一) 令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額は、二兆円であつて、このうち、令和五年十二月二十二日に使用した金額は一兆千三百

十億六千万円である。
(二) 令和五年度特別会計予備費の予算額は、七千二百八十六億四千二百五十万円であつて、このうち、令和五年九月二十九日から令和六年一月二十六日までの間に使用した金額は十九億五千二百二十七万七千円である。
以上二件について審査した結果、適当な支出であると認める。

令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、本院継続審査)
右は本院において承認することを議決した。よつてこれを送付する。
令和七年五月二十日
衆議院議長 額賀福志郎
参議院議長 関口 昌一殿

令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、本院継続審査)
右は本院において承認することを議決した。よつてこれを送付する。
令和七年五月二十日
衆議院議長 額賀福志郎
参議院議長 関口 昌一殿

審査報告書
令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
右は多数をもつて承諾を与えるべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。
令和七年五月二十六日
決算委員長 片山さつき
参議院議長 関口 昌一殿

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

要領書
一、委員会の決定の理由
令和五年度一般会計予備費の予算額は、五千億円であつて、このうち、令和五年四月十八日から令和六年三月十八日までの間に使用した金額は三千七十七億四百五十四万六千円である。
本件について審査した結果、適当な支出であると認める。

令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、本院継続審査)
右は本院において承認することを議決した。よつてこれを送付する。
令和七年五月二十日
衆議院議長 額賀福志郎
参議院議長 関口 昌一殿

審査報告書
令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書
右は多数をもつて承諾を与えるべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。
令和七年五月二十六日
決算委員長 片山さつき
参議院議長 関口 昌一殿

要領書
一、委員会の決定の理由
令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定により、令和六年二月二十日から同年三月二十六日までの間に経費の増額をした金額は七十億五千八百八十一万七千円である。
本件について審査した結果、適当な支出であると認める。

令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
所管経費増額調書 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(第二百十六回国会内閣提出、本院継続審査)
右は本院において承認することを議決した。よつてこれを送付する。
令和七年五月二十日
衆議院議長 額賀福志郎
参議院議長 関口 昌一殿

審査報告書
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案
右は多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。
令和七年五月二十七日
経済産業委員長 牧山ひろえ
参議院議長 関口 昌一殿

要領書
一、委員会の決定の理由
本法律案は、脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行に資する投資を促進するため、二酸化炭素の排出に係る排出枠の割当て及び排出枠に係る取引、脱炭素化再生資源の利用を促進するための制度を創設するとともに、化石燃料賦課金の徴収等に関する規定を整備する等の措置を講じようとするものであり、おおむね妥当な措置と認める。
なお、別紙の附帯決議を行った。
一、費用
本法施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議
政府は、本法施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。
一 我が国が国際的に約束した二〇五〇年カーボンニュートラル等の実現に向けては、産業部門・運輸部門を始めとする社会全体において、本法で措置する排出量取引制度等の幅広い取組が進むよう、実効的な施策を総動員すること。
その実施に当たっては、エネルギーの移行を始めとする産業構造の転換に伴う経済・社会・雇用への負のインパクトを最小化するため、地域社会を始め産業界、労働界等関係当事者と積極的な社会対話を行い、広く意見を聴取し、その意見を十分に尊重するとともに、中小事業者や雇用への影響に配慮しつつ、公正な移行を実現するための取組を進めること。とりわけ中小事業者の雇用に対しては、政府による強力な目配りと中小事業者に対する移行支援を行うこと。
二 成長志向型カーボンプライシングの実施に当たっては、制度的な安定的な運営と確実な財源の確保を通じて、民間事業者の予見性を高めることに注力し、民間事業者による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資が確実に推進されるよう、最大限取組むこと。その際には、これまでの実施状況を確認し、技術の進捗等を考慮する中で、定期的に費用対効果等の評価分析を行い、必要に応じてその対象範囲等について、柔軟な見直しを行うこと。
三 脱炭素社会への移行に係る必要なコストは、広く社会全体で公平・公正に負担することを前提に、石油石炭税や地球温暖化対策税等の税制、再生可能エネルギー発電促進賦課金その他関連する制度全体の適正化による負担の抑制に努めつつ、円滑かつ適正な価格転嫁等を通じて、特定の事業者に負担が偏重することのないよう配慮し、国民全体にその理解が広がるよう積極的に取組を進めること。

令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

四 脱炭素社会への移行に係るコスト負担に対する国民の理解の醸成に向けては、脱炭素に資する製品やサービスが広く受け入れられる市場を創造する観点から、公共調達に加え、様々な層に対する消費者教育の実施、カーボンニュートラルに対応した製品であることが消費者に分かりやすく伝わるような表示や仕組みの構築、原料の転換、ヒートポンプ技術など省エネルギーに資する商品や熱効率が高い設備の導入を促すための措置の検討等に率先して取り組むこと。

五 排出量取引制度の実施に当たっては、脱炭素成長型投資事業者が、取引上優位な立場を利用し、取引関係にある事業者に対して不当な負担を押し付けることがないよう、政府が責任を持って対応すること。とりわけ、中小事業者に対する負担の不当な押し付けが行われていないか、公正取引委員会及び中小企業庁において厳格に確認するとともに、こうした行為が存在する場合に厳正に対応すること。

六 電力等のエネルギーの脱炭素化に当たっては、社会全体の電化やデジタル化の進展等の中で見込まれる電力需要の増加に対し、安定した供給力を確保するとともに、地域住民の理解と中長期的な国民負担の抑制を前提に、再生可能エネルギー等の脱炭素電源を最大限活用していくことや、省エネの普及や拡大、蓄電システムの導入拡大等に取り組むこと。その際には、物価上昇等による影響に配慮しつつ、需要家に安定した価格水準で電力等のエネルギーを供給できる環境の整備に努めること。

七 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当ての実施に関する指針を定めるに当たっては、各国の動向や、国内における代替技術の有無、カーボ

ンリーケージの可能性等も踏まえ、足下の地域の産業基盤や雇用への悪影響がないよう配慮しつつ、日本企業による脱炭素分野での競争力の維持・強化及び国内における脱炭素技術の開発や実装が着実に進み、我が国の継続的な成長につながる制度とするため、適切な水準となるよう、手続の透明性、公平性、公正性を確保するとともに、学識経験者や有識者、産業界、労働界等から広く意見を聴きつつ、丁寧に検討を進めること。

八 排出量取引市場の取引価格が、実需を伴わない投機的取引によって経済実態から著しくかい離することがないよう、その動向を注意深く監視するとともに、取引価格の水準が、我が国の産業や国民生活、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資活動に悪影響を及ぼすと認められる場合には、これを是正するために機動的かつ的確に対応すること。

九 地方自治体が実施している排出量取引制度や既存のエネルギー関係諸税等との関係を適切に整理し、事業者の事務負担の軽減を図るとともに、その運用に際して実務上の問題が生じないよう、現場レベルの視点から制度の予見性と実効性の確保に努めること。加えて、エネルギー価格が高騰する状況下においては、過度な国民負担を抑制するため、必要に応じて制度の見直しを行うこと。

十 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てについては、全体として、パリ協定の一・五度目標及び国が決定する貢献における温室効果ガス排出量の削減目標の達成に貢献しているかを検証し、その結果を公表すること。また、当該検証の結果を踏まえて、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずること。

十一 排出量取引制度におけるカーボンクレジット

トについては、中小事業者等の排出削減を促す効果を勘案するとともに、過度な流入による価格の不安定化や脱炭素成長型投資事業者の排出削減意欲の低下等を招かぬよう留意しつつ、適切に利用されるよう、必要に応じて適宜見直しを行うこと。また、対象となるカーボンクレジットの選定については、国際的に必要とされる環境十全性及び持続可能な開発への貢献が確保されたものとする。

十二 脱炭素成長型投資事業者排出枠及び化石燃料賦課金について、脱炭素成長型経済構造への移行の状況、事業活動に伴う二酸化炭素の排出量の削減の状況その他の制度の実施を定期的に評価すること。その際、脱炭素成長型投資事業者にとどまらない幅広い事業者、労働者、気候変動や環境経済学等に関する学識経験者、将来世代及び市民団体の意見を聴取するほか、当該評価の結果を公表し、透明性を確保すること。また、その結果を踏まえて、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずること。

十三 廃プラスチックの化学的な分解や再合成、使用済太陽光パネルやリチウムイオン電池等の高品質かつ安全性の高い再利用、低品位の鉄スクラップの活用、レアメタル等の効率的な回収等の資源循環社会の推進に資する高度なリサイクル技術の国内における研究を推進し、一日も早い社会実装に向けて、最大限取り組むとともに、再生資源の不適切な処理及び輸出入の防止に向けた取組を確実に実施すること。

十四 再生資源の利用義務化に当たっては、企業活動の実態に十分配慮しつつ、適切な制度設計を行うとともに、日本企業の競争力の維持・強化につながる仕組みとすること。

右決議する。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決しよつて国会法第八十三条により送付する。
令和七年五月十五日
衆議院議長 額賀福志郎
参議院議長 関口 昌一殿

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部を改正する法律案

第一条 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)の一部を次のように改正する。
目次中「第十四条」を「第二十六条」に、「第十五条―第十九条」を「第二十七条―第三十一条」に、「第五章 脱炭素成長型経済構造移行推進

第五章 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て等(第三十二条―第五十七条) 六条
第一節 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て等(第三十二条―第五十七条) 六条
第二節 登録確認機関(第五十八―第六十一条) 四條
第六節 脱炭素成長型経済構造移行推進機構
に、「第二十条―第二十六条」を「第七十七条―第八十三条」に、「第二十七条―第三十二条」を「第八十四条―第八十九条」に、「第三十三条―第四十一条」を「第九十条―第九十八条」に、「第

四十二条―第五十三条を「第九十九条―第一百〇二条」に、「第五十四条―第五十九条を「第一百〇一条―第一百〇二条」に、「第六十条―第六十八条」を「第一百〇一条―第一百〇二条」に、「第六十九条―第七十条を「第一百〇一条―第一百〇二条」に、「第七十一条―第七十二条を「第一百〇二条―第一百〇三条」に、「第七十三条―第七十五条を「第一百〇三条―第一百〇四条」に、「第七十六条―第七十九条を「第一百〇四条―第一百〇五条」に改める。

第一条中「ともに」の下に「脱炭素成長型投資事業者への排出枠の割当てに係る措置及び」を加える。

第二条第四項中「第十一条第一項及び第十二条第一号二において」を「以下」に、「者」を「事業者」に改め、同条第五項中「第十五条第一項」を「第二十七条第一項」に改め、同条第六項中「第十六条第一項」を「第二十八条第一項」に改める。

第六条第二項第三号中ハをニとし、ロをハとし、イの次に次のように加える。

ロ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業環境の整備に関する事項

第七条第一項中「費用」の下に「並びに租税特別措置法(昭和三十一年法律第二十六号)第四十二条の十二の六第六項及び第七項の規定による法人税に係る租税収入の減少額の補填に要する費用」を加える。

第八条第二項中「第十二条第二号イ」を「第十四条第二号イ」に改める。

第九条中「償還並びに」を「償還」に改め、「特定事業者負担金」の下に「並びに第四十条第二項(第四十四条の規定により適用する場合を含む。)(の規定により納付される負担金及び第四十一条第二項(第四十四条の規定により適用する

場合を含む。)に規定する未償却相当負担金」を加え、「同条第五項」を「同法第八十五条第五項」に改める。

第十一条第一項中「次条第一号二を「第十四条第一号二」に改め、同条第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の原油等の区分を定める政令は、原油等の種類のほか、国内の産業活動における消費の有無その他の事情を考慮して定めるものとする。

第七十九条を削る。

第七十八条第二号中「第二十五条第一項」を「第八十二条第一項」に改め、同条第三号中「第五十四条」を「第一百〇一条」に改め、同条第四号中「第五十八条第二項」を「第一百七十七条第三項又は第一百〇九条第二項」に改め、同条第五号中「第六十二条第三項」を「第二百二十三条第三項」に改め、同条第六号中「第六十七条」を「第二百二十九条」に改め、同条第七号中「第六十九条第二項」を「第二百三十一条第二項」に改め、同条を第四百四十七条とする。

第七十七条中「第七十条第一項」を「第三百三十二条第一項」に改め、同条を第四百四十四条とし、同条の次に次の二条を加える。

第四百四十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第六十五条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第七十条の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

三 第三百三十五条第二項又は第三項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したとき。

四 第三百三十六条第二項又は第三項の規定による検査(同条第五項の規定により機構が行うものを含む。)を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

五 第二百三十六条の規定によりその例によるものとき。

四 第三百三十六条第二項又は第三項の規定による検査(同条第五項の規定により機構が行うものを含む。)を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

五 第二百三十六条の規定によりその例によるものとき。

六 第三百三十五条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したとき。

七 正当な理由がなくて第三百三十六条第一項の規定による検査(同条第五項の規定により機構が行うものを含む。)を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

八 第四百四十二条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十八条第一項の申告書について、虚偽の記載をしたとき。

二 第十八条第二項又は第五項の規定に違反して、正当な理由がなくて第二十条第二項の規定により発する督促状に指定する期限までに納付すべき化石燃料賦課金を納付しないうとき。

三 第二十三条の規定によりその例によるものとき。

四 第二十三条の規定によりその例によるものとき。

五 第二十三条の規定によりその例によるものとき。

六 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

七 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

五 第二十三条の規定によりその例によるものとき。

六 第三百三十五条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したとき。

七 正当な理由がなくて第三百三十六条第一項の規定による検査(同条第五項の規定により機構が行うものを含む。)を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

八 第四百四十二条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第十六条若しくは第十七条又は第三十三条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

三 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

四 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

五 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

六 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

七 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

八 第四百四十三条(第四百四十四条の規定により適用する場合を含む。)において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとき。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

法律案

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する

れる国税徴収法第四百一条の規定による物件の提示若しくは提出の要求に対し、正当な理由がなくこれに応じず、又は偽りの記載若しくは記録をした帳簿書類その他の物件を提示し、若しくは提出したとき。

五 第三十五条第一項(第四十四条の規定により適用する場合を含む。)の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

六 第四十八条第三項の規定による申請書又は同条第四項の規定によりこれに添付すべき書類に虚偽の記載をして提出したとき。

七 第六十九条の規定による業務の停止の命令に違反したとき。

第七章を第八章とする。

第六章中第七十五条を第三百二十九条とし、同条の次に次の一条を加える。

(主務省令)

第四百十条 この法律において主務省令は、経済産業大臣及び脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣の発する命令とする。

第七十四条を第三百三十八条とし、第七十三条を第三百三十七条とし、第六章中同条の前に次の二条を加える。

(報告の徴収)

第三百三十五条 経済産業大臣は、第四章第一節の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、化石燃料採取者等(採取受託者を含む。以下この項及び次条第一項において同じ。)又はその化石燃料採取者等とその業務に関して関係のある事業者に対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出をさせることができる。

2 経済産業大臣は、第三十四条第一項並びに第三十六条第一項及び第二項(これらの規定を第四十四条の規定により適用する場合を含む。)

の)の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、その事業活動に伴い二酸化炭素の排出をする者にに対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出をさせることができる。

3 経済産業大臣は、第六十七条から第六十九条までの規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、登録確認機関又はその登録確認機関とその業務に関して関係のある事業者に対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出をさせることができる。

4 経済産業大臣は、第二項の規定により報告をさせ、又は資料の提出をさせるときは、あらかじめ、当該者の行う事業活動に係る事業所管大臣にその旨を通知するものとする。

(立入検査)

第三百三十六条 経済産業大臣は、第四章第一節の規定を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、化石燃料採取者等又はその化石燃料採取者等とその業務に関して関係のある事業者の事業場その他その業務に関してのある場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 経済産業大臣は、第三十四条第一項並びに第三十六条第一項及び第二項(これらの規定を第四十四条の規定により適用する場合を含む。)

帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

4 前三項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

5 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第一項から第三項までの規定による立入検査を行わせることができる。

6 経済産業大臣は、前項の規定により機構に立入検査を行わせる場合には、機構に対し、当該立入検査の場所その他必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。

7 機構は、前項の規定による指示に従って第五項の規定により立入検査を行ったときは、その結果を経済産業大臣に報告しなければならない。

8 第五項の規定により機構の職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

9 第一項から第三項まで及び第五項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

10 経済産業大臣は、その職員に第二項の規定による立入検査をさせるとき又は機構に第五項の規定により第二項の規定による立入検査を行わせるときは、あらかじめ、当該者の行う事業活動に係る事業所管大臣にその旨を通知するものとする。

第六章を第七章とする。

第五章第八節中第七十二条を第三百三十四条とし、第七十一条を第三百三十三条とし、同章第七節中第七十条を第三百三十二条とし、第六十九条を第三百三十一条とし、同章第六節中第六十八条を第三百三十条とし、第六十七条を第二百二十九条

とする。

第六十六条中「前条第一項」を「第二百二十六条第一項」に改め、同条を第二百二十八条とする。

第六十五条第一項中「次条」を「第二百二十八条」に改め、同条を第二百二十六条とし、同条の次に次の一条を加える。

(交付金)

第二百七条 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、第一百一条第一項第一号から第六号までに掲げる業務に要する費用に相当する金額を交付するものとする。

第六十四条第四項第二号中「第二十三条第三項」を「第八十条第三項」に、「前条第四号及び第五号に係る」を「第一百一十一条第八号に掲げる業務及びこれに附帯する」に改め、同条を第二百二十五条とする。

第六十三条第一号中「第五十四条第一項第一号」を「第一百一十一条第一号及び第三号」に、「及びこれを並びにこれら」に改め、同条第二号中「第五十四条第一項第二号」を「第一百一十一条第一項第二号及び第四号から第六号まで」に、「及びこれを」を「並びにこれら」に改め、同条第三号中「第五十四条第一項第三号」を「第一百一十一条第一項第七号」に改め、同条第四号中「第五十四条第一項第四号」を「第一百一十一条第一項第八号及び第九号」に、「(特別会計に関する法律第八十五条第三項に規定するエネルギー需給構造高度化対策に関するものに限る。)

及びこれを」並びに同条第二項及び第三項に規定する業務並びにこれら」に改め、同条第五号及び第六号を削り、同条を第二百二十四条とし、第六十二条を第二百二十三条とし、第六十一条を第二百二十二条とし、第六十条を第二百二十一条とし、第五章第五節中第五十九条を第二百二十条とし、第五十八条を第二百十九条とする。

第五十七条の見出しを「機構が従うべき支援

基準)に改め、同条第一項中「第五十四条第一項第四号イ」を「第百十一条第一項第八号イ」に改め、同条を第百十八条とする。

第五十六条第二項中「に記載すべき事項は、経済産業省令で定める」を「には、業務及びその執行に関する事項その他の経済産業省令で定める事項に記載しなければならない」に改め、同条に次の一項を加える。

3 前項の業務及びその執行に関する事項には、次に掲げる事項が含まれていなければならない。

一 排出枠取引市場における脱炭素成長型投資事業者排出枠の売買取引(以下この項及び第百十六条第二項において「売買取引」という。)を行うことができる者に関する事項

二 売買取引の方法に関する事項

三 公正な売買取引を確保するために必要な措置に関する事項

四 売買取引の決済に関する事項

第五十六条を第百十三条とし、同条の次に次の四条を加える。

(機構が従うべき排出枠取引機会提供実施基準)

第百十四条 経済産業大臣は、機構が第百十一条第一項第六号に掲げる業務を実施する際に従うべき基準(以下この条において「排出枠取引機会提供実施基準」という。)を定めるものとする。

2 経済産業大臣は、前項の規定により排出枠取引機会提供実施基準を定めたときは、これを公表するものとする。

3 前項の規定は、排出枠取引機会提供実施基準の変更について準用する。
(機構が従うべき調整実施基準)
第百十五条 経済産業大臣は、第百十一条第一項第七号に掲げる業務の実施に当たって機構

が従うべき基準(以下この条並びに第百十七条第二項及び第四項において「調整実施基準」という。)を定めるものとする。

2 経済産業大臣は、前項の規定により調整実施基準を定めるときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

3 経済産業大臣は、第一項の規定により調整実施基準を定めたときは、これを公表するものとする。

4 経済産業大臣は、脱炭素成長型経済構造への移行の状況及び経済事情の変動により必要が生じたときは、調整実施基準を変更するものとする。

5 第二項及び第三項の規定は、前項の規定による調整実施基準の変更について準用する。

(調整基準取引価格)

第百十六条 経済産業大臣は、毎年度、当該年度の開始前に、脱炭素成長型投資事業者排出枠につき、調整基準取引価格を定めなければならない。

2 調整基準取引価格は、一定期間以上継続して平均売買取引価格(売買取引の価格の平均額として経済産業省令で定める方法により算出される額をいう。次条第一項において同じ。)がその額を下回った場合にこれによる脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する脱炭素成長型投資事業者の投資その他の事業活動に及ぼす影響を緩和するため、売買取引の価格を調整することが必要となると認められる二酸化炭素の排出量一トンに相当する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格として、当該事業活動を誘導する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格の水準、二酸化炭素の排出に係る国内外の経済動向その他の事情を勘案して、経済産業大臣が定めるものとする。

3 第三十九条第二項から第五項までの規定は、調整基準取引価格について準用する。
(脱炭素成長型投資事業者排出枠の買入れの決定)

第百十七条 機構は、平均売買取引価格が調整基準取引価格を下回る場合には、脱炭素成長型投資事業者排出枠を買入れることができる。この場合において、機構は、あらかじめ、経済産業大臣から脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替を行うための法人等保有口座の開設を受けなければならない。

2 機構は、脱炭素成長型投資事業者排出枠を買い入れるときは、あらかじめ、調整実施基準に従って、脱炭素成長型投資事業者排出枠の買入量を決定しなければならない。

3 機構は、脱炭素成長型投資事業者排出枠を買い入れるかどうかを決定するときは、あらかじめ、経済産業大臣にその旨を通知し、相当の期間を定めて、意見を述べる機会を与えなければならない。

4 機構は、調整実施基準に従い、第一項の規定により買入れ入れた脱炭素成長型投資事業者排出枠を脱炭素成長型投資事業者に対し、売り渡すものとする。

第五十五条を第百十二条とする。

第五十四条第一項中「第二十条」を「第七十七条」に改め、同項中第五号を第十号とし、第四号を第八号とし、同号の次に次の一号を加える。

九 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資する投資その他の事業活動に関する調査研究、知識の普及及び啓発並びに当該事業活動を担う人材の養成及び資質の向上に関する業務

第五十四条第一項第三号の次に次の四号を加える。

四 法人等保有口座の開設、法人等保有口座名義人に係る事項の記録の変更、脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替及び排出枠口座簿に記載されている事項を証明した書面の交付に関する業務

五 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て、脱炭素成長型投資事業者排出枠の量の通知、脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却、未償却相当負担金及び延滞金の徴収並びに法人等保有口座に係る記録の訂正等に係る事務

六 脱炭素成長型投資事業者に対する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引(イ)において「排出枠取引」という。)の機会の提供に関する次に掲げる業務

イ 排出枠取引を行うための市場(第百十三条第三項第一号において「排出枠取引市場」という。)の設置及び運営

ロ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動に係る指標等の情報の提供

七 脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格の調整のための脱炭素成長型投資事業者排出枠の買入れに関する業務

第五十四条第二項中「前項各号に掲げる」を「前二項に規定する」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 機構は、前項各号に掲げる業務のほか、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資するため、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)第二十三条第三項に規定する助言を行うことができる。

第五十四条を第百十一条とする。

第五十三条中「第四十条及び第四十一条を」

「第九十七条及び第九十八条」に改め、第五章第四節中同条を第百十条とし、第五十二条を第百

四節中同条を第百十条とし、第五十二条を第百

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

九条とし、第四十八条から第五十一条までを五十七条ずつ繰り下げる。

第四十七条第二項中「第三十八条各号」を「第九十五条各号」に、「第四十四条」を「第一百一条」に改め、同条を第百四条とし、第四十六条を第百三条とし、第四十三条から第四十五条までを五十七条ずつ繰り下げる。

第四十二条中「六人」を「七人」に改め、同条を第九十九条とし、第五章第三節中第四十一条を第九十八条とする。

第四十条中「職務上知ることのできた」を「職務に関して知り得た」に改め、「漏らし」の下に「又は盗用し」を加え、同条に次の一項を加える。

2 委員は、その職務に関して知り得た情報を、機構の業務の用に供する目的以外に利用してはならない。委員がその職を退いた後も、同様とする。

第四十条を第九十七条とする。

第三十九条第一項中「第三十五条第四項」を「第九十二条第四項」に改め、同条を第九十六条とし、第三十八条を第九十五条とし、第三十七条を第九十四条とし、第三十六条を第九十三条とする。

第三十五条第一項中「八人」を「九人」に改め、同条を第九十二条とし、第三十四条を第九十一条とし、第三十三条を第九十条とし、第五章第二節中第三十二条を第八十九条とし、第三十一条を第八十八条とする。

第三十条第三号中「第四十六条各号」を「第百三条各号」に改め、同条を第八十七条とし、第二十九条を第八十六条とし、第二十八条を第八十五条とし、第二十七条を第八十四条とし、第五章第一節中第二十六条を第八十三条とし、第二十五条を第八十二条とし、第二十四条を第八十一条とする。

第二十三条第三項中「第五十四条第一項第四号イ」を「第百十一条第一項第八号イ」に改め、同条を第八十条とし、第二十二條を第七十九条とし、第二十一条を第七十八条とする。

第二十条中「業務」の下に「脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに係る事務、脱炭素成長型投資事業者に対する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引の機会の提供」を加え、同条を第七十七条とする。

第五章を第六章とする。

第十九条第一項中「特定事業者排出枠の割当て及び入札の実施」を「第二十九条第二項の指針に基づき入札の実施による特定事業者排出枠の効果的な割当て」に改め、同条第二項中「徴収」を「確実な徴収」に、「調整」を「適切な調整」に改め、第四章第二節中同条を第三十一条とし、同条の次に次の一章を加える。

第五章 脱炭素成長型投資事業者排出枠
第一節 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て等

(実施指針)

第三十二条 経済産業大臣は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資を行うおとする事業者に対する脱炭素成長型投資事業者排出枠(事業者の生産、輸送その他の事業活動に伴う二酸化炭素の排出の量(以下「二酸化炭素の排出量」という。)に相当する枠であつて、二酸化炭素一トンを表す単位により表記されるものをいう。以下同じ。)の割当ての実施に関する指針(以下この条及び第三十四条第一項において「実施指針」という。)を定めるものとする。
2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
一 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに関する基本的事項

二 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに当たつて二酸化炭素の排出量の削減を評価する手法に関する事項
三 排出目標量(二酸化炭素の排出量の目標をいう。次条及び第三十四条第一項において同じ。)の設定及び排出実績量(二酸化炭素の排出量の実績をいう。以下同じ。)の算定に係る適正な計量の実施その他これらの設定及び算定の方法に関する事項
四 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てを通じて促進する投資に関する次に掲げる事項

イ 重点的に投資を促進する主務省令で定める事業分野に関する事項
ロ イに定める事業分野に属する事業活動のうち、投資の促進を通じて二酸化炭素の排出量を削減することが当該事業分野の産業競争力の強化にとつて特に効果的であると認められるものとして主務省令で定める事業活動に関する事項
ハ 新たな投資に資する研究及び技術開発に関する事項
ニ 投資に係る指標、基準等の策定その他の投資環境の整備に関する事項
五 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに当たつて勘案すべき次に掲げる事項
イ 事業分野ごとの国際競争力の維持又は向上に関する事項
ロ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資する研究及び技術開発に関する事項

3 前項第二号に掲げる事項を定めるに当たつては、同項第四号イに定める事業分野間の均衡に配慮するとともに、同号ロに掲げる事項を定めるに当たつては、同項第二号の二酸化炭素の排出量の削減を評価する手法として原

単位(生産量、輸送量その他の事業活動の規模を示す指標の単位当たりの当該事業活動に伴う二酸化炭素の排出量をいう。)の改善率を用いることを考慮しなければならない。
4 経済産業大臣は、経済事情の変動その他の情勢の推移により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。
5 経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、第二項第二号並びに第四号イ及びロに掲げる事項についてはその所掌に係る事業の発達、改善及び調整の観点から同号イに定める事業分野に属する事業活動に係る事業を所管する大臣(以下「事業所管大臣」という。)に、同項第三号に掲げる事項(排出実績量に係る部分に限る。)については環境大臣に、それぞれ協議するとともに、産業構造審議会の意見を聴かなければならない。ただし、経済産業省令で定める軽微な変更については、この限りでない。
6 経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
(届出)

第三十三条 その行う事業活動に伴う二酸化炭素の年度平均排出量(政令で定めるところにより算定される当該年度(四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。)の前三年度中の各年度ごとの二酸化炭素の排出量を平均した量をいう。第三号において同じ)が政令で定める量以上である事業者は、毎年度、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を経済産業大臣に届け出なければならない。
一 名称、代表者の氏名及び本店等(本店又は主たる事務所をいう。以下同じ。)の所在

地(その者が個人である場合にあっては、氏名及び住所。以下同じ。)

二 その属する事業分野及び当該事業活動の内容

三 二酸化炭素の年度平均排出量

四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

五 その他経済産業省令で定める事項

2 前項の規定による届出をしようとする事業者は、当該届出に係る排出目標量が政令で定める方法により適切に設定されていることについて、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、第六十条第一項の規定により経済産業大臣の登録を受けた者(以下「登録確認機関」という。)の確認を受けなければならない。

3 第一項の規定による届出には、登録確認機関が前項の規定により行った確認の結果を記載した報告書を添付しなければならない。

4 第一項の規定による届出をしようとする事業者が発行済株式の全部を有する株式会社その他の当該事業者と密接な関係を有する者として経済産業省令で定める事業者(以下この項において「密接関係者」という。)と一体的に脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資を行うときは、当該密接関係者と共同して当該届出をすることができる。この場合において、当該届出に係る密接関係者の二酸化炭素の排出量は当該届出をする事業者の二酸化炭素の排出量とみなして、この条から第三十六条まで及び第七十三条の規定を適用する。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て)

第三十四条 経済産業大臣は、前条第一項の規定による届出の内容が実施方針に照らして適切なものであると認めるときは、当該届出を

した事業者(以下「脱炭素成長型投資事業者」という。)に対し、当該届出に係る排出目標量を基礎として、第三十二条第二項第五号に掲げる事項を勘案して、脱炭素成長型投資事業者排出枠を無償で割り当てるものとする。

2 経済産業大臣は、前項の規定による割当てに際し、その割当てに係る年度(以下「割当年度」という。)より前の年度において脱炭素成長型投資事業者が行った前条第一項の規定による届出について、その基礎となる事実に変更があったと認められる場合には、政令で定める方法により、当該割当てを行う脱炭素成長型投資事業者排出枠の量について調整をすることができる。

3 第一項の規定による割当ては、法人等保有口座(第四十五条第一項第一号に規定する法人等保有口座をいう。第三十六条第三項及び第三十七条において同じ。)に脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録をすることにより行うものとする。

4 経済産業大臣は、前項の規定により脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録をしたときは、その旨を当該脱炭素成長型投資事業者に通知するものとする。

5 経済産業大臣は、第一項の規定による割当てをしようとするときは、あらかじめ、当該割当てに係る脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣に協議しなければならない。

(排出実績量の報告等)

第三十五条 脱炭素成長型投資事業者は、経済産業省令で定めるところにより、割当年度の翌年度において、割当年度における排出実績量その他経済産業省令で定める事項を経済産業大臣、環境大臣及び当該脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣に

報告しなければならない。

2 脱炭素成長型投資事業者は、前項の規定による報告に係る排出実績量が政令で定める方法により適切に算定されていることについて、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、登録確認機関の確認を受けなければならない。

3 第三十三条第三項の規定は、第一項の規定による報告について準用する。

4 経済産業大臣は、第一項の経済産業省令を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、環境大臣に協議しなければならない。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の量の通知及び保有義務)

第三十六条 経済産業大臣は、前条第一項の規定による報告をした脱炭素成長型投資事業者に、排出実績量に相当する脱炭素成長型投資事業者排出枠の量を通知するものとする。

2 経済産業大臣は、前条第一項の規定による報告の内容が不適切であると認める場合その他必要があると認める場合には、その調査に基づき、次項の規定によりあらかじめ保有しなければならない脱炭素成長型投資事業者排出枠の量を決定し、当該脱炭素成長型投資事業者に通知するものとする。

3 脱炭素成長型投資事業者は、第一項又は前項の規定により通知された量の脱炭素成長型投資事業者排出枠を、割当年度の翌年度の一月三十一日に、その法人等保有口座において保有しなければならない。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却)

第三十七条 経済産業大臣は、前条第三項に規定する日に、同項に規定する量の脱炭素成長型投資事業者排出枠について償却(第四十五条第一項の排出枠口座簿において、脱炭素成

長型投資事業者がその法人等保有口座において保有する脱炭素成長型投資事業者排出枠の量の範囲内で、脱炭素成長型投資事業者排出枠についての減少の記録をすることにより、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠を消滅させることをいう。以下同じ。)をするものとする。

2 前項の償却を受けた脱炭素成長型投資事業者排出枠は、当該償却によりその法人等保有口座において減少の記録を受けた第四十七条第一項に規定する法人等保有口座名義人が前条第三項に規定する日に保有していたものとみなす。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引)

第三十八条 脱炭素成長型投資事業者排出枠は、脱炭素成長型投資事業者排出枠を保有する者間で取引の対象とすることができる。

2 脱炭素成長型投資事業者排出枠は、投機的取引の対象とされてはならない。

(参考上限取引価格)

第三十九条 経済産業大臣は、毎年度、当該年度の開始前に、我が国の産業又は国民生活に与える影響、脱炭素成長型経済構造への移行の状況、エネルギーの需給に関する施策との整合性その他の事情を勘案して、二酸化炭素の排出量一トンに相当する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格についてその上限の算定の基礎となる価格(以下「参考上限取引価格」という。)を定めるものとする。

2 経済産業大臣は、脱炭素成長型投資事業者の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資の状況、第百十一条第一項第六号イに規定する排出枠取引市場における脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引の状況その他の事情を勘案し、必要があると認めるときは、前項の規定により定める参考上限取引価格の

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案

脱炭素成長型投資事業者排出枠の削減に関する法律の一部を改正する

ほかに、当該年度の翌年度以降に同項の規定により定めるべき参考上限取引価格を当該年度に併せて定めることができる。

3 経済産業大臣は、エネルギーの需給を取り巻く環境、物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生ずるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、参考上限取引価格を改定することができる。

4 経済産業大臣は、参考上限取引価格を定め、又は改定しようとするときは、あらかじめ、産業構造審議会の意見を聴かなければならない。

5 経済産業大臣は、参考上限取引価格を定め、又は改定したときは、遅滞なく、これを告示するものとする。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠を保有しているものとみなす場合)

第四十条 経済産業大臣は、脱炭素成長型投資事業者が一定期間以上継続して脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引を行うことが困難であり、又は困難となるおそれがある場合として政令で定める場合において、脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却に支障を生ずることが明らかであり、次項の規定による措置を講ずる必要があると認めるときは、その旨を告示するものとする。

2 経済産業大臣は、前項の規定による告示をしたときは、経済産業省令で定めるところにより、脱炭素成長型投資事業者が、当該年度における第三十六条第一項又は第二項の規定により通知された脱炭素成長型投資事業者排出枠の量が第三十四条第一項の規定により割り当てられた脱炭素成長型投資事業者排出枠の量を上回る量を限度として、次項の規定の適用を受けようとする脱炭素成長型投資事業者排出枠の量に参考上限取引価格を乗じて得

た額の負担金を政府に納付することを認めるものとする。

3 経済産業大臣は、償却をする場合において、前項の規定による納付があったときは、当該脱炭素成長型投資事業者が、その納付した額を参考上限取引価格で除して得た量の脱炭素成長型投資事業者排出枠を保有しているものとみなす。

4 経済産業大臣は、第二項の規定による措置を講ずる必要がなくなったと認めるときは、遅滞なく、同項の規定により納付することができないものとし、その旨を告示するものとする。

(未償却相当負担金の徴収及び納付義務)

第四十一条 経済産業大臣は、割当年度の翌年度の二月一日以後に、当該割当年度における第三十六条第一項又は第二項の規定により通知された量の脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却を受けていない脱炭素成長型投資事業者から、当該量の脱炭素成長型投資事業者排出枠のうちその償却をしていない量に参考上限取引価格を乗じて得た額に一・一を乗じて得た額を徴収する。

2 脱炭素成長型投資事業者は、未償却相当負担金(前項の規定により経済産業大臣が徴収する金銭をいう。以下同じ。)を納付しなければならない。

(未償却相当負担金の額の決定、通知等)

第四十二条 経済産業大臣は、前条第一項の脱炭素成長型投資事業者が納付すべき未償却相当負担金の額を決定し、当該脱炭素成長型投資事業者に対し、その者が納付すべき未償却相当負担金の額及び納付期限その他必要な事項を通知しなければならない。

(準用)

第四十三条 第二十条から第二十四条までの規

定は、未償却相当負担金について準用する。(合併、分割及び事業の譲渡)

第四十四条 脱炭素成長型投資事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときは、当該合併がその効力を生ずる日の属する割当年度においては、合併後存続し、又は合併により設立された法人(当該法人が脱炭素成長型投資事業者である場合を除く。)を脱炭素成長型投資事業者とみなして、第三十五条からこの条まで及び第六十六条第二項並びに第三節の規定を適用する。この場合において、第三十五条第一項及び第三十六条第一項中「排出実績量」とあるのは、「排出実績量(第四十四条第一項に規定する合併により消滅した法人の事業活動及び同項の規定により脱炭素成長型投資事業者とみなされる法人が当該合併により承継した事業活動に伴うものに限る。）」とする。

2 脱炭素成長型投資事業者が法人である場合において、当該法人が事業の全部若しくは一部を譲渡し、又は当該法人(会社である場合に限る。)が分割により事業の全部若しくは一部を承継させたときは、当該事業譲渡又は分割がその効力を生ずる日の属する割当年度においては、当該事業の全部若しくは一部を譲り受け、又は分割により当該事業の全部若しくは一部を承継した法人(当該法人が脱炭素成長型投資事業者である場合を除く。)を脱炭素成長型投資事業者とみなして、第三十五条からこの条まで及び第六十六条第二項並びに第三節の規定を適用する。この場合において、第三十五条第一項及び第三十六条第一項中「排出実績量」とあるのは、「排出実績量(第四十四条第二項に規定する事業譲渡又は分割がその効力を生ずる日以降における当該事業譲渡又は分割に係る事業活動に伴うものに限

る。）」とする。

(排出枠口座簿の作成等)

第四十五条 経済産業大臣は、排出枠口座簿を作成し、脱炭素成長型投資事業者排出枠の取得、保有及び移転(以下「排出枠の管理」という。)のため、次に掲げる口座を開設するものとする。

一 法人等保有口座(内国法人等(国内に本店等を有する法人及び脱炭素成長型投資事業者である個人をいう。第四十八条第一項及び第二項において同じ。))が自己のために排出枠の管理を行うための口座をいう。以下同じ。)

二 機構取引口座(脱炭素成長型経済構造移行推進機構(以下この章において「機構」という。))が第百十三条第三項第一号に規定する売買取引を行うことができる者のために脱炭素成長型投資事業者排出枠の取得及び移転(以下「振替」という。))を行うための口座をいう。第五十条第三項第二号及び第四項において同じ。)

2 排出枠口座簿は、その全部を電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第六十六条において同じ。))をもって調製するものとする。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の帰属)

第四十六条 脱炭素成長型投資事業者排出枠の帰属は、この節の規定による排出枠口座簿の記録により定まるものとする。

(法人等保有口座の記録事項)

第四十七条 法人等保有口座は、当該法人等保有口座の名義人(当該法人等保有口座の開設を受けた者をいう。以下「法人等保有口座名義人」という。))ごとに区分する。

<p>2 法人等保有口座には、次に掲げる事項を記録する。</p> <p>一 口座番号</p> <p>二 法人等保有口座名義人の名称、代表者の氏名及び本店等の所在地その他経済産業省令で定める事項</p> <p>三 当該法人等保有口座名義人が保有する脱炭素成長型投資事業者排出枠の数量及び識別番号(脱炭素成長型投資事業者排出枠を識別するために経済産業大臣により付された文字及び数字をいう。)</p> <p>四 その他政令で定める事項</p> <p>(法人等保有口座の開設)</p> <p>第四十八条 排出枠の管理を行うとする内国法人等は、排出枠口座簿に、経済産業大臣による法人等保有口座の開設を受けなければならない。</p> <p>2 法人等保有口座は、排出枠の管理を行うとする一の内国法人等につき一に限り開設を受けなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による法人等保有口座の開設を受けようとする者は、その名称、代表者の氏名及び本店等の所在地その他経済産業省令で定める事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。</p> <p>4 前項の申請書には、定款、登記事項証明書その他の経済産業省令で定める書類を添付しなければならない。</p> <p>5 経済産業大臣は、第三項の規定による申請書の提出を受けたときは、当該申請書又はその添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載があるときを除き、遅滞なく、法人等保有口座を開設しなければならない。</p> <p>6 経済産業大臣は、前項の規定により法人等保有口座を開設したときは、遅滞なく、当該</p>	<p>法人等保有口座において排出枠の管理を行うために必要な事項をその法人等保有口座名義人に通知しなければならない。</p> <p>(変更の届出)</p> <p>第四十九条 法人等保有口座名義人は、その名称、代表者の氏名及び本店等の所在地その他前条第三項の経済産業省令で定める事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。</p> <p>2 前項の規定による届出があつた場合には、経済産業大臣は、遅滞なく、当該記録を変更するものとする。</p> <p>3 前条第六項の規定は、前項の規定による記録の変更について準用する。</p> <p>(振替手続)</p> <p>第五十条 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替は、この条に定めるところにより、経済産業大臣が、排出枠口座簿において、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠についての減少又は増加の記録をすることにより行うものとする。</p> <p>2 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替の申請は、振替によりその口座において減少の記録がされる法人等保有口座名義人又は機構が、経済産業大臣に対して電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて経済産業省令で定めるものをいう。第六十六条第二項第四号において同じ。)により行うものとする。</p> <p>3 前項の申請をする法人等保有口座名義人又は機構は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。</p> <p>一 当該振替において減少及び増加の記録がされるべき脱炭素成長型投資事業者排出枠の数量</p> <p>二 当該振替により増加の記録がされるべき</p>	<p>法人等保有口座又は機構取引口座</p> <p>4 第二項の申請があつた場合には、経済産業省令で定める場合を除き、経済産業大臣は、遅滞なく、次に掲げる措置をとらなければならない。</p> <p>一 第二項の申請を行った者の法人等保有口座又は機構取引口座の前項第一号の脱炭素成長型投資事業者排出枠についての減少の記録</p> <p>二 前項第二号の法人等保有口座又は機構取引口座の同項第一号の脱炭素成長型投資事業者排出枠についての増加の記録</p> <p>(脱炭素成長型投資事業者排出枠の譲渡の効力発生要件)</p> <p>第五十一条 脱炭素成長型投資事業者排出枠の譲渡は、前条の規定による振替により、譲受人がその口座に当該譲渡に係る脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録を受けなければならない。その効力を生じない。</p> <p>(保有の推定)</p> <p>第五十二条 法人等保有口座名義人は、その法人等保有口座における記録がされた脱炭素成長型投資事業者排出枠を適法に保有するものと推定する。</p> <p>2 前項の規定は、機構について準用する。この場合において、同項中「法人等保有口座に」とあるのは、「機構取引口座に」と読み替えるものとする。</p> <p>(振替の請求)</p> <p>第五十三条 排出枠口座簿に脱炭素成長型投資事業者排出枠の記録を受ける権利を有する者は、その法人等保有口座において当該脱炭素成長型投資事業者排出枠の記録を受けた法人等保有口座名義人に対し、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替を請求することができる。</p>	<p>(善意取得)</p> <p>第五十四条 第五十条の規定による振替によりその口座において脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録を受けた法人等保有口座名義人又は機構は、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠を取得する。ただし、法人等保有口座名義人又は機構に善意又は重大な過失があるときは、この限りでない。</p> <p>(排出枠口座簿に記録されている事項の証明の請求)</p> <p>第五十五条 法人等保有口座名義人は、経済産業大臣に対し、排出枠口座簿の自己の法人等保有口座に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。</p> <p>(職権による記録の訂正等)</p> <p>第五十六条 経済産業大臣は、第四十七条第二項各号に掲げる事項の記録について、次に掲げる場合には、当該記録の訂正又は回復(以下「訂正等」という。)をしなければならない。ただし、記録上の利害関係を有する第三者がある場合にあつては、当該第三者の承諾があるときに限る。</p> <p>一 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替の申請及び償却の内容と異なる内容の記録がされているとき。</p> <p>二 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替の申請及び償却がなければならぬことのできな記録が、当該申請及び償却がないのにされているとき。</p> <p>三 当該記録の全部又は一部が滅失したとき。</p> <p>2 経済産業大臣が前項の規定により記録の訂正等をしたときは、その内容を法人等保有口座名義人に通知しなければならない。</p> <p>(政令及び経済産業省令への委任)</p> <p>第五十七条 この節に規定するもののほか、脱</p>
--	---	--	---

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

炭素成長型投資事業者排出枠の割当て及び未償却相当負担金に関し必要な事項は政令で、排出枠口座簿における口座の開設及び排出枠の管理その他この節の規定の施行に関し必要な事項は経済産業省令で定める。

第二節 登録確認機関

(登録)

第五十八条 第三十三条第二項の登録(以下単に「登録」という)は、経済産業省令で定めるところにより、同項及び第三十五条第二項の規定による確認の業務(以下「確認業務」という)を行うとする者の申請により行う。

(欠格事項)

第五十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、登録を受けることができない。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者
- 二 第六十九条の規定により登録を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者
- 三 法人であつて、その業務を行う役員のうち、前二号のいずれかに該当する者があるもの

(登録の基準)

第六十条 経済産業大臣は、第五十八条の規定により登録を申請した者が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、登録をしなければならない。この場合において、登録に関し必要な手続は、経済産業省令で定める。

- 一 国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた適合性の確認(事業活動を構成する生産工程その他の要素に関し作成された報告書の内容がその適合すべき基準又は要件に照らして適正なものであること)について

確認すること(いう)を行う機関に関する基準又はこれに類する基準として経済産業省令で定める基準に適合すると認められるものであること。

- 二 確認業務を適確に行うために必要な知識及び技能を有する者として経済産業省令で定めるものが確認を行うこと。
- 三 確認業務を適確かつ円滑に実施するのに十分な経理的基礎を有するものであること。
- 四 確認業務の公正な実施を確保するために必要なものとして経済産業省令で定める基準に適合する体制が整備されていること。

2 登録は、確認機関登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

- 一 登録年月日及び登録番号
- 二 登録を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 三 登録を受けた者が確認業務を行う事業所の所在地
- 四 前三号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

3 経済産業大臣は、第一項第一号、第二号及び第四号の経済産業省令を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、環境大臣に協議しなければならない。

(登録の更新)

第六十一条 登録は、五年以上十年以内において政令で定める期間ごとにその更新を受けなければならない。その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 前三条の規定は、前項の登録の更新に準用する。

(確認の義務)

第六十二条 登録確認機関は、確認業務を行うべきことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、確認業務を行わなければならない。

2 登録確認機関は、公正に、かつ、経済産業省令で定める方法により確認業務を行わなければならない。

3 登録確認機関は、確認業務を行うときは、第六十条第一項第二号に規定する者に確認業務を実施させなければならない。

4 経済産業大臣は、第二項の経済産業省令を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、環境大臣に協議しなければならない。

(変更の届出)

第六十三条 登録確認機関は、第六十条第二項第二号から第四号までに掲げる事項を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、経済産業大臣に届け出なければならない。

(業務規程)

第六十四条 登録確認機関は、確認業務に関する規程(以下この条において「業務規程」という)を定め、確認業務の開始前に、経済産業大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときは、同様とする。

2 業務規程には、確認業務の実施方法、確認業務に関する料金の算定方法その他の経済産業省令で定める事項を定めておかななければならない。

3 経済産業大臣は、第一項の規定による届出のあつた業務規程が確認業務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、その業務規程を変更すべきことを命ずることができる。

(業務の休廃止)

第六十五条 登録確認機関は、確認業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

(財務諸表等の備置き及び閲覧等)

第六十六条 登録確認機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書(これらのものが電磁的記録で作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第四百四十八条第二号において「財務諸表等」という)を作成し、五年間事業所に備え置かななければならない。

きは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

2 脱炭素成長型投資事業者その他の利害関係人は、登録確認機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、登録確認機関の定めた費用を支払わなければならない。

- 一 財務諸表等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- 二 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- 三 財務諸表等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を経済産業省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて経済産業省令で定めるところにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求

(適合命令)

第六十七条 経済産業大臣は、登録確認機関が第六十条第一項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その登録確認機関に対し、これらの規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(改善命令)

第六十八條 経済産業大臣は、登録確認機関が第六十二條第一項から第三項までの規定に違反していると認めるときは、その登録確認機関に対し、確認業務を行うべきこと又は確認業務の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができ

(登録の取消し等)

第六十九條 経済産業大臣は、登録確認機関が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消し、又は期間を定めて確認業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができ

- 一 第六十二條第一項から第三項まで、第六十三條、第六十四條第一項、第六十五條、第六十六條第一項又は次条の規定に違反したとき。
二 第五十九條第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
三 正当な理由がないのに第六十六條第二項の規定による請求を拒んだとき。
四 第六十四條第三項又は前二條の規定による命令に違反したとき。
五 不正の手段により登録を受けたとき。

第七十條 登録確認機関は、帳簿を備え、確認業務に関し経済産業省令で定める事項を記載しなければならない。

二 前項の帳簿は、経済産業省令で定めるところにより、保存しなければならない。

第七十一條 経済産業大臣は、登録を受ける者がいないとき、第六十五條の規定による確認業務の全部又は一部の休止又は廃止の届出があったとき、第六十九條の規定により登録を

取り消し、又は登録確認機関に対し確認業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、登録確認機関が天災その他の事由により確認業務の全部又は一部を実施することが困難となつたときその他必要があると認めるときは、当該確認業務の全部又は一部を自ら行うことができる。

二 経済産業大臣が前項の規定により確認業務の全部又は一部を自ら行う場合における確認業務の引継ぎその他の必要な事項については、経済産業省令で定める。

(公示)

第七十二條 経済産業大臣は、次に掲げる場合には、その旨を官報に公示しなければならない。

- 一 登録をしたとき。
二 第六十三條又は第六十五條の規定による届出があつたとき。
三 第六十九條の規定により登録を取り消し、又は確認業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき。
四 前条第一項の規定により経済産業大臣が確認業務の全部若しくは一部を自ら行うものとするとき、又は自ら行つていた確認業務の全部若しくは一部を行わないこととするとき。

第三節 雑則

(移行計画)

第七十三條 脱炭素成長型投資事業者は、毎年度、主務省令で定める基準に従い、その事業活動に伴う二酸化炭素の排出量の削減に関する目標その他脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資その他の事業活動に関する計画(次項及び第四百四十八條第三号において「移行計画」という。)を作成し、経済産業大臣及び当該脱炭素成長型投資事業者が行う事

業活動に係る事業所管大臣に提出しなければならない。

二 経済産業大臣及び当該脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣は、移行計画について、主務省令で定めるところにより、公表するものとする。

(委託)

第七十四條 経済産業大臣は、機構に、第四十八條第五項の規定による法人等保有口座の開設、第四十九條第二項の規定による記録の変更、第五十條第一項の規定による振替及び第五十五條の規定による書面の交付に関する業務並びに第三十四條第一項の規定による割当て、第三十六條第一項及び第二項の規定による通知、第三十七條第一項に規定する償却、第四十三條において準用する第二十條、第二十一條及び第二十三條の規定による未償却相当負担金及び延滞金の徴収並びに第五十六條第一項に規定する訂正等に係る事務を行わせるものとする。

(手数料)

第七十五條 第七十一條第一項の規定により経済産業大臣が行う第三十三條第二項及び第三十五條第二項の規定による確認を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国に納付しなければならない。

二 次に掲げる者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手数料を機構に納付しなければならない。

一 脱炭素成長型投資事業者以外の者であつて、第四十八條第一項の法人等保有口座の開設を受けようとする者

二 機構以外の者であつて、第五十條第二項の振替の申請(法人等保有口座への振替の申請に限る。)をする者

三 第五十五條の書面の交付を請求する者は、機構の収入とする。

(条例との関係)

第七十六條 この法律の規定は、地方公共団体が脱炭素成長型投資事業者に対し、次に掲げる事項に関し条例で必要な規定を定めることを妨げるものではない。

一 事業活動に伴う二酸化炭素の排出量の実績の報告に関する事項

二 事業活動に伴う他人から供給された電気又は熱を使用する場合における当該電気又は熱の供給に係る二酸化炭素の排出に関する事項

第十八條を第三十條とする。

第十七條第一項中「第十五條第一項」を「第二十七條第一項」に改め、同条第二項中「経済産業大臣は、前項の入札の実施に当たっては、あらかじめ」を「前項の指針には」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

二 経済産業大臣は、前項の入札の実施に当たっては、あらかじめ、その実施に関する指針を定めるものとする。

第十七條を第二十九條とする。

第十六條第三項第一号中「第十二條第一号口」を「第十四條第一号口」に改め、同項第二号中「第十二條第二号イ」を「第十四條第二号イ」に改め、同条を第二十八條とする。

第十五條第一項中「対して」を「対しては」に、二酸化炭素の排出量に相当する枠」を「第三十二條第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者排出枠」に改め、同条を第二十七條とする。

第十四條の見出しを「政令への委任」に改め、同条中「化石燃料賦課金の徴収の実施に関する事項その他」を削り、「別に法律」を「政令」

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

に改め、第四章第一節中同条を第二十六条とする。

第十三条中「化石燃料賦課金」を「化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金」に改め、同条を第二十五条とする。

第十二条中「第一号」を「第三号に掲げる額以上であつて第一号」に改め、同条第一号口中「第十五条第二項」を「第二十七条第二項」に改め、同号二中「総量の下に」(次条の規定による減額又は還付を受けることが当該年度に見込まれる原油等にあつては、当該原油等に係る二酸化炭素の排出量に政令で定める率を乗じて得た量を除く。)を加え、同条第二号中「を、同号二を」(次号において「特定事業者負担金控除後償還基準額」という。)を、前号二に改め、同条に次の一号を加える。

三 当該年度の前年度の化石燃料賦課金の総額を特定事業者負担金控除後償還基準額で除して得た率を一から控除して得た率を、

第一号に掲げる額に乘じて得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)

第十二条を第十四条とし、同条の次に次の十条を加える。

(化石燃料賦課金の減額等)

第十五条 経済産業大臣は、化石燃料採取者等が採取場から移出し、又は保税地域から引き取る原油等であつて、エネルギーの需給等に關する施策との整合性、我が国の産業活動に与える影響等を考慮して政令で定めるものについては、政令で定めるところにより、第十一条第三項の規定により納付すべき又は既に納付された化石燃料賦課金を減額し、又は還付する。

(化石燃料採取者等の届出)
第十六条 化石燃料採取者等(採取受託者を含む、採取委託者を除く。次条において同じ。)

は、原油等を採用し、又は保税地域から引き取ろうとするときは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、次に掲げる事項を経済産業大臣に届け出なければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 原油等の採取又は保税地域からの引取りを開始しようとする年月日

三 原油等の採取をする場合にあつては、原油等の採取場の名称及び所在地

四 採取受託者にあつては、当該採取受託者に原油等の採取の委託をした採取委託者に係る第一号に掲げる事項

第十七条 前条の規定による届出をした化石燃料採取者等は、その届出に係る同条各号に掲げる事項に変更があつたとき、又はその届出に係る原油等の採取を廃止したときは、その日から三十日以内に、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

(化石燃料賦課金の納付等)
第十八条 化石燃料採取者等は、政令で定めるところにより、化石燃料賦課金の額その他の経済産業省令で定める事項を記載した申告書を、原油等の採取又は保税地域からの引取りをした日の属する月の翌月末日(原油等を保税地域から引き取る者であつて化石燃料賦課金の納付が確実なものとして政令で定めるところにより経済産業大臣の承認を受けた者以外)の者にあつては、その引取りの時までに経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した化石燃料採取者等は、同項の申告に係る額の化石燃料賦課金を、同項の申告書の提出期限までに政府に納付しなければならない。

3 保税地域から原油等を引き取る化石燃料採取者等が前項の規定により納付した化石燃料

賦課金の受領は、関税法第七十条第一項に規定する許可、承認等とみなす。

4 経済産業大臣は、化石燃料採取者等が第一項の申告書の提出期限までに同項の申告書を提出しないとき、又は同項の申告書に経済産業省令で定める事項の記載の誤りがあると認めるときは、化石燃料賦課金の額を決定し、これを当該化石燃料採取者等に通知する。

5 前項の規定による通知を受けた化石燃料採取者等は、化石燃料賦課金を納付していないときは同項の規定により経済産業大臣が決定した化石燃料賦課金の全額を、納付した化石燃料賦課金の額が同項の規定により経済産業大臣が決定した化石燃料賦課金の額に足りないときはその不足額を、それぞれその通知を受けた日から十五日以内に政府に納付しなければならない。

6 経済産業大臣は、化石燃料採取者等が納付した化石燃料賦課金の額が第四項の規定により経済産業大臣が決定した化石燃料賦課金の額を超えるときはその超える額について、未納の化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金があるときはこれに充当し、なお残余があれば還付し、未納の徴収金がないときはこれを還付しなければならない。

(化石燃料賦課金の延納)
第十九条 経済産業大臣は、政令で定めるところにより、化石燃料採取者等の申請に基づき、その化石燃料採取者等の納付すべき化石燃料賦課金を延納させることができる。この場合において、経済産業大臣は、当該化石燃料採取者等に対し、政令で定めるところにより、当該化石燃料賦課金の徴収を確保するために必要な範囲内で、保証金、証券その他の担保を提供させることができる。

2 保税地域から原油等を引き取る化石燃料採取者等がした前項の申請に対する経済産業大臣の承認は、関税法第七十条第一項に規定する許可、承認等とみなす。

(督促及び滞納処分)
第二十条 経済産業大臣は、化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金を納付しない化石燃料採取者等があるときは、期限を指定して督促しなければならない。

2 経済産業大臣は、前項の規定により督促するときは、納付義務者に対して督促状を発するものとする。

3 前項の督促状により指定する第一項の期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

4 経済産業大臣は、第一項の規定による督促を受けた化石燃料採取者等がその指定する期限までに化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金を完納しないときは、国税滞納処分の例により、滞納処分をすることができる。

(延滞金)
第二十一条 経済産業大臣は、前条第一項の規定により化石燃料賦課金の納付を督促したときは、その督促に係る化石燃料賦課金の額につき年十四・五パーセントの割合で、納付期限の翌日からその完納又は財産差押えの日の前日までの日数により計算した延滞金を徴収する。ただし、督促に係る化石燃料賦課金の額が千円未満であるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、化石燃料賦課金の額の一部につき納付があつたときは、その納付の日以降の期間に係る延滞金の額の計算の基礎となる化石燃料賦課金の額は、その納付があつた化石燃料賦課金の額を控除した金額とする。

3 延滞金の計算において、前二項の化石燃料賦課金の額に千円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

4 前三項の規定によって計算した延滞金の額に百円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

5 延滞金は、次の各号のいずれかに該当する場合には、徴収しない。ただし、第四号の場合には、その執行を停止し、又は猶予した期間に対応する部分の金額に限る。

一 督促状に指定した期限までに化石燃料賦課金を完納したとき。

二 納付義務者の住所又は居所が分からないため、公示送達の方法によって督促したとき。

三 延滞金の額が百円未満であるとき。

四 化石燃料賦課金について滞納処分の執行を停止し、又は猶予したとき。

五 化石燃料賦課金を納付しないことについてやむを得ない理由があると認められるとき。

(先取特権の順位)

第二十二條 化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

(徴収金の徴収手続)

第二十三條 化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金は、この節に別段の定めがある場合を除き、国税徴収の例により徴収する。

(関係行政機関の協力)

第二十四條 経済産業大臣は、化石燃料賦課金の徴収を行うため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、必要な資料又は情報の提供その他の協力を求めることができる。

第十一条の次に次の見出し及び二条を加える。

(化石燃料賦課金の納付に係る移出とみなす場合等)

第十二條 原油等の採取場において原油等が消費される場合には、化石燃料採取者等がその消費の時に当該原油等をその採取場から移出したものとみなす。ただし、その消費につき、当該化石燃料採取者等の責めに帰することができない場合には、その消費者を当該原油等の化石燃料採取者等とみなし、当該消費者が消費の時に当該原油等をその採取場から移出したものとみなして、この法律(第十六條から第十八條まで及びこれらの規定に係る罰則を除く。)の規定を適用する。

2 保税地域において原油等が消費される場合には、その消費者が消費の時に化石燃料採取者等として当該原油等をその保税地域から引き取ったものとみなす。

3 原油等の採取場に現存する原油等が滞納処分(この例による処分を含む。)強制執行、担保権の実行としての競売、企業担保権の実行手続、企業価値担保権の実行手続又は破産手続により換価される場合には、当該原油等に係る化石燃料採取者等がその換価の時に当該原油等をその採取場から移出したものとみなす。

4 原油等の採取をする化石燃料採取者等がその採取を廃止した場合において、原油等がその採取場に現存するときは、当該化石燃料採取者等がその採取を廃止した日に当該原油等を当該採取場から移出したものとみなす。ただし、当該化石燃料採取者等が、政令で定めるところにより、経済産業大臣の承認を受けるときは、この限りでない。

の承認に係る原油等については、経済産業大臣の指定する期間、その採取場であった場所をなお原油等の採取場とみなす。この場合において、当該期間を経過した日になお当該原油等がその場所に現存するときは、当該化石燃料採取者等がその日の前日に当該原油等を当該採取場から移出したものとみなす。

第十三條 原油等の採取をする化石燃料採取者等又は原油等の販売業者が、労務、資金その他原油等の採取に必要なものを供給して原油等の採取を委託する場合には、当該委託をした者(第十六條において「採取委託者」という。)が当該委託を受けた者(同條及び第三百十五條第一項において「採取受託者」という。)の採取した原油等が当該委託に係るものを探取したものとみなす。

2 原油等がその採取場から移出された場合において、その移出につき、当該原油等の採取場に係る化石燃料採取者等の責めに帰することができないときは、当該原油等を移出した者を当該原油等の化石燃料採取者等とみなして、この法律(第十六條から第十八條まで及びこれらの規定に係る罰則を除く。)の規定を適用する。

本則に次の一条を加える。

第四百十八條 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、二十万円以下の過料に処する。

一 第四十九條第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第六十六條第一項の規定に違反して財務諸表等を備えて置かず、財務諸表等に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないのに同條第二項の規定による請求を拒んだとき。

三 第七十三條第一項の規定に違反して、移

行計画を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

四 第八十一條第二項の規定に違反したとき。

附則第六條中、「第五十四條第一項第四号及び第五号(同項第四号に係る部分に限る。)」並びに「第二項」を、「第一百一十一條第一項第二号、第三号及び第十号(同項第二号及び第三号に係る部分に限る。)」に、「行」を「行わない」に、「第七十八條」を「第四百七十七條」に、「第五十四條」を「第一百一十一條」に、「第五十四條第一項第四号及び第五号(同項第四号に係る部分に限る。)」並びに「第二項」を「第一百一十一條第一項第一号、第四号から第九号まで及び第十号(同項第一号及び第九号までに係る部分に限る。)」並びに「第二項及び第三項」に改め、同條の次に次の一条を加える。

第六條の二 政府は、令和十五年三月三十一日までの間、第一百一十一條第一項第七号に掲げる業務に必要な資金に充てるため必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

2 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

3 機構は、第二百二十四條第三号に掲げる業務に係る勘定において、第一百七七條第一項の規定により買い入れた脱炭素成長型投資事業者排出枠であつて、第一項の規定による出資により払い込まれた金銭をその買入れに必要な資金に充てたものを全て売り渡した日の属する事業年度(第三号において「売渡終了年度」という。)に係る第二百五五條第一項又は第二項の規定による整理を行った後、第一号及び第二号に掲げる金額の合計額から第三号に掲

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案

項に、「第三十七条第二項」を「第六十三条第二項」に、「若しくは販売の事業」を、「販売若しくは賃貸の事業、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造、加工、修理、販売若しくは賃貸の事業（その事業の用に供するために指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造を発注する事業者にあつては、当該事業者の事業）」に、「若しくは販売の事業又は」を、「販売若しくは賃貸の事業又は」に改め、同項第六号中「第三十四条第一項」を「第六十条第一項」に、「第三十五条」を「第六十一条」に、「第三十六条第一項」を「第六十二条第一項」に、「第三十七条第五項」を「第六十三条第七項」に改め、同項第七号とし、同項第五号中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に、「第二十七条第一項の規定による」を「第五十四条第一項の」に、「第二十八条第一項の規定による」を「第五十五条第一項の」に、「第二十九条の規定による」を「同条第二項及び第三項の規定による届出、同条第四項の規定による変更の指示及び」に、「第三十条」を「第五十六条」に、「第三十二条」を「第五十八条」に、「第三十三条第一項」を「第五十九条第一項」に、「第三十七条第三項及び第四項」を「第六十三条第五項及び第六項」に改め、同項を同項第六号とし、同項第四号の次に次の一号を加える。

五 第二十九条第一項の規定による資源有効利用・脱炭素化促進設計指針の策定、第三十条第一項の規定、第三十一条第一項の変更の認定、同条第四項の規定による届出、同条第五項の規定による指示及び設計認定の取消し、第三十三条第一項の規定による指定、同項に規定する設計調査、第三十七条第五項の規定による公示、第三十九条第一項の規定による変更の届出、第四十条第一項の認可、同条第三項の規定による命

令、第四十一条第一項の許可、第四十二条の規定による命令、第四十三条の規定による命令、第四十四条第一項の規定による指定の取消し、同条第二項の規定による指定の取消し及び命令、同条第三項の規定による指定の取消し、第四十七条第一項に規定する設計調査、第四十八条第二項の認可、第四十九条に規定する審査請求並びに第六十三条第三項及び第四項の規定による報告の徴収及び立入検査に関する事項については、政令で定めるところにより、経済産業大臣、環境大臣及び資源有効利用・脱炭素化促進設計指針に係る対象指定製品の製造の事業を所管する大臣

第三十九条第二項中「法律」の下に「第三十条第三項、第三十四条、第三十八条第二項、第四十条第二項、第四十五条、第五十四条第二項第十号並びに同条第三項第一号及び第二号を除く。」を加え、「第六号」を「第七号」に改め、同条第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 第三十条第三項、第三十四条、第三十八条第二項、第四十条第二項及び第四十五条における主務省令は、政令で定めるところにより、第一項第五号に定める主務大臣の発する命令とし、第五十四条第二項第十号並びに同条第三項第一号及び第二号における主務省令は、政令で定めるところにより、第一項第六号に定める主務大臣の発する命令とする。

第三十九条を第六十五条とし、同条の前に見出しとして「(主務大臣等)」を付する。

第三十八条第一項中「第二十三条第三項を削り、「第三十三条第三項又は第三十六条第三項」を「第二十八条第三項、第五十二条第三項、第五十九条第三項又は第六十二条第三項」に改め、「平成二十六年法律第六十八号」を削り、

同条を第六十四条とする。

第三十七条第一項中「特定省資源事業者又は」を「特定省資源事業者若しくは」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同条第二項中「第二十三条及び第二十五条」を「第二十五条、第二十八条及び第五十二条」に改め、「指定省資源化事業者」の下に、「指定脱炭素化再生資源利用促進事業者」を加え、「又は指定表示事業者」を「若しくは指定表示事業者」に改め、「指定省資源化製品」の下に、「指定脱炭素化再生資源利用促進製品」を加え、「又は指定表示製品」を「若しくは指定表示製品」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同条第七項中「第五項」を「第七項」に改め、同条第九項とし、同条第六項を同条第八項とし、同条第五項中「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項中「第三十三条」を「第五十九条」に、「自主回収又は」を「自主回収若しくは」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「第二十八条及び第二十九条」を「第五十五条」に、「認定指定再資源化事業者」を「認定自主回収・再資源化事業者」に、「自主回収又は」を「自主回収若しくは」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 主務大臣は、第三十一条の規定の施行に必要な限度において、認定製品製造事業者等に対し、認定資源有効利用・脱炭素化促進製品の設計の業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、認定製品製造事業者等の事務所、工場、事業場若しくは倉庫に立ち入り、認定資源有効利用・脱炭素化促進製品、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

4 主務大臣は、第四十二条から第四十四条までの規定の施行に必要な限度において、指定

調査機関に対し、設計調査の業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、指定調査機関の事務所、事業場若しくは倉庫に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

第三十七条を第六十三条とする。

第十章を第十二章とする。

第三十六条第一項中「第三十四条第一項」を「第六十条第一項」に改め、第九章中同条を第六十二条とし、第三十五条を第六十一条とし、第三十四条を第六十条とする。

第九章を第十一章とする。

第三十三条第一項中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に改め、第八章中同条を第五十九条とする。

第三十二条中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に改め、同条を第五十八条とする。

第三十一条を削る。

第三十条第一項中「指定再資源化事業者」を「自主回収・再資源化事業者」に、「第二十七条第一項の規定による」を「第五十四条第三項の」に、「第二十八条第一項の規定による」を「前条第一項の」に改め、「及び次条」を削り、同条第二項中「第二十七条第一項」を「第五十四条第三項」に改め、同条を第五十六条とし、同条の次に次の一条を加える。

(廃棄物処理法の特例)

第五十七条 認定自主回収・再資源化事業者は、廃棄物処理法第七條第一項若しくは第六項又は第十四條第一項若しくは第六項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けず、認定自主回収・再資源化事業計画に従って行う使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為（一般廃棄物（廃棄物処理法第二条第二項に規定する一般廃棄物をいう。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案

第七項において同じ。又は産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分に関するものに限る。第三項において同じ。を業として実施することができる。

2 認定自主回収・再資源化事業者は、前項に規定する行為(産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分)に該当するものに限る。認定自主回収・再資源化事業計画に記載された第五十四条第二項第七号に規定する者に委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。

3 認定自主回収・再資源化事業者の委託を受けて使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為を業として実施する者(認定自主回収・再資源化事業計画に記載された第五十四条第二項第七号に規定する者に限る)は、廃棄物処理法第七号第一項若しくは第六項又は第十四条第一項若しくは第六項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けないで、認定自主回収・再資源化事業計画に従って行う使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為を業として実施することができる。

4 認定自主回収・再資源化事業者は、廃棄物処理法第六号の二第六項、第七号第十三項、第十五項及び第十六項並びに第七号の五の規定(これらの規定に係る罰則を含む)又は廃棄物処理法第十二号第五項、第十二号の四第一項、第十四条第十二号から第十五号まで及び第十七号並びに第十四号の三の三の規定(これらの規定に係る罰則を含む)の適用については、一般廃棄物収集運搬業者(廃棄物処理法第七号第十二号に規定する一般廃棄物収集運搬業者をいう。以下この条において同じ。若しくは一般廃棄物処分業者(廃棄物処理法第七号第十二号に規定する一般廃棄物

分業者をいう。以下この条において同じ。又は産業廃棄物収集運搬業者(産業廃棄物処理法第十四条第十二号に規定する産業廃棄物収集運搬業者をいう。以下この条において同じ。若しくは産業廃棄物処分業者(産業廃棄物処理法第十四条第十二号に規定する産業廃棄物処分業者をいう。以下この条において同じ。とみなす。

5 第三項に規定する者は、廃棄物処理法第六号の二第六項、第七号第十三項及び第十四項並びに第七号の五の規定(これらの規定に係る罰則を含む)又は廃棄物処理法第十二号第五項、第十二号の四第一項、第十四条第十二号から第十六号まで及び第十四号の三の三の規定(これらの規定に係る罰則を含む)の適用については、一般廃棄物収集運搬業者若しくは一般廃棄物処分業者又は産業廃棄物収集運搬業者若しくは産業廃棄物処分業者とみなす。

6 前二項に規定する者は、廃棄物処理法第十九号の三の規定(同条の規定に係る罰則を含む)の適用については、一般廃棄物収集運搬業者若しくは一般廃棄物処分業者又は産業廃棄物収集運搬業者若しくは産業廃棄物処分業者とみなす。

7 一般廃棄物処理基準(廃棄物処理法第六号の二第二項に規定する一般廃棄物処理基準をいう。)に適合しない使用済指定再資源化製品(一般廃棄物であるものに限る)の収集、運搬又は処分(保管を含む。以下この項において同じ。)が行われた場合において、認定自主回収・再資源化事業者が、当該収集、運搬若しくは処分を行った者に対して当該収集、運搬若しくは処分をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、又はこれらの者が当該収集、運搬若しくは処分をすることを助けたと

きは、当該認定自主回収・再資源化事業者は、廃棄物処理法第十九号の四の規定(同条の規定に係る罰則を含む)の適用については、同条第一項に規定する処分者等に該当するものとみなす。

第二十七号から第二十九号までを削る。
第二十六号を第五十三号とし、同条の次に次の二条を加える。

(自主回収・再資源化事業計画の認定)
第五十四条 指定再資源化事業者であつて、使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化のための使用済指定再資源化製品の収集、運搬及び処分の事業(以下「自主回収・再資源化事業」という。)を行おうとするもの(当該自主回収・再資源化事業の全部又は一部を他人に委託して当該自主回収・再資源化事業を行おうとするものを含む。以下「自主回収・再資源化事業者」という。)は、主務省令で定めるところにより、自主回収・再資源化事業の実施に関する計画(以下「自主回収・再資源化事業計画」という。)を作成し、主務大臣の認定を申請することができる。

2 自主回収・再資源化事業計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一 申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 申請者が法人である場合においては、その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この条において同じ。)の氏名及び政令で定める使用人があるときは、その者の氏名

三 申請者が個人である場合において、政令で定める使用人があるときは、その者の氏名
四 自主回収及び再資源化の対象とする使用済指定再資源化製品の種類
五 自主回収及び再資源化の目標
六 自主回収・再資源化事業の内容
七 使用済指定再資源化製品の収集、運搬又は処分の全部又は一部を他人に委託しようとする場合には、その者の氏名又は名称及びその者が行う収集、運搬又は処分の別
八 使用済指定再資源化製品の収集又は運搬の用に供する施設
九 使用済指定再資源化製品の処分の用に供する施設の所在地、構造及び設備
十 その他主務省令で定める事項

3 主務大臣は、第一項の規定による申請があつた場合において、その申請に係る自主回収・再資源化事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
一 自主回収・再資源化事業の内容が、前条第一項に規定する判断の基準となるべき事項に照らして適切なものであり、かつ、使用済指定再資源化製品の再資源化の促進に資するものとして主務省令で定める基準に適合するものであること。
二 申請者(前項第七号に規定する者がある場合にあつては、当該者を含む。次号において同じ。)の能力並びに同項第八号に掲げる施設及び同項第九号に規定する施設が、自主回収・再資源化事業を適確に、かつ、継続して行うに足りるものとして主務省令で定める基準に適合すること。
三 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

と。

イ 廃棄物処理法第十四条第五項第二号イ又はロのいずれかに該当する者
ロ この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ハ 次条第四項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者(当該認定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日以前六十日以内に当該法人の役員であつた者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。)

二 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であつて、その法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)がイからハまでのいずれかに該当するもの

ホ 法人であつて、その役員又は政令で定める使用人のうちイからハまでのいずれかに該当する者があるもの

ヘ 個人であつて、政令で定める使用人のうちイからハまでのいずれかに該当する者があるもの

ト 廃棄物処理法第十四条第五項第二号へに該当する者

ロ 一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。
(自主回収・再資源化事業計画の変更等)
第五十五条 前条第三項の認定を受けた者以下「認定自主回収・再資源化事業者」という。は、同条第二項第四号から第九号までに掲げる事項を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定自主回収・再資源化事業者は、前項ただし書の主務省令で定める軽微な変更をしようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3 認定自主回収・再資源化事業者は、前条第二項第一号から第三号まで又は第十号に掲げる事項を変更したときは、主務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

4 主務大臣は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前条第三項の認定に係る自主回収・再資源化事業計画(第一項の規定による変更又は前二項の規定による届出に係る変更があつたときは、その変更後のもの。以下「認定自主回収・再資源化事業計画」という。)の変更を指示し、又は同条第三項の認定を取り消すことができる。

一 認定自主回収・再資源化事業者(認定自主回収・再資源化事業計画に前条第二項第七号に規定する者が記載されている場合には、当該者を含む。次号及び第五十七条を除き、以下同じ。)が、認定自主回収・再資源化事業計画に従つて自主回収・再資源化

事業を実施していないとき。
二 認定自主回収・再資源化事業者が、認定自主回収・再資源化事業計画に記載された前条第二項第七号に規定する者以外の者に対して、当該認定自主回収・再資源化事業計画に係る使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為を委託したとき。

三 認定自主回収・再資源化事業者の能力又は前条第二項第八号に掲げる施設若しくは同項第九号に規定する施設が、同条第三項第二号の主務省令で定める基準に適合しなくなつたとき。

四 認定自主回収・再資源化事業者が前条第三項第三号イ、ロ又はニからトまでのいずれかに該当するに至つたとき。

5 前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

第八章を第十章とする。
第七章中第二十五条を第五十二条とし、第二十四条を第五十一条とする。
第七章を第九章とする。
第二十三条第一項中「第二十一条」を「第二十六条第一項」に改め、第六章中同条を第二十八条とし、同条の次に次の一章を加える。

第八章 資源有効利用・脱炭素化促進設計指針
(資源有効利用・脱炭素化促進設計指針の策定等)
第二十九条 主務大臣は、指定省資源化製品、指定脱炭素化再生資源利用促進製品及び指定再利用促進製品(以下「対象指定製品」という。)の製造の事業を行う者(その設計を行う者に限る。)及び専ら対象指定製品の設計を業として行う者(以下「対象指定製品製造事業者等」という。)が設計する対象指定製品について、資源の有効な利用及び脱炭素化を特に促

進するために対象指定製品製造事業者等が講ずべき措置に関する指針(以下「資源有効利用・脱炭素化促進設計指針」という。)を定めるものとする。

2 資源有効利用・脱炭素化促進設計指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 原材料等の使用の合理化、長期間の使用の促進及び再生資源又は再生部品の利用の促進に関して対象指定製品製造事業者等が総合的に取り組むべき事項
二 二酸化炭素の排出量の削減に関して対象指定製品の設計を通じて対象指定製品製造事業者等が取り組むべき事項
三 自主回収及び再資源化のための使用済物品等の収集、運搬及び処分(再生を含む。第十章(第五十四条第三項第三号ロ及びハを除く。))において同じ。の事業を行う者との連携に関して対象指定製品製造事業者等が取り組むべき事項
四 その他対象指定製品製造事業者等が資源の有効な利用及び脱炭素化の促進について配慮すべき事項

3 主務大臣は、資源有効利用・脱炭素化促進設計指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 対象指定製品製造事業者等は、第一項の規定により資源有効利用・脱炭素化促進設計指針が定められたときは、これに即して対象指定製品を設計するよう努めなければならない。

(対象指定製品の設計の認定)
第三十条 対象指定製品製造事業者等は、その設計する対象指定製品の設計について、主務大臣の認定を受けることができる。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

2 前項の認定(以下「設計認定」という。)を受けようとする対象指定製品製造事業者等は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 当該対象指定製品の名称及び用途

3 前項の申請書には、当該対象指定製品の設計を記載した書類その他主務省令で定める書類を添付しなければならない。

4 主務大臣は、設計認定の申請があつた場合において、当該申請に係る対象指定製品の設計が資源有効利用・脱炭素化促進設計指針に適合していると認めるときは、設計認定をするものとする。

5 主務大臣は、設計認定のための審査に当たっては、主務省令で定めるところにより、申請に係る対象指定製品の設計の資源有効利用・脱炭素化促進設計指針への適合性についての技術的な調査を行うものとする。

6 主務大臣は、設計認定をしたときは、当該設計認定に係る対象指定製品の情報を公表するものとする。

(変更の認定等)

第三十一条 設計認定を受けた対象指定製品製造事業者等(以下「認定製品製造事業者等」という。)は、当該設計認定に係る設計を変更しようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 前項の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、設計の変更の内容を記載した書類その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。

3 前条第四項から第六項までの規定は、第一項の認定に準用する。

4 認定製品製造事業者等は、前条第二項各号に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

5 主務大臣は、設計認定に係る設計が資源有効利用・脱炭素化促進設計指針に適合しないものとなつたと認めるときは、当該認定製品製造事業者等に対し、その改善を指示し、又は当該設計認定を取り消すことができる。

6 主務大臣は、前項の規定により設計認定を取り消したときは、その取消に係る対象指定製品の情報を公表するものとする。

(認定資源有効利用・脱炭素化促進製品の調達についての配慮等)

第三十二条 国は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成十二年法律第百号)第六条第一項に規定する基本方針を定め、又はこれを変更しようとする場合には、設計認定に係る対象指定製品(以下「認定資源有効利用・脱炭素化促進製品」という。)の調達の推進が促進されるよう十分に配慮しなければならない。

2 事業者及び消費者は、認定資源有効利用・脱炭素化促進製品を使用するよう努めなければならない。

(指定調査機関による調査)

第三十三条 主務大臣は、その指定する者以下「指定調査機関」という。)に第三十条第五項(第三十一条第三項において準用する場合を含む。)の調査(以下「設計調査」という。)の全部又は一部を行わせることができる。

2 主務大臣は、前項の規定により指定調査機関に設計調査の全部又は一部を行わせるときは、当該設計調査の全部又は一部を行わないものとする。この場合において、主務大臣は、指定調査機関が第四項の規定により通知

する設計調査の結果を考慮して設計認定又は第三十一条第一項の変更の認定のための審査を行わなければならない。

3 主務大臣が第一項の規定により指定調査機関に設計調査の全部又は一部を行わせることとしたときは、設計認定又は第三十一条第一項の変更の認定を受けようとする者は、当該設計調査の全部又は一部については、第三十条第二項及び第三項並びに第三十一条第二項の規定にかかわらず、主務省令で定めるところにより、指定調査機関に申請しなければならない。

4 指定調査機関は、前項の規定による申請に係る設計調査を行ったときは、遅滞なく、当該設計調査の結果を、主務省令で定めるところにより、主務大臣に通知しなければならない。

(指定)

第三十四条 前条第一項の規定による指定(以下この章において「指定」という。)は、主務省令で定めるところにより、設計調査を行おうとする者の申請により行う。

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一 この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から一年を経過しない者

二 第四十四条第一項から第三項までの規定により指定を取り消され、その取消の日から一年を経過しない者(当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条の規定によ

る通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員であつた者で当該取消しの日から一年を経過しないものを含む。)

三 法人であつて、その業務を行う役員のうち前二号のいずれかに該当する者があるもの

(指定の基準等)

第三十六条 主務大臣は、第三十四条の規定により指定の申請をした者(第二号において「指定申請者」という。)が次に掲げる要件の全てに適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。

一 設計調査を適確に行うために必要なものとして主務省令で定める基準に適合していること。

二 対象指定製品の設計、製造、加工、修理、販売、賃貸その他の取扱いを業とする者(以下この号において「取扱業者」という。)に支配されているものとして次のいずれかに該当するものでないこと。

イ 指定申請者が株式会社である場合にあっては、取扱業者がその親法人(会社法(平成十七年法律第八十六号)第八百七十九条第一項に規定する親法人をいう。)であること。

ロ 指定申請者が法人である場合にあっては、その役員(持分会社(会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。)にあっては、業務を執行する社員)に占める取扱業者の役員又は職員(過去二年間に取扱業者の役員又は職員であつた者を含む。ハにおいて同じ。)の割合が二分の一を超えていること。

ハ 指定申請者(法人にあっては、その代表権を有する役員が、取扱業者の役員又は職員であること。

2 主務大臣は、指定をしたときは、遅滞なく、指定調査機関の氏名又は名称及び住所並びに設計調査の業務を行う事務所の所在地を公示しなければならない。
(指定の更新)

第三十七条 指定は、三年を下らない政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、効力を失う。

2 前三条の規定は、前項の指定の更新について準用する。

3 第一項の指定の更新の申請があつた場合において、同項の期間(以下この条において「指定の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。

4 前項の場合において、第一項の指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

5 主務大臣は、第一項の指定の更新の申請が指定の有効期間の満了の日の六月前までに行われなかったとき、又は同項の規定により指定が効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。
(設計調査の実施)

第三十八条 指定調査機関は、設計調査を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、設計調査を行わなければならない。

2 指定調査機関は、公正に、かつ、主務省令で定める基準に適合する方法により設計調査を行わなければならない。

(変更の届出)
第三十九条 指定調査機関は、その氏名若しくは

は名称若しくは住所又は設計調査の業務を行う事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、主務大臣に届け出なければならない。

2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。
(業務規程)

第四十条 指定調査機関は、設計調査の業務に関する規程(以下この条において「業務規程」という。)を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 業務規程には、設計調査の実施方法その他の主務省令で定める事項を定めておかなければならない。

3 主務大臣は、第一項の認可をした業務規程が設計調査の公正な実施上不適当となつたと認めるときは、その業務規程を変更すべきことを命ずることができる。
(業務の休廃止)

第四十一条 指定調査機関は、主務大臣の許可を受けなければ、設計調査の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

2 主務大臣は、前項の許可をしたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。
(適令命令)

第四十二条 主務大臣は、指定調査機関が第三十六条第一項各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、当該指定調査機関に対し、これらの要件に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
(改善命令)

第四十三条 主務大臣は、指定調査機関が第三十八条の規定に違反していると認めるとき、

又は指定調査機関が行う設計調査が適当でないことを認めるときは、当該指定調査機関に対し、設計調査を行うべきこと又は設計調査の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
(指定の取消し等)

第四十四条 主務大臣は、指定調査機関が第三十五条第一号又は第三号のいずれかに該当するに至つたときは、その指定を取り消さなければならない。

2 主務大臣は、指定調査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は一年以内の期間を定めて設計調査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第三十三条第四項、第三十八条、第三十九条第一項、第四十条第一項、第四十一条第一項又は次条の規定に違反したとき。
二 第四十条第三項又は前二条の規定による命令に違反したとき。
三 不正の手段により指定又はその更新を受けたとき。

3 主務大臣は、前二項に規定する場合のほか、指定調査機関が、正当な理由がないのに、その指定を受けた日から一年を経過してもなおその指定に係る設計調査の業務を開始しないときは、その指定を取り消すことができる。

4 主務大臣は、前三項の規定による処分をしたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。
(帳簿の記載等)

第四十五条 指定調査機関は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、設計調査の業務に関し主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

(秘密保持義務等)
第四十六条 指定調査機関の役員(法人でない指定調査機関にあっては、当該指定を受けた者。次項、第六十八条及び第七十一条において同じ。)若しくは職員又はこれらの者であつた者は、設計調査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

2 設計調査の業務に従事する指定調査機関の役員又は職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。
(主務大臣による設計調査の業務の実施)

第四十七条 主務大臣は、指定調査機関が第四十一条第一項の規定により設計調査の業務の全部若しくは一部を休止した場合、第四十四条第二項の規定により指定調査機関に対し設計調査の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定調査機関が天災その他の事由により設計調査の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となつた場合において、必要があると認めるときは、第三十三条

第二項の規定にかかわらず、設計調査の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。

2 主務大臣は、前項の規定により設計調査の業務を行うこととし、又は同項の規定により行つている設計調査の業務を行わないこととするときは、あらかじめ、その旨を公示しなければならない。

3 主務大臣が、第一項の規定により設計調査の業務を行うこととし、第四十一条第一項の規定により設計調査の業務の廃止を許可し、又は第四十四条第一項若しくは第二項の規定により指定を取り消した場合における設計調査の業務の引継ぎその他の必要な事項は、主務省令で定める。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案

法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する

六一

(手数料)

第四十八条 設計認定又は第三十一条第一項の変更の認定を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国に納めなければならない。ただし、主務大臣が第三十三条第一項の規定により指定調査機関に設計調査の全部を行わせることとしたときは、この限りでない。

2 指定調査機関が行う設計調査を受けようとする者は、政令で定めるところにより指定調査機関が主務大臣の認可を受けて定める額の手数料を、当該指定調査機関に納めなければならない。

(審査請求)

第四十九条 この章の規定による指定調査機関の処分又はその不作為について不服がある者は、主務大臣に対し、審査請求をすることができる。この場合において、主務大臣は、行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)第二十五条第二項及び第三項、第四十六条第二項並びに第四十九条第三項の規定の適用については、当該指定調査機関の上級行政庁とみなす。

(産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の特例)

第五十条 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成四年法律第六十二号)第十六条第一項の規定により指定された産業廃棄物処理事業振興財団(次項において「振興財団」という。)は、同法第十七条各号に掲げる業務のほか、次に掲げる業務を行うことができる。

一 認定製品製造事業者等が行う認定資源有効利用・脱炭素化促進製品の製造(その全部又は一部が産業廃棄物(廃棄物の処理及

び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。))第二十四条に規定する産業廃棄物をいう。以下同じ。)の処理に該当するものに限る。)の用に供する施設の整備の事業に必要な資金の借入れに係る債務を保証すること。

二 認定製品製造事業者等が行う認定資源有効利用・脱炭素化促進製品に関する研究開発(産業廃棄物の処理に関する新たな技術の開発に資するものに限る。)に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
三 前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項の規定により振興財団が同項各号に掲げる業務を行う場合には、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第十八条第一項中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務及び資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号。以下「資源有効利用促進法」という。))第五十条第一項第一号に掲げる業務」と、同法第十九条中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同法第二十一条第二号中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項第一号に掲げる業務及びび」と、同法第二十一条第二号中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項第一号に掲げる業務並びにこれら」と、同法第二十一条第二号中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同法第二十三条中「この章とあるのは「この章又は資源有効利用促進法」

と、「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務又は資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同法第二十四条第一項第一号中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務又は資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同項第三号中「この章」とあるのは「この章若しくは資源有効利用促進法」と、同法第三十条中「第二十一条第一項」とあるのは「第二十一条第一項(資源有効利用促進法第五十条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この条において同じ。)」と、「同項」とあるのは「第二十一条第一項」とする。

第二十一条第一項中「又は販売を」と、販売又は賃貸に改め、同条を第二十六条とする。

第六章を第七章とし、第五章の次に次の一章を加える。

第六章 指定脱炭素化再生資源利用促進製品

(指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の判断の基準となるべき事項)

第二十一条 主務大臣は、指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用を促進するため、主務省令で、脱炭素化再生資源の利用の促進のために必要な計画的に取り組むべき措置その他の措置に関し、指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造、加工、修理、販売又は賃貸の事業を行う者(その事業の用に供するために指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造を発注する事業者を含む。以下「指定脱炭素化再生資源利用促進事業者」という。)の判断の基準となるべき事項を定めるものとする。

2 前項に規定する判断の基準となるべき事項

は、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の状況、脱炭素化再生資源の利用の促進に関する技術水準、二酸化炭素の排出量の削減の状況その他の事情を勘案して定めるものとし、これらの事情の変動に応じて必要な改定をするものとする。

3 第十条第三項の規定は、第一項に規定する判断の基準となるべき事項を定め、又は前項に規定する改定をしようとする場合に準用する。

(指導及び助言)

第二十一条 主務大臣は、指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用を促進するため必要があると認めるときは、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、前条第一項に規定する判断の基準となるべき事項を勘案して、脱炭素化再生資源の利用の促進について必要な指導及び助言をすることができる。

(計画の作成)

第二十三条 指定脱炭素化再生資源利用促進事業者であつて、その事業年度における当該指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の製造(その事業の用に供するために発注して製造することを含む。第二十五条第一項及び第二十九条第一項において同じ。)又は販売に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品の生産量(その事業の用に供するために発注して製造したものの生産量を含む。第二十五条第一項において同じ。)又は販売量が政令で定める要件に該当するものは、主務省令で定めるところにより、第二十一条第一項に規定する判断の基準となるべき事項において定められた脱炭素化再生資源の利用の促進のために必要な

計画的に取り組むべき措置の実施に関する計画を作成し、主務大臣に提出しなければならない。

2 指定脱炭素化再生資源利用促進事業者は、前項に規定する計画を作成するに当たっては、脱炭素成長型投資事業者による脱炭素成長型経済構造（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二条第一項に規定する脱炭素成長型経済構造をいう。）への円滑な移行に資する投資その他の事業活動の促進を図るために脱炭素化再生資源に対する需要の増進が重要であることに鑑み、脱炭素成長型投資事業者が製造した脱炭素化再生資源又は脱炭素化再生資源を利用した部品を利用するよう配慮をするものとする。

3 脱炭素成長型経済構造移行推進機構（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第七十七条に規定する脱炭素成長型経済構造移行推進機構をいう。次項において同じ。）は、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の求めに応じ、第一項に規定する計画の作成に関し必要な助言を行うことができる。

4 脱炭素成長型経済構造移行推進機構は、前項の規定による求めに係る事務に関し、脱炭素成長型経済構造移行推進機構が定める額の手数料を徴収することができる。

(定期の報告)

第二十四条 前条第一項の規定により計画を提出した指定脱炭素化再生資源利用促進事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、当該計画の実施の状況に関し、主務省令で定める事項を主務大臣に報告しなければならない。

(勧告及び命令)

第二十五条 主務大臣は、指定脱炭素化再生資源

源利用促進事業者であつて、その製造又は販売に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品の生産量又は販売量が政令で定める要件に該当するものの当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進が第二十一条第一項に規定する判断の基準となるべき事項に照らして著しく不十分であると認めるときは、当該指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、その判断の根拠を示して、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進に関し必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

2 主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた指定脱炭素化再生資源利用促進事業者がその勧告に従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

3 主務大臣は、第一項に規定する勧告を受けた指定脱炭素化再生資源利用促進事業者が、前項の規定によりその勧告に従わなかつた旨を公表された後において、なお、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進を著しく害すると認めるときは、審議会等で政令で定めるものの意見を聴いて、当該指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条、第五条及び第七条から第九条までの規定 公布の日から起算して十日を経過した日

二 附則第六条、第十四条（登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）別表第一百十九号の二の次に次のように加える改正規定及び同法別表第三の十六の項の改正規定に限る。）及び第十五条の規定 公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日

(化石燃料賦課金に関する経過措置)

第二条 事業性融資の推進等に関する法律（令和六年法律第五十二号）の施行の日の前日までの間における第一条の規定による改正後の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（以下「新法」という。）第十二条第三項の規定の適用については、同項中「企業価値担保権の実行手続又は」とあるのは、「又は」とする。

第三条 この法律の施行の際現に脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二条第三項に規定する原油等の採取をし、又は保稅地域（関稅法（昭和二十九年法律第六十一号）第二十九条に規定する保稅地域をいう。）から引取りをしている事業者（新法第十三条第一項に規定する採取受託者を含み、同項に規定する採取委託者を除く。）は、令和十年三月三十一日までに、新法第十六条各号（第二号を除く。）に掲げる事項を經濟産業大臣に届け出なければならぬ。

2 前項の規定による届出をした者は、その届出をした日において新法第十六条の規定による届出をしたものとみなす。

3 第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の

届出をしたときは、その違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

4 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項に規定する違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の刑を科する。

（令和八年度に係る参考上限取引価格等に関する経過措置）

第四条 令和八年度に係る新法第三十九条第一項に規定する参考上限取引価格についての同項の規定の適用については、同項中「毎年度、当該年度の開始前に」とあるのは、「令和八年四月一日において」とする。

2 令和八年度に係る新法第一百六条第二項に規定する調整基準取引価格についての同条第一項の規定の適用については、同項中「毎年度、当該年度の開始前に」とあるのは、「令和八年四月一日において」とする。

（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部改正に伴う準備行為）

第五条 經濟産業大臣は、新法第三十二条第一項に規定する実施指針を定めるため、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、同条第五項に規定する事業所管大臣及び環境大臣に協議するとともに、産業構造審議会の意見を聴くことができる。

2 經濟産業大臣は、新法第三十九条第一項に規定する参考上限取引価格及び新法第一百六条第二項に規定する調整基準取引価格を定めるため、施行日前においても、産業構造審議会の意見を聴くことができる。

第六条 新法第六十条第一項の規定による登録を受けようとする者は、施行日前においても、新

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号

法律案

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

法第五十八条の規定の例により、その申請を行うことができる。新法第六十四条第一項の規定による業務規程の届出についても、同様とする。

2 経済産業大臣は、前項の規定による登録の申請があつた場合には、施行日前においても、新法第五十九条、第六十条第一項及び第二項並びに第七十二条(第一号に係る部分に限る。次項において同じ。)の規定の例により、その登録及び公示をすることができる。

3 前項の規定による登録及び公示は、施行日において、経済産業大臣が行つた新法第六十条第一項及び第二項の規定による登録並びに新法第七十二条の規定による公示とみなす。

第七条 新法第七十七条に規定する脱炭素成長型経済構造移行推進機構(次項において「機構」という。)は、施行日前においても、新法第一百十一条第一項第一号、第四号から第七号まで及び第十号(同項第一号及び第四号から第七号までに係る部分に限る。)に掲げる業務の実施のために必要な準備行為をすることができる。

2 前項の規定により機構が行う業務は、第一条の規定による改正前の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(以下この項において「旧法」という。)第七十八条(第三号に係る部分に限る。)の規定の適用については、旧法第五十四条に規定する業務とみなす。(罰則に関する経過措置)

第八条 この法律(附則第一条第一号に掲げる規定にあつては、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)
第九条 附則第二条から前条まで及び第十五条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要

な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)
第十条 政府は、この法律の施行後五年以内に、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

第十一条 政府は、前条の規定による検討とともに、新法第三十一条の規定に基づき、次に掲げる措置について検討を加え、その結果に基づいて、この法律の施行後五年以内に、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

一 新法第二十九条第一項の入れ札による新法第二十七条第一項に規定する特定事業者排出枠の効果的な割当てのための措置及び新法第二条第六項に規定する特定事業者負担金を納付しない同条第五項に規定する特定事業者に対する措置その他同条第六項に規定する特定事業者負担金を確実に徴収するための措置

二 新法第二条第六項に規定する化石燃料賦課金の賦課と同項に規定する特定事業者負担金の賦課とを適切に調整するための措置

2 政府は、前項の規定により同項第一号に掲げる措置を講ずるに当たっては、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第三条に規定する中長期的なエネルギーに係る負担の抑制の状況、同法第八条第一項の規定による新法第八条第二項に規定する脱炭素成長型経済構造移行債等の償還の状況及び新法第三十四条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者のうち電気事業法(昭和三十一年法律第七十号)第二条第一項第十五号に規定する発電事業者による新法第三十二条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者排出枠の保有の状況を、前項の規

定により同項第二号に掲げる措置を講ずるに当たっては、新法第二条第六項に規定する化石燃料賦課金の徴収の実施の状況及び前項第一号に掲げる措置についての検討の状況を、それぞれ踏まえるものとする。

第十二条 政府は、新法第七条第一項の規定により発行する公債の発行収入金による令和十五年以降の年度に係る同項に規定する法人税に係る租税収入の減少額の補填の在り方について、当該補填に要する費用の見通し及び脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二条第一項に規定する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資その他の事業活動の実施状況を踏まえて検討を加え、その結果に基づいて、この法律の施行後五年以内に、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

(印紙税法の一部改正)

第十三条 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

別表第三脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第五十四条第一項各号(業務の範囲)に掲げる業務に関する文書の項中「第五十四条第一項各号」を「第百十一条第一号から第三号まで、第八号及び第十号(同項第一号から第三号まで及び第八号の業務に係る業務に限る。)」に改める。

(登録免許税法の一部改正)
第十四条 登録免許税法の一部を次のように改正する。

別表第一百十九号の二の次に次のように加える。

百十九の三 排出目標量及び排出実績量に係る登録確認機関の登録	登録件数	一件につき九万
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第三十三条第二項(登録確認機関の登録)(更新の登録を除く。)	登録件数	円
別表第一百五十六号の四を同表第一百五十六号の五とし、同表第一百五十六号の三を同表第一百五十六号の四とし、同表第一百五十六号の二を同表第一百五十六号の三とし、同表第一百五十六号の次に次のように加える。		
百五十六の二 使用済指定再資源化製品の自主回収・再資源化事業計画の認定	認定件数	一件につき十五万
(一) 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三十二年法律第四十八号)第五十四条第三項(自主回収・再資源化事業計画の認定)の自主回収・再資源化事業計画の認定	認定件数	一件につき三万円
(二) 資源の有効な利用の促進に関する法律第五十五条第一項(自主回収・再資源化事業計画の変更等)の自主回収・再資源化事業計画の変更の認定(同法第五十四条第二項第四号の自主回収及び再資源化の対象とする使用済指定再資源化製品の種類の増加に係るものに限る。)	認定件数	円

別表第三の十六の項の第二欄中「令和五年法律第三十二号」を削る。

(登録免許税法の一部改正に伴う経過措置)

第十五条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行日の前日までの間に受ける前条の規定による改正後の登録免許税法別表第一第九十九号の三に掲げる登録に係る同法の規定の適用については、同号中「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第三十三条第二項(登録確認機関の登録の登録(更新の登録を除く。))とあるのは、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第七号)附則第六条第二項(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部改正に伴う準備行為の登録)とする。(産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部改正)

第十六条 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成四年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項第一号中「第二条第八項」を「第二条第九項」に改める。

(特別会計に関する法律の一部改正)

第十七条 特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

第八十五条第三項第一号八及び第五項第一号八中「の出資」の下に「又は交付金の交付」を加える。

第八十八条第一項第一号中ヲをカとし、ルをワとし、ヌをフとし、同号リ中「第十九条第三項及び」を「第十九条第三項並びに」に、「第六十四条第四項を「第二百五条第四項及び附則第六条の二第三項」に改め、同号リを同号ルとし、同号中チをヌとし、ホからトまでを下から

りまでとし、二の次に次のように加える。

ホ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第四十条第二項(同法第四十四条において適用する場合を含む。)の規定による負担金

ハ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第四十一条第二項(同法第四十四条において適用する場合を含む。)の規定する未償却相当負担金を含む。に規定する「第六十四条第四項」を「第二百五条第四項及び附則第六条の二第三項」に改め、

「及び交付金」を加え、同条第二項第一号へ中「第二十一条第二項及び」を「第二十一条第二項並びに」に、「第六十四条第四項」を「第二百五条第四項及び附則第六条の二第三項」に改め、

同項第二号ロ中「及び」を削り、同号ハ及び二

中「出資金」の下に「及び交付金」を加える。

附則第十八条の四の次に次の二条を加える。

(エネルギー需給勘定から一般会計への繰入れの特例)

第十八条の五 当分の間、租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第四十二条の十二の六第六項及び第七項の規定による法人税

に係る租税収入の減少額(第一号及び次条第一項において「減収額」という。)を補填するため、毎会計年度、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額に相当する額を、予算で定めるところにより、エネルギー需給勘定から一般会計に繰り入れるものとする。

一 当該年度の前々年度における減収額(以下この項及び次条第一項において「前々年度の減収見込額」という。)が当該年度の前々年度において見込まれた減収額(以下この項及び次条第一項において「前々年度の減収見込額」という。)以上となる場合 当該年度の減収額として見込まれる額(次号及び

次条第一項において「当該年度の減収見込額」という。)に、前々年度の減収額から前々年度の減収見込額を控除した額を加算した額

二 前々年度の減収見込額が前々年度の減収額を超える場合 当該年度の減収見込額から、前々年度の減収見込額から前々年度の減収額を控除した額を控除した額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)

2 第八十八条第一項の規定によるほか、前項の規定によるエネルギー需給勘定から一般会計への繰入金金は、同勘定の歳出とする。

(一般会計からエネルギー需給勘定への繰入れの特例)

第十八条の六 第六条の規定にかかわらず、前条の規定による減収額の補填に当たり、前々年度の減収見込額から前々年度の減収額を控除した額が当該年度の減収見込額を超えるときは、当該年度において、前々年度の減収見込額から前々年度の減収額を控除した額から当該年度の減収見込額を控除した額に相当する額を、予算で定めるところにより、一般会計からエネルギー需給勘定に繰り入れるものとする。

2 前項の規定による繰入れが行われる年度における第九十条の規定の適用については、同条中「繰入金」とあるのは、「繰入金(附則第十八条の六第一項及び)とする。

(経済産業省設置法の一部改正)

第十八条 経済産業省設置法(平成十一年法律第九十九号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項第六号中「昭和三十四年法律第二十四号」の下に、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)」を加える。

審査報告書

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。

よつて要領書を添えて報告する。

令和七年五月二十七日

内閣委員長 和田 政宗

参議院議長 関口 昌一殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するため、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策について、基本理念並びに人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する基本的な計画の策定その他の施策の基本となる事項を定めるとともに、人工知能戦略本部を設置しようとするものであって、おおむね妥当な措置と認め

る。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法律案の施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずるべきである。

一 AIの研究開発及び活用に当たっては、「人間中心のAI社会原則」に基づき、人間の尊厳を損なわないことを大前提とすること。また、AIを人間の倫理観、価値観及び目的に沿って動作させるAIライメントの観点に基づいた研究開発を推進すること。

二 本法に基づくAI基本計画、指針の策定その

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

他のAI政策の実施に当たっては、リスクの最小化のみならず、我が国におけるAIの導入促進による便益についても十分考慮すること。

三 生成AIを含むAI技術は、社会や経済に対して便益をもたらすと同時に様々なリスクを有していることに鑑み、AIの利活用の際に留意点やリスクの回避策等について、事業者や国民に対して十分に周知すること。また、リスクの把握を含めたAIの適切な利活用の方法について、学校教育や社会教育等の場を活用することにより、AIに関するリテラシー教育を積極的に推進すること。

四 AIの利活用の推進により、雇用の代替や経済格差の拡大が懸念されていることを踏まえ、AIの普及が雇用や産業構造に与える影響について分析を行った上で、民間事業者による新産業の創出に向けた支援を実施するとともに、新たな人材需要に対応するためのリカレント教育を推進する等、必要な施策を講ずること。

五 AI技術を悪用したディープフェイクポルノ、取り分け児童の画像等を使用したものについての対策として、各種法令の適用による厳正な取締り及び被害者の保護を行うとともに、サイト管理者等への違法な情報の削除依頼の強化に加え、被害者による告訴等の負担軽減、被害発生防止に向けた教育啓発等の措置を講ずること。また、対策の実効性を高めるための方策の在り方について検討し、その結果に基づいて必要な対応を図ること。

六 我が国で利用される生成AIサービスの多くが外国産で占められている一方、日本語での出力に課題がある現状を踏まえ、日本語の大規模言語モデルをベースとした国産の生成AIサービスの実用化に向けた研究開発及びデータ整備の一層の推進に官民を挙げて取り組むこと。

を促進するため、必要に応じてスタートアップを含む新規参入者に係る障壁を撤廃し、公正で開かれた市場環境を整備すること。

八 国際競争力の強化を図るため、AIを国家戦略上の重要分野と位置付けるとともに、AIの基盤的技術やモデルの研究開発及び海外展開を積極的に支援すること。

九 AIの普及等に伴い需要の増大が見込まれるデータセンターの整備については、電力需給を踏まえ戦略的に推進すること。また、稼働に伴う環境負荷の低減に向けた取組を実施するとともに、日照権や排熱の問題について、設置者による立地地域の住民及び地方公共団体への十分な情報提供を行うことを始め、地域との共生を図るためのデータセンター設置の在り方について検討を行い、必要な措置を講ずること。

十 AI技術の研究開発が総合的に行われる必要があることに鑑み、学際的見地からAI人材の育成を強化し、特に次世代の競争力を高めること。また、AI技術の研究開発や人材の育成・確保に向けた官民の十分な投資を確保するため、財政上の措置その他必要な措置を講ずること。

十一 AIの利活用が行政サービスの質の向上、業務の効率化及び高度化並びに社会課題の解決等に資することに鑑み、国、地方公共団体及び民間事業者等によるAIの積極的な利活用が可能となる環境の整備に努めること。また、利活用の際には、AIが有する様々なリスクを踏まえて、個人情報保護その他の国民の権利利益の保護を図りつつ、適正性についても確保するとともに、業務効率化による安易な人員削減につながらないように十分に留意すること。

十二 差別や偏見の助長、偽・誤情報の拡散等、AIのもたらし得るリスクを低減させる技術の研究開発及び社会実装を一層推進すること。ま

た、活用事業者等に対し、透明性の確保及び不適切な出力の防止に関する対策の実施を促進するとともに、関係者間の連携の強化や好事例の周知等、官民一体となった安全性の確保に向けた取組を実施すること。

十三 活用事業者等に対する調査、指導及び助言等に当たっては、当該事業者等に係る営業秘密等の知的財産の保護に配慮しつつ、過度に重い負担や情報開示を求めないよう留意すること。

十四 国民の権利利益の侵害が生じた事案等について、調査、指導及び助言等を行うに当たっては、活用事業者やAIサービスの利用者等から迅速な情報収集を行うとともに、平時より関係者間での情報共有を図り、事故発生やその可能性を早急に検知し、適切な対策を講ずるための体制整備を推進すること。また、海外の事業者や指導・助言等に応じない活用事業者等への対応に関しては、国際連携の強化等に努めることにも、実効性ある措置の在り方について検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずること。

十五 広島AIプロセス国際行動規範の「報告枠組み」に基づき報告書を提出する活用事業者等に対しては、既存の国内法制度に基づく報告義務に最大限活用することで、報告の重複を軽減する仕組みを導入することなどにより、国際的な整合性や効率性を確保すること。

十六 AI技術が加速度的に進展している現状を踏まえ、AIの利活用が国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に資するものとなるよう、また、新たなリスクに適時に対応するためにも、本法その他の関連規定、AI基本計画及び指針について不断の見直しを行うこと。

十七 AI戦略本部の組織体制については、同本部がAI技術の研究開発及び活用に係る一体的

な施策を推進する政府の司令塔機能を十分に発揮できるよう、各省庁の縦割りにによる弊害を排除するとともに、事務局に民間のAI人材の積極的な登用を図ること。

十八 AI戦略本部に対して専門的見地から助言を行えるようにするため、有識者から構成される会議体を早期に設置すること。また、有識者の人選については、AIの倫理的、法的及び社会的課題について知見を有する者など多様な主体の参画を図ること。

十九 AIのリスクへの対応について、常に最新の知見の情報収集に努め、必要な対応について不断の検討を行うこと。また、既存の法令やガイドライン等によつては対応が困難な新たなリスクが顕在化した場合においては、そのリスクの程度に応じて規制の度合いを変えるリスクベースアプローチに基づいた規制の措置の導入も含め検討し、その結果に応じて必要な措置を講ずること。

二十 AIの利用に伴う知的財産権、パブリシティ権等の権利侵害に対応するため、諸外国における検討状況等を踏まえ、必要に応じ関連法制の整備を含めた対応の在り方について検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずること。その際、特に権利者の権利が適切に保護されるよう十分考慮すること。

右決議す。

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決し
よつて国会法第八十三条により送付する。
令和七年四月二十四日
参議院議長 関口 昌一殿
衆議院議長 額賀福志郎

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案
人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律

目次
第一章 総則(第一条―第十条)
第二章 基本的施策(第十一条―第十七条)
第三章 人工知能基本計画(第十八条)
第四章 人工知能戦略本部(第十九条―第二十八条)

附則
第一章 総則
(目的)

第一条 この法律は、人工知能関連技術が我が国の経済社会の発展の基盤となる技術であることに鑑み、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策について、基本理念並びに人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する基本的な計画の策定その他の施策の基本となる事項を定めるとともに、人工知能戦略本部を設置することにより、科学技術・イノベーション基本法(平成七年法律第百三十号)及びデジタル社会形成基本法(令和三年法律第三十五号)その他の関係法律による施策と相まって、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
(定義)

第二条 この法律において、「人工知能関連技術」とは、人工的な方法により人間の認知、推論及び判断に係る知的な能力を代替する機能を実現するために必要な技術並びに入力された情報を当該技術を利用して処理し、その結果を出力する機能を実現するための情報処理システムに関する技術をいう。

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号

(基本理念)
第三条 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進は、科学技術・イノベーション基本法第三条に定める科学技術・イノベーション創出の振興に関する方針及びデジタル社会形成基本法第二章に定める基本理念のほか、この条に定める基本理念に基づいて行うものとする。

2 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進は、人工知能関連技術が、その適正かつ効果的な活用によって行政事務及び民間の事業活動の著しい効率化及び高度化並びに新産業の創出をもたらしものとして経済社会の発展の基盤となる技術であるとともに、安全保障の観点からも重要な技術であることに鑑み、我が国において人工知能関連技術の研究開発を行う能力を保持するとともに、人工知能関連技術に関する産業の国際競争力を向上させることを旨として、行うものとする。

3 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進は、人工知能関連技術の基礎研究から国民生活及び経済活動における活用に至るまでの各段階の関係者による取組が相互に密接な関連を有することに鑑み、これらの取組を総合的かつ計画的に推進することを旨として、行うものとする。

4 人工知能関連技術の研究開発及び活用は、不正な目的又は不適切な方法で行われた場合には、犯罪への利用、個人情報漏えい、著作権の侵害その他の国民生活の平穩及び国民の権利利益が害される事態を助長するおそれがあることに鑑み、その適正な実施を図るため、人工知能関連技術の研究開発及び活用の過程の透明性の確保その他の必要な施策が講じられなければならない。

5 人工知能関連技術の研究開発及び活用は、我が国及び国際社会の平和と発展に寄与するもの

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

となるよう、国際的協調の下に推進することを旨とし、我が国が人工知能関連技術の研究開発及び活用に関する国際協力において主導的な役割を果たすよう努めるものとする。

(国の責務)
第四条 国は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)のつとりに、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 国は、行政事務の効率化及び高度化を図るため、国の行政機関における人工知能関連技術の積極的な活用を進めるものとする。
(地方公共団体の責務)
第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。
(研究開発機関の責務等)
第六条 大学、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第二条第九項に規定する研究開発法人その他の人工知能関連技術の研究開発を行う機関(以下「研究開発機関」という。)は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術の研究開発及びその成果の普及並びに専門的かつ幅広い知識を有する人材の育成に積極的に努めるとともに、第四条の規定に基づき国が実施する施策及び前条の規定に基づき地方公共団体が実施する施策に協力するよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策で大学に係るものを策定し、及び実施するに当たっては、大学における研究活動の活性化を図るよう

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

努めるとともに、研究者の自主性の尊重その他の大学における研究の特性に配慮しなければならない。

3 研究開発機関は、人工知能関連技術の研究開発を効果的に進めるに当たっては、人文科学及び自然科学に関する多様な分野の知見を総合的に活用することが必要であることに鑑み、学際的又は総合的な研究開発に努めるものとする。
(活用事業者の責務)
第七条 人工知能関連技術を活用した製品又はサービスの開発又は提供をしようとする者その他の人工知能関連技術を事業活動において活用しようとする者(以下「活用事業者」という。)は、基本理念にのっとり、自ら積極的な人工知能関連技術の活用により事業活動の効率化及び高度化並びに新産業の創出に努めるとともに、第四条の規定に基づき国が実施する施策及び第五条の規定に基づき地方公共団体が実施する施策に協力しなければならない。

(国民の責務)
第八条 国民は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術に対する理解と関心を深めるとともに、第四条の規定に基づき国が実施する施策及び第五条の規定に基づき地方公共団体が実施する施策に協力するよう努めるものとする。
(連携の強化)
第九条 国は、国、地方公共団体、研究開発機関及び活用事業者が相互に連携を図りながら協力することにより人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進を図られることに鑑み、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。
(法制上の措置等)
第十条 国は、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

第六七

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

第二章 基本的施策

(研究開発の推進等)

第十一条 国は、人工知能関連技術の基礎研究から実用化のための研究開発に至るまでの一貫した研究開発の推進、研究開発機関における研究開発の成果の移転のための体制の整備、研究開発の成果に係る情報の提供その他の施策を講ずるものとする。

(施設及び設備等の整備及び共用の促進)

第十二条 国は、人工知能関連技術の研究開発及び活用に当たって必要となる大規模な情報処理、情報通信、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式)その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。の保管等に係る施設及び設備並びにデータセット(特定の目的をもって収集した情報の集合物をいう。その他の知的基盤(科学技術・イノベーション)創出の活性化に関する法律第二十四条の四に規定する知的基盤をいう。以下この条において同じ。)を研究開発機関及び活用事業者が広く利用できるようにするため、これらの施設及び設備並びに知的基盤の整備及び共用の促進のために必要な施策を講ずるものとする。

(適正性の確保)

第十三条 国は、人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正な実施を図るため、国際的な規範の趣旨に即した指針の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

(人材の確保等)

第十四条 国は、地方公共団体、研究開発機関及び活用事業者と緊密な連携協力を図りながら、人工知能関連技術の基礎研究から国民生活及び経済活動における活用に至るまでの各段階において必要となる専門的かつ幅広い知識を有する多様な分野の人材の確保、養成及び資質の向上

に必要な施策を講ずるものとする。

(教育の振興等)

第十五条 国は、国民が広く人工知能関連技術に対する理解と関心を深めるよう、人工知能関連技術に関する教育及び学習の振興、広報活動の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

(調査研究等)

第十六条 国は、国内外の人工知能関連技術の研究開発及び活用の動向に関する情報の収集、不正な目的又は不適切な方法による人工知能関連技術の研究開発又は活用に伴つて国民の権利利益の侵害が生じた事案の分析及びそれに基づく対策の検討その他の人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に資する調査及び研究を行い、その結果に基づいて、研究開発機関、活用事業者その他の者に対する指導、助言、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

(国際協力)

第十七条 国は、人工知能関連技術の研究開発及び活用に関する国際協力を推進するとともに、国際的な規範の策定に積極的に参画するものとする。

第三章 人工知能基本計画

第十八条 政府は、基本理念にのっとり、前章に定める基本的施策を踏まえ、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する基本的な計画(以下「人工知能基本計画」という。)を定めるものとする。

2 人工知能基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策についての基本的な方針
二 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
三 前二号に掲げるもののほか、人工知能関連

技術の研究開発及び活用の推進に関する施策を政府が総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、人工知能戦略本部の作成した人工知能基本計画の案について閣議の決定を求めものとする。

4 内閣総理大臣は、前項の閣議の決定があつたときは、遅滞なく、人工知能基本計画を公表するものとする。

5 前二項の規定は、人工知能基本計画の変更について準用する。

第四章 人工知能戦略本部

第十九条 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、内閣に、人工知能戦略本部(以下「本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第二十条 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。
一 人工知能基本計画の案の作成及び実施の推進に関すること。
二 前号に掲げるもののほか、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に關すること。

(組織)

第二十一条 本部は、人工知能戦略本部長、人工知能戦略副本部長及び人工知能戦略本部員をもって組織する。

(人工知能戦略本部長)

第二十二条 本部の長は、人工知能戦略本部長(以下「本部長」という。)とし、内閣総理大臣をもって充てる。
2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

(人工知能戦略副本部長)

第二十三条 本部に、人工知能戦略副本部長(次項及び次条第二項において「副本部長」という。)を置き、内閣官房長官及び人工知能戦略担当大臣(内閣総理大臣の命を受けて、人工知能関連技術の研究開発及び活用の総合的かつ計画的な推進に関し内閣総理大臣を助けることをその職務とする内閣総理大臣をいう。)をもって充てる。
2 副本部長は、本部長の職務を助ける。

(人工知能戦略本部員)

第二十四条 本部に、人工知能戦略本部員(次項において「本部員」という。)を置く。

2 本部員は、本部長及び副本部長以外の全ての内閣大臣をもって充てる。

(資料の提出その他の協力)

第二十五条 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関、地方公共団体、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。)及び地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。)の長並びに特殊法人(法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人であつて、総務省設置法(平成十一年法律第九十一号)第四条第一項第八号の規定の適用を受けるものをいう。)の代表者に対して、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

(事務)

2 本部は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。
第二十六条 本部に関する事務は、内閣府において処理する。

(主任の大臣)
第二十七条 本部に係る事項については、内閣法(昭和二十二年法律第五号)にいう主任の大臣は、内閣総理大臣とする。
(政令への委任)

第二十八条 この法律に定めるもののほか、本部に關し必要な事項は、政令で定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章及び第四章並びに附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(検討)

第二条 政府は、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に關する諸施策についての国際的動向その他の社会経済情勢の変化を勘案しつつ、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(内閣府設置法の一部改正)

第三条 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十七号の次に次の一号を加える。

十七の二 人工知能関連技術(人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に關する法律(令和七年法律第 号)第二条に規定するものをいう。第三項第七号の九において同じ。)の研究開発及び活用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に關する事項
第四条第三項中第七号の九を第七号の十とし、第七号の八の次に次の一号を加える。
七の九 人工知能関連技術の研究開発及び活用に關する施策の推進に關すること。

第四条第三項第十五号中「第七号の九」を「第七号の十」に改める。

第九条の二及び第十六条の二第二項中「第三項第七号の九」を「第三項第七号の十」に改める。

第四十条の四第一項中「第十六号まで」の下に「及び第十七号の二」を、「第七号の三まで」の下に「第七号の九」を加える。

附則第二条の二第一項及び第三項中「第三項第七号の九」を「第三項第七号の十」に改める。
(調整規定)

第四条 附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日が災害対策基本法等の一部を改正する法律(令和七年法律第 号)の施行の前である場合には、同法第六条のうち内閣府設置法第十六条の次に一条を加える改正規定中「第三項第七号の九」とあるのは、「第三項第七号の十」とし、前条のうち同法第十六条の二第二項の改正規定は、適用しない。

投票者氏名

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議案(山本順三君外十六名発議)

賛成者氏名

二二七名

- 阿達 雅志君 青木 一彦君
青山 繁晴君 赤池 誠章君
赤松 健君 浅尾慶一郎君
朝日健太郎君 有村 治子君
井上 義行君 生稲 晃子君
石井 準一君 石井 浩郎君
石井 正弘君 石田 昌宏君
磯崎 仁彦君 猪口 邦子君
今井絵理子君 岩本 剛人君
上野 通子君 白井 正一君
江島 潔君 衛藤 晟一君

- 小川 克巳君
尾辻 秀久君
大家 敏志君
加田 裕之君
梶原 大介君
神谷 政幸君
こやり隆史君
古賀友一郎君
上月 良祐君
佐藤 信秋君
酒井 庸行君
山東 昭子君
自見はなこ君
進藤金日子君
田中 昌史君
高橋はるみ君
滝波 宏文君
柘植 芳文君
堂故 茂君
豊田 俊郎君
中田 宏君
永井 学君
西田 昌司君
野村 哲郎君
長谷川 岳君
馬場 成志君
藤井 一博君
藤木 眞也君
古川 俊治君
堀井 巖君
舞立 昇治君
松川 るい君
松村 祥史君
三浦 靖君
宮崎 雅夫君
宮本 周司君

- 森屋 宏君
山下 雄平君
山田 宏君
山本 啓介君
山本 順三君
吉川ゆうみ君
若林 洋平君
青木 愛君
石川 大我君
打越さく良君
小沼 巧君
奥村 政佳君
勝部 賢志君
木戸口英司君
熊谷 裕人君
古賀 千景君
斎藤 嘉隆君
柴 慎一君
田島麻衣子君
高木 真理君
徳永 エリ君
羽田 次郎君
福島みずほ君
牧山ひろえ君
水岡 俊一君
村田 享子君
森屋 隆君
吉川 沙織君
伊藤 孝江君
上田 勇君
佐々木さやか君
塩田 博昭君
杉 久武君
高橋 光男君
竹谷とし子君
新妻 秀規君

- 小野田紀美君
越智 俊之君
岡田 直樹君
加藤 明良君
片山さつき君
北村 経夫君
小林 一大君
古庄 玄知君
佐藤 啓君
佐藤 正久君
櫻井 充君
清水 真人君
白坂 亜紀君
末松 信介君
高橋 克法君
滝沢 求君
武見 敬三君
鶴保 庸介君
友納 理緒君
中曾根弘文君
中西 祐介君
長峯 誠君
野上浩太郎君
羽生田 俊君
長谷川英晴君
比嘉奈津美君
藤川 政人君
船橋 利実君
星 北斗君
本田 顕子君
牧野たかお君
松下 新平君
松山 政司君
三宅 伸吾君
宮沢 洋一君
森 まさこ君

- 山崎 正昭君
山田 太郎君
山谷えり子君
山本佐知子君
吉井 章君
和田 政宗君
渡辺 猛之君
石垣のりこ君
石橋 通宏君
小沢 雅仁君
大椿ゆうこ君
鬼木 誠君
川田 龍平君
岸 真紀子君
小西 洋之君
古賀 之士君
塩村あやか君
杉尾 秀哉君
田名部匡代君
辻元 清美君
野田 国義君
広田 一君
福山 哲郎君
三上 えり君
水野 素子君
森本 真治君
横沢 高德君
秋野 公造君
石川 博崇君
窪田 哲也君
里見 隆治君
下野 六太君
高橋 次郎君
竹内 真二君
谷合 正明君
西田 実仁君

<p>平木 大作君 宮崎 勝君 安江 伸夫君 山本 博司君 青島 健太君 石井 章君 猪瀬 直樹君 片山 大介君 串田 誠一君 高木かおり君 藤巻 健史君 松野 明美君 山口 和之君 儀崎 哲史君 川合 孝典君 田村 まみ君 堂込麻紀子君 浜口 誠君 舟山 康江君 伊藤 岳君 紙 智子君 倉林 明子君 大門実紀史君 山添 拓君 木村 英子君 山本 太郎君 高良 鉄美君 神谷 宗幣君 寺田 静君 長浜 博行君 宮口 治子君</p>	<p>三浦 信祐君 矢倉 克夫君 山口那津男君 若松 謙維君 浅田 均君 石井 苗子君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 柴田 巧君 中条きよし君 松沢 成文君 柳ヶ瀬裕文君 伊藤 孝恵君 上田 清司君 榛葉賀津也君 竹詰 仁君 芳賀 道也君 浜野 喜史君 井上 哲士君 岩淵 友君 吉良よし子君 小池 晃君 仁比 聡平君 大島九州男君 天島 大輔君 伊波 洋一君 大野 泰正君 鈴木 宗男君 ながえ孝子君 平山佐知子君</p>	<p>日程第一 国会議員の選挙等の執行経費の基準に 関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、 衆議院送付)</p>	<p>賛成者氏名</p>	<p>二二六名</p>	<p>反対者氏名 齊藤健一郎君 梅村みずほ君</p>	<p>三名 浜田 聡君</p>	<p>阿達 雅志君 青山 繁晴君 赤松 健君 朝日健太郎君 井上 義行君 石井 浩郎君 石田 昌宏君 猪口 邦子君 岩本 剛人君 白井 正一君 衛藤 晟一君 小野田紀美君 越智 俊之君 岡田 直樹君 加藤 明良君 片山さつき君 北村 経夫君 小林 一大君 古庄 玄知君 佐藤 啓君 佐藤 正久君 櫻井 充君 清水 真人君 白坂 亜紀君 末松 信介君 高橋 克法君 滝沢 求君 武見 敬三君 鶴保 庸介君 友納 理緒君 中曾根弘文君</p>	<p>青木 一彦君 赤池 誠章君 浅尾慶一郎君 有村 治子君 石井 準一君 石井 正弘君 磯崎 仁彦君 今井絵理子君 上野 通子君 江島 潔君 小川 克巳君 尾辻 秀久君 大家 敏志君 加田 裕之君 梶原 大介君 神谷 政幸君 こやり隆史君 古賀友一郎君 上月 良祐君 佐藤 信秋君 酒井 庸行君 山東 昭子君 自見はなこ君 進藤金日子君 田中 昌史君 高橋はるみ君 滝波 宏文君 柘植 芳文君 堂故 茂君 豊田 俊郎君 中田 宏君</p>	<p>中西 祐介君 長峯 誠君 野上浩太郎君 羽生田 俊君 長谷川英晴君 比嘉奈津美君 藤井 一博君 藤木 真也君 古川 俊治君 堀井 巖君 舞立 昇治君 松川 るい君 松村 祥史君 三原じゅん子君 宮崎 雅夫君 宮本 周司君 森屋 宏君 山下 雄平君 山田 俊男君 山谷えり子君 山本佐知子君 吉井 章君 和田 政宗君 渡辺 猛之君 石垣のりこ君 石橋 通宏君 小沢 雅仁君 大椿ゆうこ君 鬼木 誠君 川田 龍平君 岸 真紀子君 小西 洋之君 古賀 之土君 塩村あやか君 杉尾 秀哉君</p>	<p>永井 学君 西田 昌司君 野村 哲郎君 長谷川 岳君 馬場 成志君 福岡 資麿君 藤川 政人君 船橋 利実君 星 北斗君 本田 顕子君 牧野たかお君 松下 新平君 三浦 靖君 三宅 伸吾君 宮沢 洋一君 森 まさこ君 山崎 正昭君 山田 太郎君 山田 宏君 山本 啓介君 山本 順三君 吉川ゆうみ君 若林 洋平君 青木 愛君 石川 大我君 打越さく良君 小沼 巧君 奥村 政佳君 勝部 賢志君 木戸口英司君 熊谷 裕人君 古賀 千景君 斎藤 嘉隆君 柴 慎一君 田島麻衣子君</p>	<p>田名部匡代君 辻元 清美君 野田 国義君 広田 一君 福山 哲郎君 三上 えり君 水野 素子君 森本 真治君 横沢 高德君 秋野 公造君 石川 博崇君 窪田 哲也君 里見 隆治君 下野 六太君 高橋 次郎君 竹内 真二君 谷合 正明君 西田 実仁君 三浦 信祐君 矢倉 克夫君 山口那津男君 若松 謙維君 浅田 均君 石井 苗子君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 柴田 巧君 中条きよし君 松沢 成文君 柳ヶ瀬裕文君 伊藤 孝恵君 上田 清司君 榛葉賀津也君 竹詰 仁君 芳賀 道也君</p>	<p>高木 真理君 徳永 エリ君 羽田 次郎君 福島みずほ君 牧山ひろえ君 水岡 俊一君 村田 享子君 森屋 隆君 吉川 沙織君 伊藤 孝江君 上田 勇君 佐々木さやか君 塩田 博昭君 杉 久武君 高橋 光男君 竹谷とし子君 新妻 秀規君 平木 大作君 宮崎 勝君 安江 伸夫君 山本 博司君 青島 健太君 石井 章君 猪瀬 直樹君 片山 大介君 串田 誠一君 高木かおり君 藤巻 健史君 松野 明美君 山口 和之君 儀崎 哲史君 川合 孝典君 田村 まみ君 堂込麻紀子君 浜口 誠君</p>
--	---	---	--------------	-------------	------------------------------------	---------------------	---	--	---	--	---	--

日程第二 災害対策基本法等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

二二七名

阿達 雅志君 青山 繁晴君 赤松 健君 朝日健太郎君 井上 義行君 石井 浩郎君 石田 昌宏君 猪口 邦子君 岩本 剛人君 白井 正一君 衛藤 晟一君 小野田紀美君 越智 俊之君 岡田 直樹君 青木 一彦君 赤池 誠章君 浅尾慶一郎君 有村 治子君 石井 準一君 石井 正弘君 磯崎 仁彦君 今井絵理子君 上野 通子君 江島 潔君 小川 克巳君 尾辻 秀久君 大家 敏志君 加田 裕之君

反対者氏名

六名

大島九州男君 天島 大輔君 齊藤健一郎君 木村 英子君 山本 太郎君 浜田 聡君 宮口 治子君 長濱 博行君 寺田 静君 神谷 宗幣君 梅村みずほ君 伊波 洋一君 山下 芳生君 大門実紀史君 小池 晃君 仁比 聡平君 山添 拓君 高良 鉄美君 大野 泰正君 鈴木 宗男君 ながえ孝子君 平山佐知子君 舟山 康江君 伊藤 岳君 紙 智子君 倉林 明子君 大門実紀史君 山下 芳生君 伊波 洋一君 梅村みずほ君 神谷 宗幣君 寺田 静君 宮口 治子君

令和七年五月二十八日 参議院会議録第二十二号 投票者氏名

加藤 明良君 片山さつき君 北村 経夫君 小林 一大君 古庄 玄知君 佐藤 啓君 佐藤 正久君 櫻井 充君 清水 真人君 白坂 亜紀君 末松 信介君 高橋 克法君 滝沢 求君 武見 敬三君 鶴保 庸介君 友納 理緒君 中曾根弘文君 中西 祐介君 長峯 誠君 野上浩太郎君 羽生田 俊君 長谷川英晴君 比嘉奈津美君 藤井 一博君 藤木 眞也君 古川 俊治君 堀井 巖君 舞立 昇治君 松川 るい君 松村 祥史君 三浦 靖君 三宅 伸吾君 宮沢 洋一君 森 まさこ君 山崎 正昭君 梶原 大介君 神谷 政幸君 こやり隆史君 古賀友一郎君 上月 良祐君 佐藤 信秋君 酒井 庸行君 山東 昭子君 自見はなこ君 進藤金日子君 田中 昌史君 高橋はるみ君 滝波 宏文君 柘植 芳文君 堂故 茂君 豊田 俊郎君 中田 宏君 永井 学君 西田 昌司君 野村 哲郎君 長谷川 岳君 馬場 成志君 福岡 資麿君 藤川 政人君 船橋 利実君 星 北斗君 本田 顕子君 牧野たかお君 松下 新平君 松山 政司君 三原じゅん子君 宮崎 雅夫君 宮本 周司君 森屋 宏君 山下 雄平君

山田 太郎君 山田 宏君 山本 啓介君 山本 順三君 吉川ゆうみ君 若林 洋平君 青木 愛君 石川 大我君 打越さく良君 小沼 巧君 奥村 政佳君 勝部 賢志君 木戸口英司君 熊谷 裕人君 古賀 千景君 斎藤 嘉隆君 柴 慎一君 田島麻衣子君 高木 真理君 徳永 エリ君 羽田 次郎君 福島みずほ君 牧山ひろえ君 水岡 俊一君 村田 享子君 森屋 隆君 吉川 沙織君 伊藤 孝江君 上田 勇君 佐々木さやか君 塩田 博昭君 杉 久武君 高橋 光男君 竹谷とし子君 新妻 秀規君 山田 俊男君 山谷えり子君 山本佐知子君 吉井 章君 和田 政宗君 渡辺 猛之君 石垣のりこ君 石橋 通宏君 小沢 雅仁君 大椿ゆうこ君 鬼木 誠君 川田 龍平君 岸 真紀子君 小西 洋之君 古賀 之士君 塩村あやか君 杉尾 秀哉君 田名部匡代君 辻元 清美君 野田 国義君 広田 一君 福山 哲郎君 三上 えり君 水野 素子君 森本 真治君 横沢 高德君 秋野 公造君 石川 博崇君 窪田 哲也君 里見 隆治君 下野 六太君 高橋 次郎君 竹内 真二君 谷合 正明君 西田 実仁君

反対者氏名

六名

平木 大作君 宮崎 勝君 安江 伸夫君 山本 博司君 青島 健太君 石井 章君 猪瀬 直樹君 片山 大介君 串田 誠一君 高木かおり君 藤巻 健史君 松野 明美君 山口 和之君 磯崎 哲史君 川合 孝典君 田村 まみ君 堂込麻紀子君 浜口 誠君 舟山 康江君 伊藤 岳君 紙 智子君 倉林 明子君 大門実紀史君 山下 芳生君 伊波 洋一君 梅村みずほ君 神谷 宗幣君 寺田 静君 長濱 博行君 宮口 治子君 三浦 信祐君 矢倉 克夫君 山口那津男君 若松 謙維君 浅田 均君 石井 苗子君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 柴田 巧君 中条きよし君 松沢 成文君 柳ヶ瀬裕文君 伊藤 孝恵君 上田 清司君 榎葉賀津也君 竹詰 仁君 芳賀 道也君 浜野 喜史君 井上 哲士君 岩淵 友君 吉良よし子君 小池 晃君 仁比 聡平君 山添 拓君 高良 鉄美君 大野 泰正君 鈴木 宗幣君 ながえ孝子君 平山佐知子君 木村 英子君 山本 太郎君 浜田 聡君

日程第三 令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)
日程第五 令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)

賛成者氏名

阿達 雅志君 青木 一彦君
青山 繁晴君 赤池 誠章君
赤松 健君 浅尾慶一郎君
朝日健太郎君 有村 治子君
井上 義行君 石井 準一君
石井 浩郎君 石井 正弘君
石田 昌宏君 磯崎 仁彦君
猪口 邦子君 今井絵理子君
岩本 剛人君 上野 通子君
白井 正一君 江島 潔君
衛藤 晟一君 小川 克巳君
小野田紀美君 尾辻 秀久君
越智 俊之君 大家 敏志君
岡田 直樹君 加田 裕之君
加藤 明良君 梶原 大介君
片山さつき君 神谷 政幸君
北村 経夫君 こやり隆史君
小林 一大君 古賀友一郎君
古庄 玄知君 上月 良祐君
佐藤 啓君 佐藤 信秋君
佐藤 正久君 酒井 庸行君
櫻井 充君 山東 昭子君
清水 真人君 自見はなこ君
白坂 亜紀君 進藤金日子君
末松 信介君 田中 昌史君
高橋 克法君 高橋はるみ君
滝沢 求君 滝波 宏文君

投票者氏名

武見 敬三君 柘植 芳文君
鶴保 庸介君 堂故 茂君
友納 理緒君 豊田 俊郎君
中曾根弘文君 中田 宏君
中西 祐介君 永井 学君
長峯 誠君 西田 昌司君
野上浩太郎君 野村 哲郎君
羽生田 俊君 長谷川 岳君
比嘉奈津美君 馬場 成志君
藤井 一博君 藤岡 資麿君
藤木 眞也君 船橋 利実君
古川 俊治君 星 北斗君
堀井 巖君 本田 顕子君
舞立 昇治君 牧野たかお君
松川 るい君 松下 新平君
松村 祥史君 松山 政司君
三浦 靖君 三原じゅん子君
三宅 伸吾君 宮崎 雅夫君
宮沢 洋一君 宮本 周司君
森 まさこ君 森屋 宏君
山崎 正昭君 山下 雄平君
山田 太郎君 山田 俊男君
山田 宏君 山谷えり子君
山本 啓介君 山本佐知子君
山本 順三君 吉井 章君
吉川ゆうみ君 和田 政宗君
若林 洋平君 渡辺 猛之君
秋野 公造君 伊藤 孝江君
石川 博崇君 上田 勇君
窪田 哲也君 佐々木さやか君
里見 隆治君 塩田 博昭君
下野 六太君 杉 久武君
高橋 次郎君 高橋 光男君
竹内 真二君 竹谷とし子君
谷合 正明君 新妻 秀規君

反対者氏名

西田 実仁君 平木 大作君
三浦 信祐君 宮崎 勝君
矢倉 克夫君 安江 伸夫君
山口那津男君 山本 博司君
若松 謙維君 伊藤 孝恵君
磯崎 哲史君 上田 清司君
川合 孝典君 榎葉賀津也君
田村 まみ君 竹詰 仁君
堂込麻紀子君 芳賀 道也君
浜口 誠君 浜野 喜史君
舟山 康江君 大野 泰正君
神谷 宗幣君 鈴木 宗男君
平山佐知子君

八二名

青木 愛君 石垣のりこ君
石川 大我君 石橋 通宏君
打越さく良君 小沢 雅仁君
小沼 巧君 大橋ゆうこ君
奥村 政佳君 鬼木 誠君
勝部 賢志君 川田 龍平君
木戸口英司君 岸 真紀子君
熊谷 裕人君 小西 洋之君
古賀 千景君 古賀 之士君
斎藤 嘉隆君 塩村あやか君
柴 慎一君 杉尾 秀哉君
田島麻衣子君 田名部匡代君
高木 真理君 辻元 清美君
徳永 エリ君 野田 国義君
羽田 次郎君 広田 一君
福島みずほ君 福山 哲郎君
牧山ひろえ君 三上 えり君
水岡 俊一君 水野 素子君
村田 享子君 森本 真治君
森屋 隆君 横沢 高德君
吉川 沙織君 青島 健太君

日程第四 令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)

賛成者氏名

阿達 雅志君 青木 一彦君
青山 繁晴君 赤池 誠章君
赤松 健君 浅尾慶一郎君
朝日健太郎君 有村 治子君
井上 義行君 石井 準一君
石井 浩郎君 石井 正弘君
石田 昌宏君 磯崎 仁彦君
猪口 邦子君 今井絵理子君
岩本 剛人君 上野 通子君
白井 正一君 江島 潔君
衛藤 晟一君 小川 克巳君

一六四名

令和七年五月二十八日 参議院會議録第二十二号 投票者氏名

小野田紀美君	尾辻 秀久君
越智 俊之君	大家 敏志君
岡田 直樹君	加田 裕之君
加藤 明良君	梶原 大介君
片山さつき君	神谷 政幸君
北村 経夫君	こやり隆史君
小林 一大君	古賀友一郎君
古庄 玄知君	上月 良祐君
佐藤 啓君	佐藤 信秋君
佐藤 正久君	酒井 庸行君
櫻井 充君	山東 昭子君
清水 真人君	自見はなこ君
白坂 亜紀君	進藤金日子君
末松 信介君	田中 昌史君
高橋 克法君	高橋はるみ君
滝沢 求君	滝波 宏文君
武見 敬三君	柘植 芳文君
鶴保 庸介君	堂故 茂君
友納 理緒君	豊田 俊郎君
中曽根弘文君	中田 宏君
中西 祐介君	永井 学君
長峯 誠君	西田 昌司君
野上浩太郎君	野村 哲郎君
羽生田 俊君	長谷川 岳君
長谷川英晴君	馬場 成志君
比嘉奈津美君	福岡 資麿君
藤井 一博君	藤川 政人君
藤木 眞也君	船橋 利実君
古川 俊治君	星 北斗君
堀井 巖君	本田 顕子君
舞立 昇治君	牧野たかお君
松川 るい君	松下 新平君
松村 祥史君	松山 政司君
三浦 靖君	三原じゅん子君
三宅 伸吾君	宮崎 雅夫君
宮沢 洋一君	宮本 周司君

森 まさこ君	森屋 宏君
山崎 正昭君	山下 雄平君
山田 太郎君	山田 俊男君
山田 宏君	山谷えり子君
山本 啓介君	山本佐知子君
山本 順三君	吉井 章君
吉川ゆうみ君	和田 政宗君
若林 洋平君	渡辺 猛之君
秋野 公造君	伊藤 孝江君
石川 博崇君	上田 勇君
窪田 哲也君	佐々木さやか君
里見 隆治君	塩田 博昭君
下野 六太君	杉 久武君
高橋 次郎君	高橋 光男君
竹内 真二君	竹谷とし子君
谷合 正明君	新妻 秀規君
西田 実仁君	平木 大作君
三浦 信祐君	宮崎 勝君
矢倉 克夫君	安江 伸夫君
山口那津男君	山本 博司君
若松 謙維君	伊藤 孝恵君
磯崎 哲史君	上田 清司君
川合 孝典君	榎葉賀津也君
田村 まみ君	竹詰 仁君
堂込麻紀子君	芳賀 道也君
浜口 誠君	浜野 喜史君
舟山 康江君	井上 哲士君
伊藤 岳君	岩淵 友君
紙 智子君	吉良よし子君
倉林 明子君	小池 晃君
大門実紀史君	仁比 聡平君
山下 芳生君	山添 拓君
伊波 洋一君	高良 鉄美君
大野 泰正君	神谷 宗幣君
鈴木 宗男君	平山佐知子君

青木 愛君	石垣のりこ君	六九名
石川 大我君	石橋 通宏君	
打越さく良君	小沢 雅仁君	
小沼 巧君	大椿ゆうこ君	
奥村 政佳君	鬼木 誠君	
勝部 賢志君	川田 龍平君	
木戸口英司君	岸 真紀子君	
熊谷 裕人君	小西 洋之君	
古賀 千景君	古賀 之士君	
齋藤 嘉隆君	塩村あやか君	
柴 慎一君	杉尾 秀哉君	
田島麻衣子君	田名部匡代君	
高木 真理君	辻元 清美君	
徳永 エリ君	野田 国義君	
羽田 次郎君	広田 一君	
福島みずほ君	福山 哲郎君	
牧山ひろえ君	三上 えり君	
水岡 俊一君	水野 素子君	
村田 享子君	森本 真治君	
森屋 隆君	横沢 高德君	
吉川 沙織君	青島 健太君	
浅田 均君	石井 章君	
石井 苗子君	猪瀬 直樹君	
嘉田由紀子君	片山 大介君	
金子 道仁君	串田 誠一君	
柴田 巧君	高木かおり君	
中条きよし君	藤巻 健史君	
松沢 成文君	松野 明美君	
柳ヶ瀬裕文君	山口 和之君	
大島九州男君	木村 英子君	
天島 大輔君	山本 太郎君	
齊藤健一郎君	浜田 聡君	
梅村みずほ君	寺田 静君	
ながえ孝子君	長浜 博行君	
宮口 治子君		

阿達 雅志君	青木 一彦君
青山 繁晴君	赤池 誠章君
赤松 健君	浅尾慶一郎君
朝日健太郎君	井上 義行君
石井 準一君	石井 浩郎君
石井 正弘君	石田 昌宏君
磯崎 仁彦君	猪口 邦子君
今井絵理子君	岩本 剛人君
上野 通子君	白井 正一君
江島 潔君	衛藤 晟一君
小川 克巳君	小野田紀美君
尾辻 秀久君	越智 俊之君
大家 敏志君	岡田 直樹君
加田 裕之君	加藤 明良君
梶原 大介君	片山さつき君
神谷 政幸君	北村 経夫君
こやり隆史君	小林 一大君
古賀友一郎君	古庄 玄知君
上月 良祐君	佐藤 啓君
佐藤 信秋君	佐藤 正久君
酒井 庸行君	櫻井 充君
山東 昭子君	清水 真人君
自見はなこ君	白坂 亜紀君
進藤金日子君	末松 信介君
田中 昌史君	高橋 克法君
高橋はるみ君	滝沢 求君
滝波 宏文君	武見 敬三君
柘植 芳文君	鶴保 庸介君
堂故 茂君	友納 理緒君
豊田 俊郎君	中曽根弘文君
中田 宏君	中西 祐介君

日程第六 令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(第二百十六回国会内閣提出、第二百十七回国会衆議院送付)
賛成者氏名
二〇七名

永井 学君	長峯 誠君
西田 昌司君	野上浩太郎君
野村 哲郎君	羽生田 俊君
長谷川 岳君	長谷川英晴君
馬場 成志君	比嘉奈津美君
福岡 資麿君	藤井 一博君
藤川 政人君	藤木 眞也君
船橋 利実君	古川 俊治君
星 北斗君	堀井 巖君
本田 顕子君	舞立 昇治君
牧野たかお君	松川 るい君
松下 新平君	松村 祥史君
松山 政司君	三浦 靖君
三原じゅん子君	三宅 伸吾君
宮崎 雅夫君	宮沢 洋一君
宮本 周司君	森 まさこ君
森屋 宏君	山崎 正昭君
山下 雄平君	山田 太郎君
山田 俊男君	山田 宏君
山谷えり子君	山本 啓介君
山本佐知子君	山本 順三君
吉井 章君	吉川ゆうみ君
和田 政宗君	若林 洋平君
渡辺 猛之君	青木 愛君
石垣のりこ君	石川 大我君
石橋 通宏君	打越さく良君
小沢 雅仁君	小沼 巧君
大椿ゆうこ君	奥村 政佳君
鬼木 誠君	勝部 賢志君
川田 龍平君	木戸口英司君
岸 真紀子君	熊谷 裕人君
小西 洋之君	古賀 千景君
古賀 之土君	斎藤 嘉隆君
塩村あやか君	柴 慎一君
杉尾 秀哉君	田島麻衣子君
田名部匡代君	高木 真理君
辻元 清美君	徳永 エリ君

野田 国義君	羽田 次郎君
広田 一君	福島みずほ君
福山 哲郎君	牧山ひろえ君
三上 えり君	水岡 俊一君
水野 素子君	村田 享子君
森本 眞治君	森屋 隆君
横沢 高德君	吉川 沙織君
秋野 公造君	伊藤 孝江君
石川 博崇君	上田 勇君
窪田 哲也君	佐々木さやか君
里見 隆治君	塩田 博昭君
下野 六太君	杉 久武君
高橋 次郎君	高橋 光男君
竹内 眞二君	竹谷とし子君
谷合 正明君	新妻 秀規君
西田 実仁君	平木 大作君
三浦 信祐君	宮崎 勝君
矢倉 克夫君	安江 伸夫君
山口那津男君	山本 博司君
若松 謙維君	伊藤 孝恵君
磯崎 哲史君	上田 清司君
川合 孝典君	榎葉賀津也君
田村 まみ君	竹詰 仁君
堂込麻紀子君	芳賀 道也君
浜口 誠君	浜野 喜史君
舟山 康江君	井上 哲土君
伊藤 岳君	岩淵 友君
紙 智子君	吉良よし子君
倉林 明子君	小池 晃君
大門美紀史君	仁比 聡平君
山下 芳生君	山添 拓君
伊波 洋一君	高良 鉄美君
大野 泰正君	神谷 宗幣君
鈴木 宗男君	寺田 静君
ながえ孝子君	長浜 博行君
平山佐知子君	

反対者氏名	賛成者氏名
青島 健太君	阿達 雅志君
石井 章君	青山 繁晴君
猪瀬 直樹君	赤松 健君
片山 大介君	朝日健太郎君
串田 誠一君	井上 義行君
高木かおり君	石井 浩郎君
藤巻 健史君	石田 昌宏君
松野 明美君	猪口 邦子君
山口 和之君	岩本 剛人君
木村 英子君	白井 正一君
山本 太郎君	衛藤 晟一君
浜田 聡君	小野田紀美君
宮口 治子君	越智 俊之君
	岡田 直樹君
	加藤 明良君
二五名	二一一名
浅田 均君	青木 一彦君
石井 苗子君	赤池 誠章君
嘉田由紀子君	浅尾慶一郎君
金子 道仁君	有村 治子君
柴田 巧君	石井 準一君
中条きよし君	石井 正弘君
松沢 成文君	磯崎 仁彦君
柳ヶ瀬裕文君	今井絵理子君
大島九州男君	上野 通子君
白坂 亜紀君	江島 潔君
末松 信介君	小川 克巳君
高橋 克法君	尾辻 秀久君
滝沢 求君	大家 敏志君
武見 敬三君	森 まさこ君
鶴保 庸介君	山崎 正昭君
友納 理緒君	山田 太郎君
中曽根弘文君	
中西 祐介君	
長峯 誠君	
野上浩太郎君	
羽生田 俊君	
長谷川英晴君	
比嘉奈津美君	
藤井 一博君	
藤木 眞也君	
古川 俊治君	
堀井 巖君	
舞立 昇治君	
松川 るい君	
松村 祥史君	
三浦 靖君	
三宅 伸吾君	
宮崎 雅夫君	
斎藤 嘉隆君	
柴 慎一君	
田島麻衣子君	
高木 真理君	
徳永 エリ君	

片山さつき君	神谷 政幸君
北村 経夫君	こやり隆史君
小林 一大君	古賀友一郎君
古庄 玄知君	上月 良祐君
佐藤 啓君	佐藤 信秋君
佐藤 正久君	酒井 庸行君
櫻井 充君	山東 昭子君
清水 真人君	自見はなこ君
白坂 亜紀君	進藤金日子君
末松 信介君	田中 昌史君
高橋 克法君	高橋はるみ君
滝沢 求君	滝波 宏文君
武見 敬三君	柘植 芳文君
鶴保 庸介君	堂故 茂君
友納 理緒君	豊田 俊郎君
中曽根弘文君	中田 宏君
中西 祐介君	永井 学君
長峯 誠君	西田 昌司君
野上浩太郎君	野村 哲郎君
羽生田 俊君	長谷川 岳君
長谷川英晴君	馬場 成志君
比嘉奈津美君	福岡 資麿君
藤井 一博君	藤川 政人君
藤木 眞也君	船橋 利実君
古川 俊治君	星 北斗君
堀井 巖君	本田 顕子君
舞立 昇治君	牧野たかお君
松川 るい君	松下 新平君
松村 祥史君	松山 政司君
三浦 靖君	三原じゅん子君
三宅 伸吾君	宮崎 雅夫君
宮崎 雅夫君	宮本 周司君
斎藤 嘉隆君	森屋 宏君
柴 慎一君	山下 雄平君
田島麻衣子君	山下 俊男君
高木 真理君	
徳永 エリ君	

山田 宏君	山谷えり子君
山本 啓介君	山本佐知子君
山本 順三君	吉井 章君
吉川ゆうみ君	和田 政宗君
若林 洋平君	渡辺 猛之君
青木 愛君	石垣のりこ君
石川 大我君	石橋 通宏君
打越さく良君	小沢 雅仁君
小沼 巧君	大椿ゆうこ君
奥村 政佳君	鬼木 誠君
勝部 賢志君	川田 龍平君
木戸口英司君	岸 真紀子君
熊谷 裕人君	小西 洋之君
古賀 千景君	古賀 之士君
斎藤 嘉隆君	塩村あやか君
柴 慎一君	杉尾 秀哉君
田島麻衣子君	田名部匡代君
高木 真理君	辻元 清美君
徳永 エリ君	野田 国義君
羽田 次郎君	広田 一君
福島みずほ君	福山 哲郎君
牧山ひろえ君	三上 えり君
水岡 俊一君	水野 素子君
村田 享子君	森本 真治君
森屋 隆君	横沢 高德君
吉川 沙織君	秋野 公造君
伊藤 孝江君	石川 博崇君
上田 勇君	窪田 哲也君
佐々木さやか君	里見 隆治君
塩田 博昭君	下野 六太君
杉 久武君	高橋 次郎君
高橋 光男君	竹内 真二君
竹谷とし子君	谷合 正明君
新妻 秀規君	西田 実仁君
平木 大作君	三浦 信祐君

宮崎 勝君	矢倉 克夫君
安江 伸夫君	山口那津男君
山本 博司君	若松 謙維君
青島 健太君	浅田 均君
石井 章君	猪瀬 直樹君
嘉田由紀子君	片山 大介君
金子 道仁君	串田 誠一君
柴田 巧君	高木かおり君
中条きよし君	藤巻 健史君
松沢 成文君	松野 明美君
柳ヶ瀬裕文君	山口 和之君
伊藤 孝恵君	磯崎 哲史君
上田 清司君	川合 孝典君
榛葉賀津也君	田村 まみ君
竹詰 仁君	堂込麻紀子君
芳賀 道也君	浜口 誠君
浜野 喜史君	舟山 康江君
大野 泰正君	鈴木 宗男君
寺田 静君	ながえ孝子君
長浜 博行君	平山佐知子君
宮口 治子君	

反対者氏名

石井 苗子君	井上 哲土君
伊藤 岳君	岩淵 友君
紙 智子君	吉良よし子君
倉林 明子君	小池 晃君
大門実紀史君	仁比 聡平君
山下 芳生君	山添 拓君
大島九州男君	木村 英子君
天島 大輔君	山本 太郎君
伊波 洋一君	高良 鉄美君
齊藤健一郎君	浜田 聡君
梅村みずほ君	神谷 宗幣君

二二名

日程第八 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

阿達 雅志君	青木 一彦君
青山 繁晴君	赤池 誠章君
赤松 健君	浅尾慶一郎君
朝日健太郎君	有村 治子君
井上 義行君	石井 準一君
石井 浩郎君	石井 正弘君
石田 昌宏君	磯崎 仁彦君
猪口 邦子君	今井絵理子君
岩本 剛人君	上野 通子君
白井 正一君	江島 潔君
衛藤 晟一君	小川 克巳君
小野田紀美君	尾辻 秀久君
越智 俊之君	大家 敏志君
岡田 直樹君	加田 裕之君
加藤 明良君	梶原 大介君
片山さつき君	神谷 政幸君
北村 経夫君	こやり隆史君
小林 一大君	古賀友一郎君
古庄 玄知君	上月 良祐君
佐藤 啓君	佐藤 信秋君
佐藤 正久君	酒井 庸行君
櫻井 充君	山東 昭子君
清水 真人君	自見はなこ君
白坂 亜紀君	進藤金日子君
末松 信介君	田中 昌史君
高橋 克法君	高橋はるみ君
滝沢 求君	滝波 宏文君
武見 敬三君	柘植 芳文君
鶴保 庸介君	堂故 茂君
友納 理緒君	豊田 俊郎君
中曽根弘文君	中田 宏君
中西 祐介君	永井 学君

二一四名

長峯 誠君	西田 昌司君
野上浩太郎君	野村 哲郎君
羽生田 俊君	長谷川 岳君
長谷川英晴君	馬場 成志君
比嘉奈津美君	福岡 資麿君
藤井 一博君	藤川 政人君
藤木 眞也君	船橋 利実君
古川 俊治君	星 北斗君
堀井 巖君	本田 顕子君
舞立 昇治君	牧野たかお君
松川 るい君	松下 新平君
松村 祥史君	松山 政司君
三浦 靖君	三原じゅん子君
三宅 伸吾君	宮崎 雅夫君
宮沢 洋一君	宮本 周司君
森 まさこ君	森屋 宏君
山崎 正昭君	山下 雄平君
山田 太郎君	山田 俊男君
山田 宏君	山谷えり子君
山本 啓介君	山本佐知子君
山本 順三君	吉井 章君
吉川ゆうみ君	和田 政宗君
若林 洋平君	渡辺 猛之君
青木 愛君	石垣のりこ君
石川 大我君	石橋 通宏君
打越さく良君	小沢 雅仁君
小沼 巧君	大椿ゆうこ君
奥村 政佳君	鬼木 誠君
勝部 賢志君	川田 龍平君
木戸口英司君	岸 真紀子君
熊谷 裕人君	小西 洋之君
古賀 千景君	古賀 之士君
斎藤 嘉隆君	塩村あやか君
柴 慎一君	杉尾 秀哉君
田島麻衣子君	田名部匡代君

高木 真理君	辻元 清美君	舟山 康江君	伊波 洋一君
徳永 エリ君	野田 国義君	梅村みずほ君	大野 泰正君
羽田 次郎君	広田 一君	神谷 宗幣君	鈴木 宗男君
福島みずほ君	福山 哲郎君	寺田 静君	ながえ孝子君
牧山ひろえ君	三上 えり君	長浜 博行君	平山佐知子君
水岡 俊一君	水野 素子君		
村田 享子君	森本 真治君		
森屋 隆君	横沢 高德君		
吉川 沙織君	秋野 公造君		
伊藤 孝江君	石川 博崇君		
上田 勇君	窪田 哲也君		
佐々木さやか君	里見 隆治君		
塩田 博昭君	下野 六太君		
杉 久武君	高橋 次郎君		
高橋 光男君	竹内 真二君		
竹谷とし子君	谷合 正明君		
新妻 秀規君	西田 実仁君		
平木 大作君	三浦 信祐君		
宮崎 勝君	矢倉 克夫君		
安江 伸夫君	山口那津男君		
山本 博司君	若松 謙維君		
青島 健太君	浅田 均君		
石井 章君	石井 苗子君		
猪瀬 直樹君	嘉田由紀子君		
片山 大介君	金子 道仁君		
串田 誠一君	柴田 巧君		
高木かおり君	中条きよし君		
藤巻 健史君	松沢 成文君		
松野 明美君	柳ヶ瀬裕文君		
山口 和之君	伊藤 孝恵君		
磯崎 哲史君	上田 清司君		
川合 孝典君	榛葉賀津也君		
田村 まみ君	竹詰 仁君		
堂込麻紀子君	芳賀 道也君		
浜口 誠君	浜野 喜史君		

投票者氏名 質問主意書及び答弁書

舟山 康江君 伊波 洋一君
 梅村みずほ君 大野 泰正君
 神谷 宗幣君 鈴木 宗男君
 寺田 静君 ながえ孝子君
 長浜 博行君 平山佐知子君

反対者氏名 一八名
 井上 哲士君 伊藤 岳君
 岩渕 友君 紙 智子君
 吉良よし子君 倉林 明子君
 小池 晃君 大門実紀史君
 仁比 聡平君 山下 芳生君
 山添 拓君 大島九州男君
 木村 英子君 天島 大輔君
 山本 太郎君 齊藤健一郎君
 浜田 聡君 宮口 治子君

外務省ウェブサイトの「南京事件」に係る記述に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年五月十三日 浜田 聡

参議院議長 関口 昌一殿

外務省ウェブサイトの「南京事件」に係る記述に関する質問主意書

外務省ウェブサイトの「歴史問題Q&A」に次の記述がある。

問六「南京事件」に対して、日本政府はどのよう
 うに考えていますか。

一 日本政府としては、日本軍の南京入城
 (一九三七年)後、非戦闘員の殺害や略奪
 行為等があったことは否定できないと考

えています。しかしながら、被害者の具
 体的な人数については諸説あり、政府と
 してどれが正しい数かを認定することは
 困難であると考えています。

二 先の大戦における行いに対する、痛切
 な反省と共に、心からのお詫びの気持ち
 は、戦後の歴代内閣が、一貫して持ち続
 けてきたものです。そうした気持ちで、
 戦後五十年に当たり、村山談話で表明さ
 れ、さらに、戦後六十年を機に出された
 小泉談話においても、そのお詫びの気持
 ちは、引き継がれてきました。

三 こうした歴代内閣が表明した気持ち
 を、揺るぎないものとして、引き継いで
 いきます。そのことを、二〇一五年八月
 十四日の内閣総理大臣談話の中で明確に
 しました。

前記記述に関して質問する。

一九三七年十二月の南京戦において、日本軍が
 非戦闘員の殺害や略奪行為等を指示したことを示
 す公文書は存在するか。存在する場合、その内容
 を示されたい。また、前記記述における日本政府
 の考えは現在も変わらないか示されたい。

質問主意書については、答弁書作成にかかる官
 僚の負担を鑑み、国会法第七十五条第二項の規定
 に従い答弁を延期した上で、転送から二十一日以
 内の答弁となつても私としては差し支えない。
 右質問する。

令和七年五月二十三日 内閣総理大臣 石破 茂

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員浜田聡君提出外務省ウェブサイトの
 「南京事件」に係る記述に関する質問に対し、別
 紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出外務省ウェブサイ
 トの「南京事件」に係る記述に関する質問に
 対する答弁書

お尋ねの「一九三七年十二月の南京戦におい
 て、日本軍が非戦闘員の殺害や略奪行為等を指示
 したことを示す公文書」の具体的に意味するところ
 が必ずしも明らかではないが、いわゆる「南京
 事件」については、例えば、防衛庁防衛研究所戦
 史室(当時)が編さんした「戦史叢書 支那事変陸
 軍作戦(一)―昭和十三年一月まで―」において、
 「遺憾ながら同攻略戦において略奪、婦女暴行、
 放火等の事犯がひん発した。これに対し軍は法に
 照らし厳重な処分をした。」「たとえ少数であつ
 たとしても無辜の住民が殺傷され、捕虜の処遇に
 適切を欠いたことは遺憾である。」等の記載がある
 ものと承知している。また、御指摘の「外務省
 ウェブサイト」における「問六「南京事件」」の項目
 に記載した考えに変わりはない。

元中国大使が中国の法律事務所の特
 別顧問である可能性に関する質問主意書
 ある可能性に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提
 出する。

令和七年五月十五日 浜田 聡

参議院議長 関口 昌一殿

元中国大使が中国の法律事務所の特
 別顧問である可能性に関する質問主意書
 北京市安理律師事務所のウェブサイト(二〇二
 一年二月四日付け)に次の記載がある。
 安理、横井裕前中国大使を特別顧問として招
 請
 安理は、ここに、横井裕・前日本駐中国特

命全権大使に、当所の特別顧問としてご就任いただいたことをお知らせいたします。

二〇二二年二月一日、安理東京オフィス(虎門中央法律事務所との外国法共同事業)で調印式を執り行い、パートナーの殷宏亮弁護士が当所を代表して横井裕先生と正式に契約を交わし、虎門中央法律事務所主任の今井和男弁護士にご参列いただきました。

横井裕先生は、前日本駐中国特命全権大使であり、一九七九年の外務省入省以降、研修を含めて計六回、のべ十四年にわたって中国に駐在されました。横井先生は、外務省アジア局中国課長、在アメリカ日本大使館公使など複数国の公使、外務報道官などの要職を歴任され、二〇一六年に駐中国特命全権大使に任命されました。在任中は、日中間の経済貿易協力、法執行協力を積極的に推進し、日中関係の改善と発展に多大なる貢献を行われました。二〇二〇年十二月ご退官時、当所の特別顧問就任の要請に快くご同意いただきました。これより共に日中経済貿易の発展促進のため努力してまいります。

これを踏まえて質問する。
一 現在、横井元中国大使が中国の法律事務所の特任顧問であるかどうか、政府の把握しているところを示されたい。

二 元中国大使が中国の法律事務所の特任顧問であることに関する政府の見解を示されたい。

質問主意書については、答弁書作成にかかる官僚の負担に鑑み、国会法第七十五条第二項の規定に従い答弁を延期した上で、転送から二十一日以内の答弁となっても私としては差し支えない。
右質問する。

令和七年五月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員浜田聡君提出元中国大使が中国の法律事務所の特任顧問である可能性に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出元中国大使が中国の法律事務所の特任顧問である可能性に関する質問に対する答弁書

一及び二について

特命全権大使等の離職後二年を経過した後の再就職の状況については、一般に政府が把握すべき立場にはないが、お尋ねの「元中国大使」については、現時点で「中国の法律事務所の特任顧問ではない」と承知している。

伊豆・小笠原諸島の医療・介護や物価高騰対策に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。
令和七年五月十六日

吉良よし子

参議院議長 関口 昌一殿

伊豆・小笠原諸島の医療・介護や物価高騰対策に関する質問主意書

伊豆・小笠原諸島は豊かな自然と歴史・文化を持ち、国土と海域の保全、海洋資源の利用、食料の供給、自然とのふれあいの場の提供など様々な分野で重要な役割を果たしている。しかし、周りを海に囲まれるなど厳しい自然条件にあるほか、人口の減少と高齢化が進んでおり、その振興と住民生活の向上のためには国による一層の支援が求

められている。

離島振興法第一条の三(国及び都道府県の責務)は、「国は、前条の基本理念にのっとり、離島の振興のために必要な施策を総合的かつ積極的に策定し、及び実施する責務を有する」とし、小笠原諸島振興開発特別措置法第三条(国及び地方公共団体の責務)は、「国及び地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、小笠原諸島の振興開発のために必要な施策を策定し、及び実施する責務を有する」としている。

私はこれまで伊豆・小笠原諸島において、町村議会議員などと協力し、住民と懇談を行い、住民から切実な要求・要望をお聞きしてきた。

これらを踏まえ、施策の改善・充実のため以下質問する。

一 介護保険と介護報酬について

1 離島地域における訪問サービス等の介護報酬には「特別地域加算」が設けられている。しかし、当該加算は、移動距離が長く、ガソリン代も高い離島地域の実情に見合うものとは言えない。東京都三宅村で唯一の訪問介護事業所は、経費の負担が重く、これまで週五回であったデイサービスを二〇二五年度から週三回に減らさざるを得ない状況とのことである。こうした実態を調査・把握し、一層の加算など支援策を講ずるべきと考えるが政府の見解を示されたい。

2 離島地域における介護報酬の加算は特別養護老人ホームなど施設サービスには設けられていない。離島地域の施設では、例えば介護リフトの保守・点検時、本土から業者が来島した際には交通費と宿泊費が必要となり、追加的な費用が必要である。また、クリーニング業者が島内におらず、施設独自で巨大な洗濯設備を設けざるを得ないということも

少なくなく、新規投資・保守更新の費用はばくたいである。こうした状況は離島ならではの課題であり、負担を軽減するために施設サービスに対する介護報酬の加算など支援策を講ずるべきと考えるが政府の見解を示されたい。

3 介護報酬の加算が行われれば利用者には追加的な負担が生じる。離島地域では「特別地域加算に係る利用者負担軽減措置」が設けられている。介護報酬の加算措置が講じられた際には、利用者の負担増が生じないように利用料を低減する措置を講ずるべきと考えるが政府の見解を示されたい。

4 離島地域では介護人材の確保が一層困難になっている。介護人材確保のために介護報酬の引上げや更なる公的支援を行うべきと考えるが政府の見解を示されたい。

二 遠隔医療について

1 医療資源に制約がある離島地域においては、住民の医療アクセスを確保する上で遠隔診療の拡充が重要である。東京都八丈町では循環器科、長崎県の離島では脳神経内科、皮膚科、消化器内科において、5G通信を活用し、4Kビデオカメラ、超音波診断装置、内視鏡による画像を本土の医療機関の専門医とリアルタイムで共有する診療支援を行っている。しかし、これらの診療に係る診療報酬は離島の医療機関に入り、診療支援を行った本土の病院において算定できない。これが遠隔診療の体制の拡充を進める上で一つのネックとなっている。現在、CT検査やMRI検査の遠隔画像診断を行った際には本土の支援側の医療機関は診療報酬を算定することができるが、それ以外の診療支援についても、本土の支援側の医療機関の取組を経済的に支える

診療報酬上の措置を取るべきと考えるが政府の見解を示されたい。

2 遠隔診療に必要な施設・設備の整備は診療報酬だけでは不可能であり、国による支援が不可欠である。遠隔診療に必要な施設・設備の整備に対して国が支援を行うべきと考えるが政府の見解を示されたい。

三 生活保護費について
離島地域では物価が本土と比べて高い状況に鑑み、生存権を保障するために、級地区分を見直し、生活保護費を増額すべきと考えるが政府の見解を示されたい。

四 物価高騰対策とガソリン価格等の低減について
物価高騰が離島地域の住民の生活に深刻な影響を及ぼしている。ガソリン、軽油、灯油など

燃料は高騰で、二〇二五年四月初めのガソリン価格は、東京都大島町ではリットル当たり二百十三円・二百十六円、三宅村では二百二十五円、御蔵島村では二百五十六円という状況であった。従来、政府は離島のガソリン流通コスト対策事業を実施しているが、離島地域でのガソリン、軽油、灯油などの価格の実態や島民生活への影響を調査し、価格が十分に低減されるよう必要な措置を講ずるべきと考えるが政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年五月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員吉良よし子君提出伊豆・小笠原諸島の医療・介護や物価高騰対策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員吉良よし子君提出伊豆・小笠原諸島の医療・介護や物価高騰対策に関する質問に対する答弁書

一の1について

御指摘の「離島地域等における「特別地域加算」を含む加算の在り方については、令和五年十二月十九日に社会保障審議会介護給付費分科会が取りまとめた「令和六年度介護報酬改定に関する審議報告」において、「離島・中山間地域・豪雪地帯等に対する加算の対象サービス・利用者数・移動距離・移動手段・移動時間といったサービス提供状況や、令和六年度から施行する経費情報データベース等を活用しつつ詳細な収支状況の実態を把握した上で、介護報酬上の評価の在り方を含め必要な方策を引き続き検討していくべきである」とされていることを踏まえ、必要な対応を行ってまいりたい。

一の2について

御指摘の「離島地域における介護報酬の加算」として、例えば、一の1で御指摘の「特別地域加算」については、令和六年六月十一日の参議院厚生労働委員会において、武見厚生労働大臣（当時）が「離島等であって、特に移動に時間を要し、事業運営が非効率にならざるを得ない地域においてサービス提供を行った場合に十五パーセントの加算をしているもの」と述べているとおりであり、こうした趣旨を踏まえ、当該加算については、一の1で御指摘の「訪問系サービス」を行う事業所が算定できることとしている。他方、お尋ねの「施設サービス」に関しては、地域医療介護総合確保基金による地域密着型サービス施設等の整備費用等に対する補助を行っているところ、御指摘の「離島地域」については、当該補助の加算を行っている状況であ

り、引き続き、当該加算等による支援を推進してまいりたい。

一の3について

御指摘の「離島地域等における「介護報酬の加算」の在り方については、一の1について述べたとおり、「令和六年度介護報酬改定に関する審議報告」において、「必要な方策を引き続き検討していくべきである」とされているところであり、お尋ねについては、これを踏まえて引き続き検討していく中で、必要な検討をすべきものと考えている。

一の4について

御指摘の「離島地域」における「介護人材確保のため」の「支援」については、介護報酬上の手当として、例えば、一の2について述べたとおり、「離島等であって、特に移動に時間を要し、事業運営が非効率にならざるを得ない地域においてサービス提供を行った場合に十五パーセントの加算をしているもの」として一の1で御指摘の「特別地域加算」を設けているほか、介護福祉士養成施設の学生の学費等の支援として、卒業後に介護福祉士として一定期間介護業務に従事した場合に貸し付けた学費等の返還の債務を免除する「介護福祉士修学資金貸付事業」を実施しているところ、御指摘の「離島地域」で従事した場合には、当該一定期間を短縮するといった特例を設けている。また、「離島・中山間地域等サービス確保対策事業（離島・中山間地域等サービス確保対策事業実施要綱（平成三十年五月九日付け老発〇五〇九第三号厚生労働省老健局長通知別紙）に定める事業をいう。）により、「ホームヘルパー養成など、人材の確保対策に重点をおき、具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施すること」を目的として、都道府県が「サービス確保対策検討委員会（自治体担当者、学識経験者、事業者団体等で

構成）を開催し、状況調査（不足サービスの種類、量、介護人材不足の状況等）、阻害要因の把握、分析、サービスの確保・充実のための具体的事業の提示）を行う場合及び市区町村が「NPO法人等の立ち上げ支援（ホームヘルパー養成など介護人材の養成・確保支援）等を行う場合の費用の補助を行っている。引き続き、こうした支援策などを推進してまいりたい。

二の1について

御指摘の「CT検査やMRI検査の遠隔画像診断」については、「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（令和六年三月五日付け保医発〇三〇五第四号厚生労働省保険局医療課長及び歯科医療管理官連名通知）において、「遠隔画像診断を行った場合は、送信側の保険医療機関において撮影料、診断料及び画像診断管理加算・・・を算定できる」としており、御指摘のように「現在、CT検査やMRI検査の遠隔画像診断を行った際には本土の支援側の医療機関は診療報酬を算定することができない」わけではないことから、お尋ねの趣旨が明らかではないが、いずれにせよ、「CT検査やMRI検査の遠隔画像診断を行った際」の「診療報酬の算定は、「離島の医療機関」と「本土の医療機関」のように二つの医療機関がそれぞれ同通知における「撮影」及び「読影」を分担して行うことを前提とした評価に基づくものであり、両者の間において診療報酬の支払いについて疑義が生じ得ることから、同通知において、「受信側の保険医療機関における診断等に係る費用については受信側、送信側の医療機関間における相互の合議に委ねるものとする」と定めているところ、例えば、御指摘のような「超音波診断装置、内視鏡」を用いた検査については、必ずしも二つの医療機関が分担して行うことが想定されないことから、同様の規定を定

めることについては、慎重に検討する必要があると考えている。なお、一般論として、診療報酬が算定された医療機関に支払われた当該報酬の使途については、当該医療機関において判断されるものであるところ、御指摘のような「診療支援」に係る費用について、「本土の医療機関」と「離島の医療機関」との間における「相互の合議」で定め、これに充てることを妨げるものではない。

二の2について

お尋ねの「遠隔診療に必要な施設・設備の整備に対して」の「支援」の具体的に指し示す範囲が必ずしも明らかではないが、二の1で御指摘の「離島地域」における「遠隔医療」の導入に向けた「支援」については、例えば、令和六年五月十三日の衆議院決算行政監視委員会第三分科会において、武見厚生労働大臣(当時)が「オンライン診療を含む遠隔医療の推進は重要な課題であると認識しており(中略)遠隔医療の普及に向けては、遠隔医療に関わる事例集や手引書を作成し、これを広く医療機関に対して周知するとともに、遠隔医療のための機器の整備に対する財政支援を行う」と答弁しているところであり、引き続き、こうした取組を進めてまいりたい。

三について

お尋ねについては、御指摘の「離島地域」の市町村も含め、「令和五年十月実施の生活扶助基準の見直し等に関する周知について」(令和五年六月二十三日付け厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)において、「各市町村の級地区分の指定については、「生活保護制度に関する国と地方の実務者協議におけるこれまでの議論の整理」(令和四年四月二十二日)において、「変更すべき積極的な根拠がない限り、現行の級地指定を維持することを基本」とし、「統計的な手法を

用いて指定を見直し得る市町村を検討の対象とする」とされていたところであるが、検討の結果、指定を見直すべきとの有意な結果は得られなかった。ことから、個別の市町村の級地指定の見直しは行わないこととした。「基準部会報告書においても「個別の市町村に係る階層化結果については、ほとんど有意な結果とならなかった」とされて「いる等」として「いる」とあり、こうした経緯等を踏まえると、御指摘の「級地区分を見直すことについては、引き続き、慎重に検討すべきものと考えている。

四について

御指摘の「離島のガソリン流通コスト対策事業」の実施においては、本土及び補助対象の離島のそれぞれにおけるガソリンの小売価格の差並びに本土から当該離島までの運搬等に要する追加的な流通コストのモニタリングを定期的に実施し、補助単価の見直しを行うこと等により、適切に運用している。

また、御指摘の「軽油、灯油などを含む「燃油」の価格の「低減」については、経済産業省の補助事業として、補助事業者の全国石油商業組合連合会が実施している「離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業」(同連合会が令和七年四月に作成した「令和七年度離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業公募要領」に定める事業をいう。)により、「地域毎にコンソーシアムによる検討の場を設けて流通合理化と安定供給に向けた議論を行い、地域の実情を踏まえた具体的な対策を策定すること」等を支援するため、当該「策定」等に要する経費を補助することを通じて、行っている。

引き続き、これらの取組を進めることで、御指摘の「離島地域」の「燃油」に係る費用負担の軽減を図ってまいりたい。